
文京区障害者(児)実態・意向調査報告書

概要版



令和2年3月

文京区



目次

◆ 調査の概要	2
1 調査目的	2
2 調査種類と調査方法	2
◆ 量的調査(アンケート調査)	2
1 調査設計	2
2 調査期間	3
3 回収結果	3
4 概要版の見方	3
○ 在宅の方を対象にした調査	4
○ 18歳未満の方を対象にした調査	45
○ 施設に入所している方を対象にした調査	65
○ サービス事業所の方を対象にした調査	84
◆ 質的調査(インタビュー調査)	99

調査の概要

1. 調査目的

文京区では障害者及び障害児がいきいきと自分らしく、健康で自立した生活を営めるよう、「文の京^{ふみ みやこ}ハートフルプラン 文京区地域福祉保健計画 障害者・児計画」に基づき、様々な障害福祉施策を推進しています。

令和2年度に次期計画（令和3度～令和5年度）を改定するにあたり、その基礎資料を得るとともに、障害者・児の方々の日常生活の実態、サービスの利用状況や希望等を把握するため、実態・意向調査を実施いたしました。また、区内の障害福祉サービス事業所等を対象に、事業所の概要や福祉人材の現状を把握することにより、今後の障害福祉サービス基盤整備に資するための基礎資料とします。

2. 調査種類と調査方法

本調査では、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者及び18歳未満の方を対象とした量的調査（アンケート調査）、及び区内施設を利用する知的障害者、精神障害者を対象とした質的調査（インタビュー調査）の2種類を実施しました。

量的調査(アンケート調査)

1. 調査設計

調査の種類	対象者	調査方法
在宅の方用	<ul style="list-style-type: none">文京区内に居住している身体障害者手帳をお持ちの18歳以上の方（肢体不自由、内部障害については無作為抽出、その他の障害については全数）文京区内に居住している愛の手帳をお持ちの18歳以上の方（全数）文京区内に居住している精神障害者保健福祉手帳をお持ちの18歳以上の方（全数）文京区内に居住している難病医療券をお持ちの18歳以上の方（全数）	調査票を郵送配布し、郵送回収する方法で実施しました。
18歳未満の方用	<ul style="list-style-type: none">文京区内に居住している身体障害者手帳をお持ちの18歳未満の方文京区内に居住している愛の手帳をお持ちの18歳未満の方文京区内に居住している精神障害者保健福祉手帳をお持ちの18歳未満の方文京区内に居住している難病医療券をお持ちの18歳未満の方文京区内に居住している障害児通所支援受給者証をお持ちの18歳未満の方	
施設に入所している方用	<ul style="list-style-type: none">身体障害者手帳、愛の手帳または精神障害者保健福祉手帳をお持ちで、文京区が支給決定した施設入所支援及び療養介護のサービスをご利用中の18歳以上の方	
サービス事業所の方用	<ul style="list-style-type: none">文京区内の指定障害福祉サービス等事業所	

2. 調査期間

令和元年 10 月 4 日～10 月 31 日

3. 回収結果

調査の種類	配付数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
在宅の方用	4,610	2,028	44.0%	2,022	43.9%
18歳未満の方用	480	259	54.0%	256	53.3%
施設に入所している方用	142	101	71.1%	101	71.1%
サービス事業所の方用	94	53	56.4%	52	55.3%
合計	5,326	2,441	45.8%	2,431	45.6%

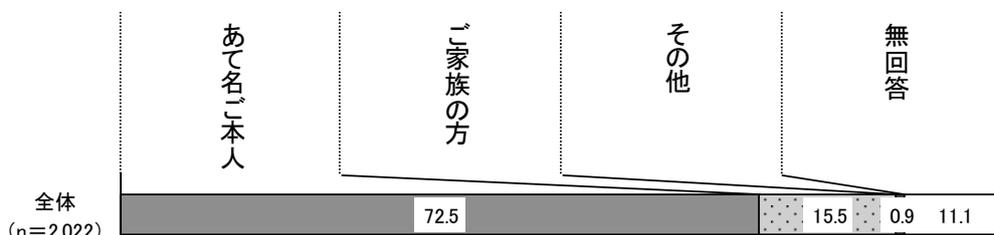
4. 概要版の見方

- (1) 集計した数値 (%) は小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位まで表示しています。このため、単数回答であっても、合計値が 100%にならない場合があります。
- (2) 回答者数を分母として割合 (%) を計算しているため、複数回答の場合には、各選択肢の割合を合計すると 100%を超えます。
- (3) 各設問の回答者の総数は n(Number of case) と表記しています。

○ 在宅の方を対象にした調査

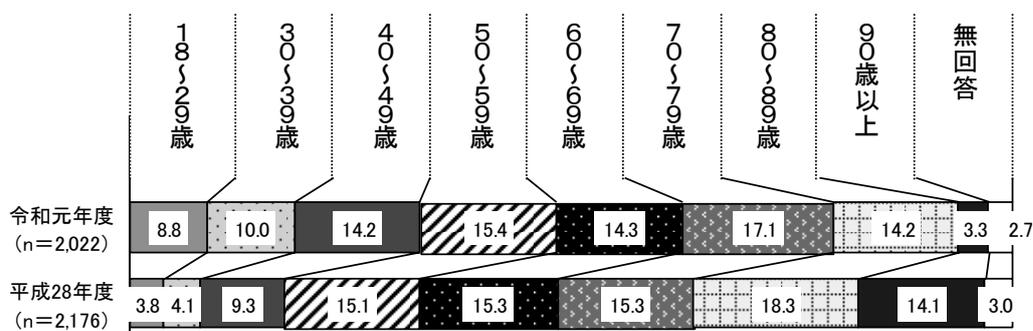
1. 対象者特性

(1-1) 回答者（問1）



調査の回答者は、「本人」が72.5%と7割を超えており、「ご家族の方」は15.5%となっています。

(1-2) 年齢（問2）



障害者本人の年齢は、「70～79歳」が17.1%と最も高く、次いで「50～59歳」が15.4%、「60～69歳」が14.3%、「80～89歳」が14.2%と続いています。

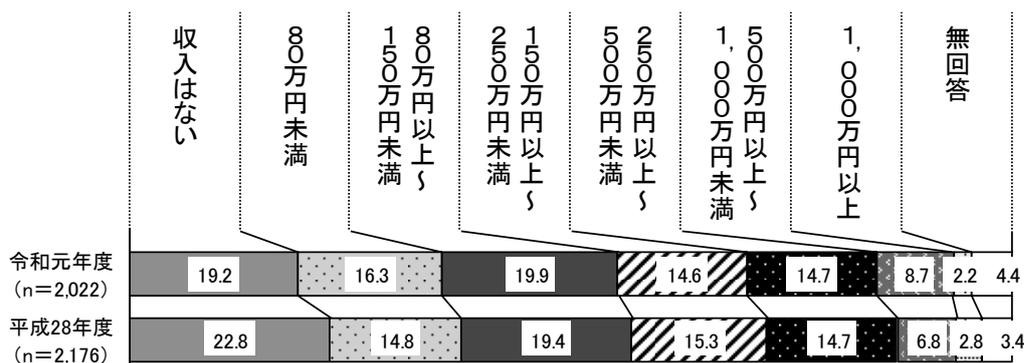
平成28年度と比較すると、「18～29歳」、「30～39歳」、「40～49歳」がいずれも上がっており、各年代が比較的バランスのいい割合となっています。

【クロス集計】障害別

(単位:%)		n	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90歳以上	無回答
全体		2022	8.8	10.0	14.2	15.4	14.3	17.1	14.2	3.3	2.7
障害別	肢体不自由	338	3.8	3.6	5.0	8.9	14.5	31.1	23.1	6.5	3.6
	音声・言語・そしゃく機能障害	87	3.4	10.3	12.6	6.9	12.6	32.2	16.1	4.6	1.1
	視覚障害	145	2.8	8.3	12.4	8.3	12.4	20.0	25.5	9.0	1.4
	聴覚・平衡機能障害	158	5.1	3.2	6.3	7.0	7.6	20.9	31.6	16.5	1.9
	内部障害	334	2.7	4.2	7.2	7.5	16.2	23.4	29.0	7.8	2.1
	知的障害	235	34.5	20.0	21.7	11.5	3.8	4.7	0.9	0.9	2.1
	発達障害	150	43.3	22.7	16.0	10.0	4.7	0.0	0.0	0.0	3.3
	精神障害	425	7.1	16.5	22.4	29.6	14.8	5.6	0.7	0.2	3.1
	高次脳機能障害	31	0.0	6.5	16.1	12.9	29.0	29.0	3.2	3.2	0.0
	難病（特定疾病）	606	5.8	9.2	14.7	20.6	17.8	17.8	10.7	1.2	2.1
	その他	24	4.2	16.7	12.5	4.2	12.5	25.0	16.7	8.3	0.0

障害別にみると、「知的障害」と「発達障害」では「18～29歳」の若年層が最も高くなっています。「精神障害」と「難病（特定疾病）」では「50～59歳」が2割台で最も高くなっています。「高次脳機能障害」では「60～69歳」と「70～79歳」がともに29.0%と約3割で高くなっています。それ以外の障害では「70～79歳」と「80～89歳」の高齢者層で最も高くなっています。

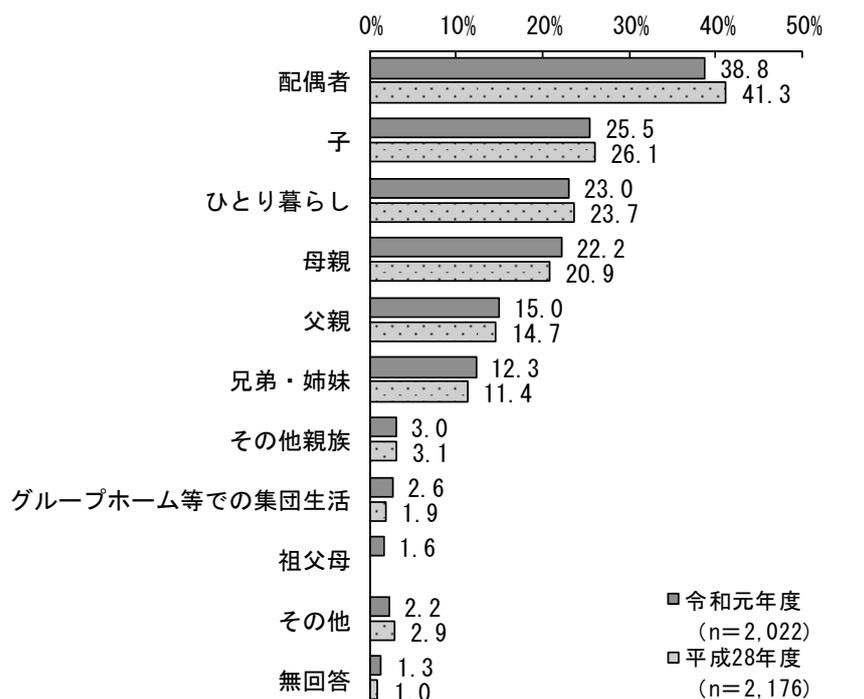
(1-3) 年収 (問3)



障害者本人の年収は、「80万円以上～150万円未満」が19.9%と最も高く、次いで「収入はない」が19.2%といずれも約2割を占め高くなっています。

平成28年度と比較すると、「収入はない」が3.6ポイント下がっています。

(1-4) 同居家族 (問5)



※「祖父母」は令和元年度から追加

同居している家族は、「配偶者」が38.8%と4割近くで最も高く、次いで「子」が25.5%、「ひとり暮らし」が23.0%、「母親」が22.2%と2割台が続いています。

平成28年度と比較すると、「配偶者」が2.5ポイント下がっていますが、全体の傾向にあまり変化はありません。

【クロス集計】年代別・障害別

(単位:%)		n	父親	母親	配偶者	子	兄弟・姉妹	祖父母
年代別	全体	2022	15.0	22.2	38.8	25.5	12.3	1.6
	18歳以上～40歳未満	379	49.6	60.2	18.2	10.0	34.3	7.1
	40歳以上～65歳未満	743	14.8	27.2	36.6	25.2	11.4	0.7
	65歳以上～75歳未満	318	0.3	3.8	55.7	23.9	5.0	0.0
	75歳以上	527	0.4	0.0	48.0	39.7	2.8	0.0
障害別	肢体不自由	338	8.3	11.8	44.7	32.2	7.1	0.9
	音声・言語・そしゃく機能障害	87	14.9	24.1	39.1	19.5	12.6	2.3
	視覚障害	145	6.2	13.1	42.8	31.7	8.3	1.4
	聴覚・平衡機能障害	158	5.1	8.2	44.3	28.5	3.8	0.0
	内部障害	334	3.3	7.2	47.0	30.2	3.9	0.3
	知的障害	235	55.7	74.5	3.0	0.4	40.9	5.5
	発達障害	150	50.7	67.3	8.7	5.3	33.3	3.3
	精神障害	425	22.4	33.6	21.6	16.7	16.5	3.1
	高次脳機能障害	31	9.7	16.1	45.2	29.0	9.7	6.5
	難病(特定疾病)	606	6.6	11.6	56.4	33.3	7.1	0.2
	その他	24	16.7	25.0	16.7	20.8	4.2	0.0

(単位:%)		n	その他親族	ひとり暮らし	グループホーム等での集団生活	その他	無回答
年代別	全体	2022	3.0	23.0	2.6	2.2	1.3
	18歳以上～40歳未満	379	1.8	13.7	4.0	2.6	0.0
	40歳以上～65歳未満	743	1.5	26.0	2.7	0.9	0.1
	65歳以上～75歳未満	318	1.9	29.9	1.3	2.5	0.3
	75歳以上	527	6.5	22.4	2.1	3.4	0.6
障害別	肢体不自由	338	5.9	23.4	2.4	1.8	2.4
	音声・言語・そしゃく機能障害	87	4.6	17.2	6.9	4.6	1.1
	視覚障害	145	6.2	24.1	2.8	2.8	1.4
	聴覚・平衡機能障害	158	5.1	27.2	0.6	4.4	2.5
	内部障害	334	3.9	27.8	1.5	3.3	1.8
	知的障害	235	2.6	3.4	13.6	0.0	1.3
	発達障害	150	2.7	16.0	1.3	2.0	2.0
	精神障害	425	0.9	30.4	3.1	2.1	1.2
	高次脳機能障害	31	0.0	19.4	3.2	3.2	0.0
	難病(特定疾病)	606	2.3	21.3	1.0	1.2	0.8
	その他	24	0.0	33.3	4.2	8.3	0.0

年代別にみると、“18歳以上～40歳未満”では「母親」が60.2%と6割に達し最も高く、「父親」、「兄弟姉妹」といった家族も、他の年代に比べ高くなっています。

それ以外の年代ではいずれも「配偶者」が最も高くなっています。

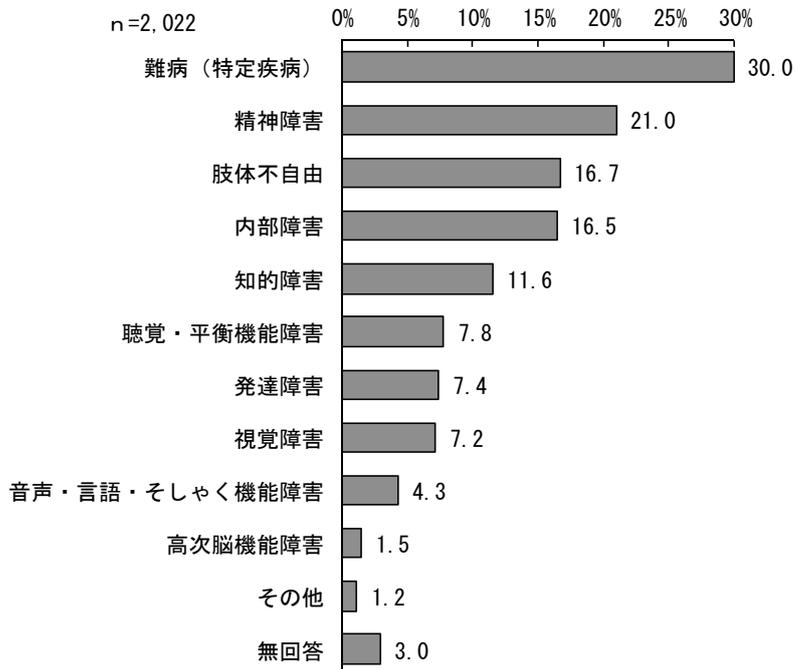
障害別にみると、“知的障害”、“発達障害”、“精神障害”では「母親」が最も高くなっています。

“その他”では「ひとり暮らし」が3割を超えて最も高くなっています。

それ以外の障害では「配偶者」が最も高くなっています。

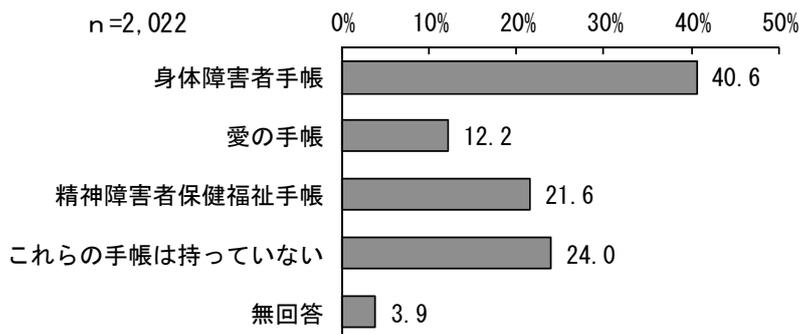
2. 障害と健康について

(2-1) 障害の種類 (問6)



障害の種類は、「難病 (特定疾病)」が 30.0%と 3 割で最も高く、次いで「精神障害」が 21.0%、「肢体不自由」が 16.7%、「内部障害」が 16.5%、「知的障害」が 11.6%と続いています。

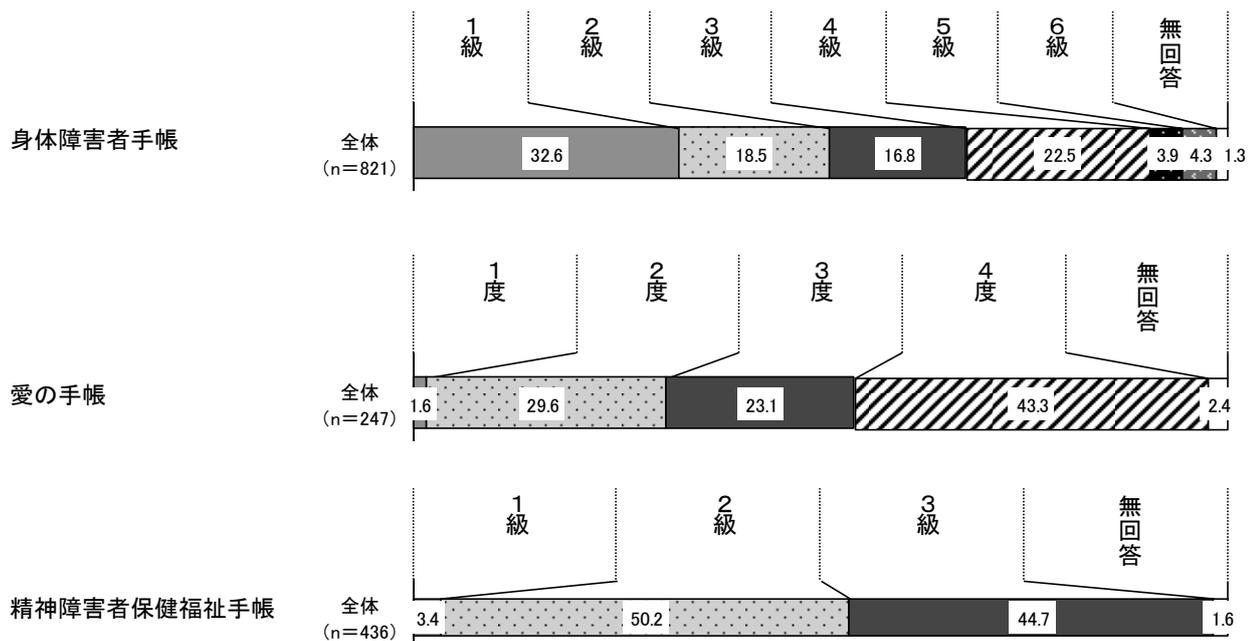
(2-2) 手帳の所持状況 (問7)



手帳の所持状況は、「身体障害者手帳」が 40.6%と 4 割で最も高く、次いで「精神障害者保健福祉手帳」が 21.6%、「愛の手帳」が 12.2%と続いています。

一方、「これらの手帳は持っていない」は 24.0%と全体の 4 分の 1 近くを占めます。

【各等級別】

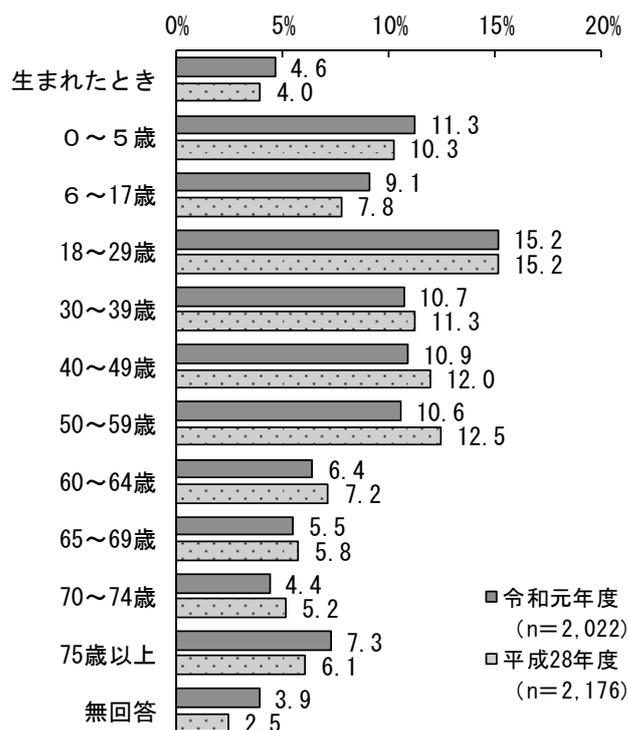


身体障害者手帳の等級は、「1級」が32.6%と最も高く、次いで「4級」が22.5%、「2級」が18.5%と続いています。

愛の手帳の等級は、「4度」が43.3%と最も高く、次いで「2度」が29.6%、「3度」が23.1%と続いています。

精神障害者保健福祉手帳は、「2級」が50.2%と最も高く、次いで「3級」が44.7%、「1級」が3.4%と続いています。

(2-3) 障害に最初に気づいた時期（問8）



本人や家族が障害に気づいた時期は、「18～29歳」が15.2%と最も高く、次いで「0～5歳」が11.3%、「40～49歳」が10.9%、「30～39歳」が10.7%、「50～59歳」が10.6%と1割台で続いています。

平成28年度と比較すると、「18～29歳」が15.2%と同じ割合で最も高くなっています。また、18歳未満の項目ではいずれも、平成28年度よりも高くなっています。

【クロス集計】障害別

(単位:%)	n	生まれたとき	0～5歳	6～17歳	18～29歳	30～39歳	40～49歳	
全体	2022	4.6	11.3	9.1	15.2	10.7	10.9	
障害別	肢体不自由	338	5.0	11.5	3.8	5.6	8.0	11.2
	音声・言語・そしゃく機能障害	87	11.5	14.9	1.1	5.7	2.3	4.6
	視覚障害	145	11.0	8.3	7.6	11.7	6.9	9.0
	聴覚・平衡機能障害	158	8.2	15.2	10.1	8.2	7.0	5.1
	内部障害	334	1.8	3.3	4.2	7.5	7.2	9.3
	知的障害	235	21.3	55.7	15.3	3.0	0.4	0.4
	発達障害	150	2.7	48.7	12.7	17.3	8.0	6.0
	精神障害	425	1.6	5.6	15.3	35.8	17.9	13.2
	高次脳機能障害	31	0.0	0.0	9.7	6.5	19.4	12.9
	難病(特定疾病)	606	0.3	2.8	6.4	15.3	15.0	16.2
その他	24	8.3	16.7	8.3	8.3	8.3	4.2	

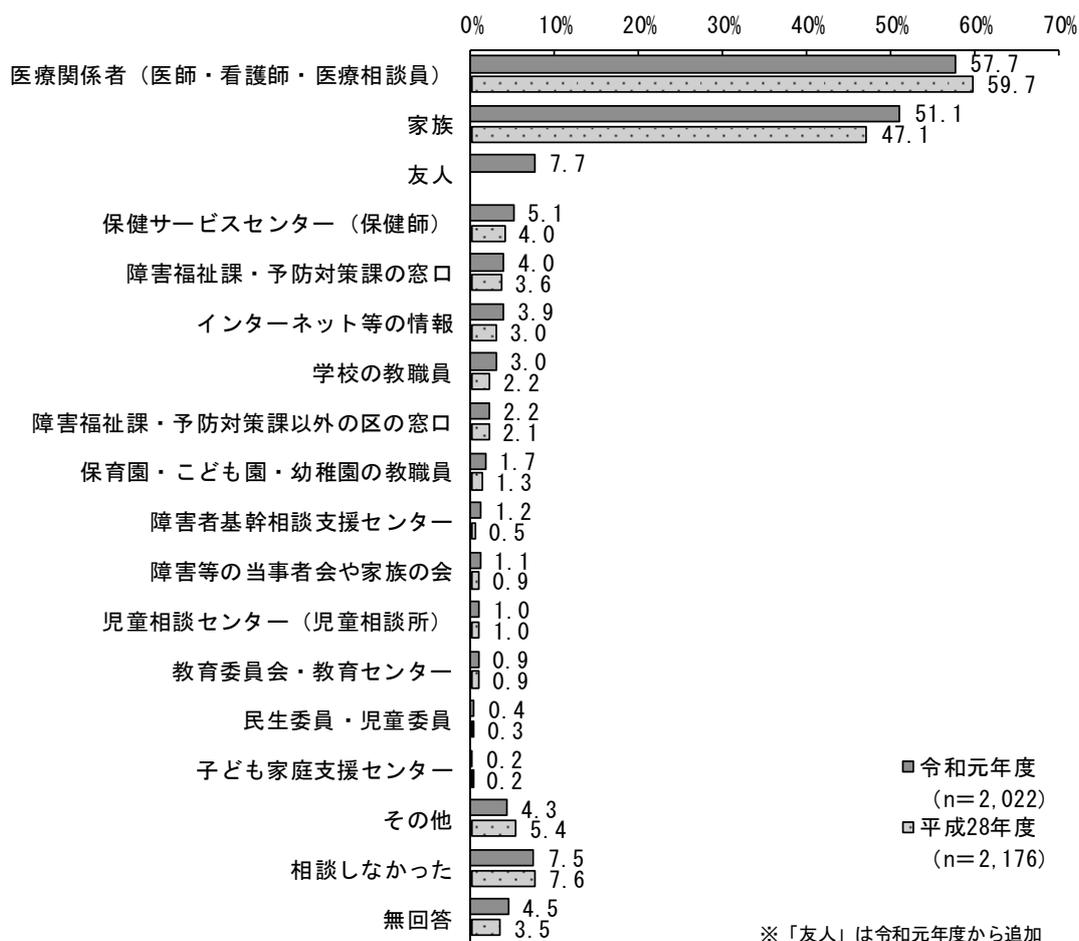
(単位:%)	n	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	無回答	
全体	2022	10.6	6.4	5.5	4.4	7.3	3.9	
障害別	肢体不自由	338	15.1	11.5	7.4	8.3	8.9	3.6
	音声・言語・そしゃく機能障害	87	17.2	10.3	11.5	9.2	10.3	1.1
	視覚障害	145	13.8	7.6	5.5	7.6	7.6	3.4
	聴覚・平衡機能障害	158	7.6	5.1	4.4	5.7	19.0	4.4
	内部障害	334	16.2	11.7	9.6	8.7	17.4	3.3
	知的障害	235	1.7	0.0	0.0	0.0	0.9	1.3
	発達障害	150	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	2.0
	精神障害	425	6.4	1.2	0.7	1.2	0.7	0.5
	高次脳機能障害	31	25.8	9.7	6.5	6.5	3.2	0.0
	難病(特定疾病)	606	15.7	6.9	6.9	3.3	5.4	5.6
その他	24	8.3	4.2	8.3	4.2	20.8	0.0	

障害別にみると、“聴覚・平衡機能障害”、“知的障害”、“発達障害”、では「0～5歳」の幼年期が最も高くなっており、“知的障害”では「生まれたとき」も他の障害に比べて高くなっています。

“精神障害”では「18～29歳」の青年期で3割半ばを占め最も高くなっています。

それ以外の障害では40歳以降で気づく割合が高く、特に「50～59歳」で気づくことが多くなっています。

(2-4) 障害に最初に気づいた時の相談相手（問9）



障害に気づいたときの相談相手は、「医療関係者（医師・看護師・医療相談員）」が 57.7%と 5 割後半で最も高く、次いで「家族」が 51.1%と 5 割を超えて続いています。それ以外の項目はいずれも 1 割を切っています。

平成 28 年度と比較すると、「医療関係者（医師・看護師・医療相談員）」が 2.0 ポイント下がり、「家族」が 4.0 ポイント上がっていますが、全体的な傾向はあまり変化ありません。

【クロス集計】障害別

(単位:%)	n	家族	友人	学校の教職員	保育園・こども園・幼稚園の教職員	民生委員・児童委員	障害等の当事者会や家族の会
全体	2022	51.1	7.7	3.0	1.7	0.4	1.1
障害別							
肢体不自由	338	49.1	7.7	0.3	0.3	0.9	0.9
音声・言語・そしゃく機能障害	87	55.2	10.3	1.1	0.0	0.0	1.1
視覚障害	145	54.5	3.4	1.4	0.7	0.7	0.0
聴覚・平衡機能障害	158	57.0	7.6	3.2	0.6	1.3	0.0
内部障害	334	43.1	4.2	0.0	0.0	0.6	0.0
知的障害	235	51.1	5.1	9.4	11.9	0.4	6.0
発達障害	150	50.0	12.0	9.3	10.7	0.7	2.7
精神障害	425	53.4	12.0	4.7	0.9	1.2	0.5
高次脳機能障害	31	54.8	9.7	3.2	0.0	0.0	3.2
難病（特定疾病）	606	53.6	8.1	1.7	0.2	0.0	0.5
その他	24	33.3	0.0	4.2	0.0	4.2	0.0

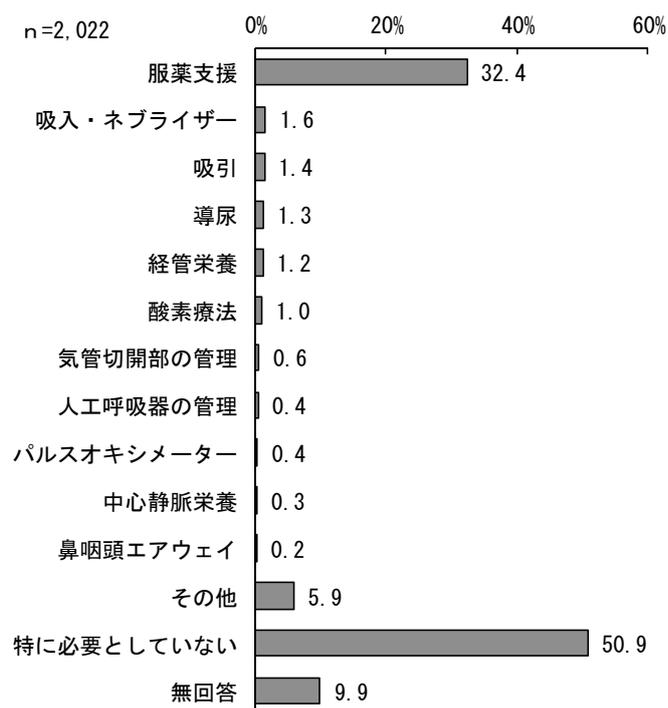
(単位:%)	n	医療関係者（医師・看護師・	障害福祉課・予防対策課の窓口	障害福祉課・予防対策課以外の区の窓口	保健サービスセンター（保健師）	障害者基幹相談支援センター	子ども家庭支援センター
全体	2022	57.7	4.0	2.2	5.1	1.2	0.2
障害別							
肢体不自由	338	60.7	3.8	2.7	3.3	0.6	0.0
音声・言語・そしゃく機能障害	87	50.6	5.7	4.6	5.7	1.1	0.0
視覚障害	145	58.6	5.5	2.1	2.1	1.4	0.0
聴覚・平衡機能障害	158	54.4	6.3	6.3	4.4	2.5	0.6
内部障害	334	65.0	2.7	2.1	1.5	0.3	0.0
知的障害	235	51.1	6.4	3.0	16.2	3.4	0.4
発達障害	150	58.0	11.3	4.0	14.7	6.0	0.7
精神障害	425	54.4	5.2	2.6	10.6	0.7	0.7
高次脳機能障害	31	48.4	12.9	9.7	9.7	3.2	0.0
難病（特定疾病）	606	65.3	1.3	0.7	2.5	0.5	0.0
その他	24	62.5	0.0	16.7	12.5	4.2	0.0

(単位:%)	n	教育委員会・教育センター	児童相談センター（児童相談所）	インターネット等の情報	その他	相談しなかった	無回答
全体	2022	0.9	1.0	3.9	4.3	7.5	4.5
障害別							
肢体不自由	338	0.0	0.0	0.6	6.5	5.0	5.3
音声・言語・そしゃく機能障害	87	1.1	1.1	2.3	6.9	5.7	3.4
視覚障害	145	0.0	0.0	1.4	3.4	5.5	4.8
聴覚・平衡機能障害	158	0.0	0.6	1.9	3.8	3.8	8.2
内部障害	334	0.0	0.0	3.0	3.9	9.6	3.3
知的障害	235	6.4	6.0	3.4	8.1	4.3	3.4
発達障害	150	7.3	6.7	8.0	5.3	10.0	2.7
精神障害	425	0.2	0.9	4.9	4.7	11.3	0.2
高次脳機能障害	31	0.0	0.0	3.2	3.2	6.5	3.2
難病（特定疾病）	606	0.0	0.0	6.1	2.3	6.6	4.5
その他	24	0.0	0.0	0.0	4.2	8.3	0.0

障害別にみると、いずれの障害でも「医療関係者（医師・看護師・医療相談員）」と「家族」が他の項目よりも高くなっており、「音声・言語・そしゃく機能障害」、「聴覚・平衡機能障害」、「高次脳機能障害」では「家族」が最も高くなっています。

「知的障害」では「医療関係者（医師・看護師・医療相談員）」と「家族」がともに51.1%と同じ割合となっています。

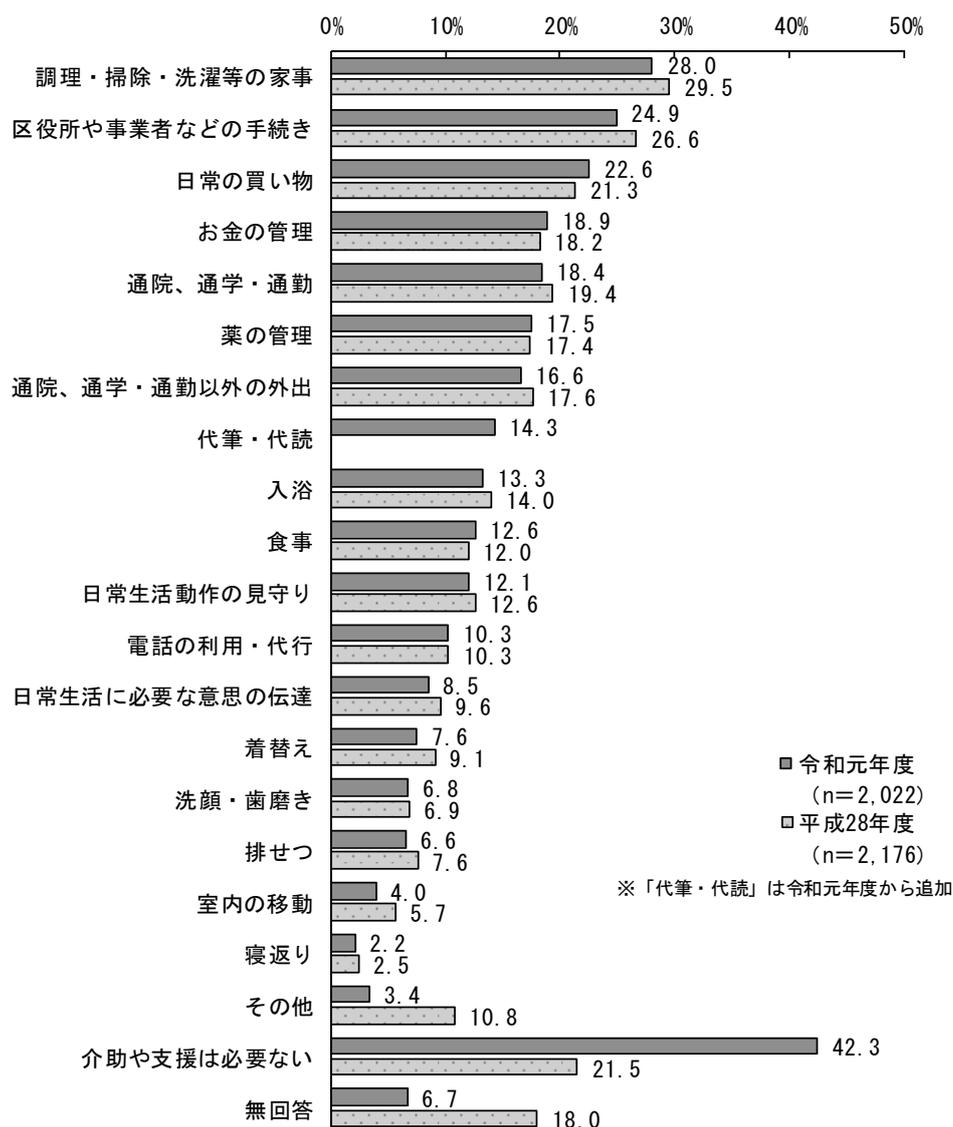
(2-5) 必要とする医療的ケア（問 13）



必要とする医療的ケアは、「服薬支援」が 32.4%と 3 割を超えて最も高く、それ以外の項目はいずれも 1 割を切っています。

一方、「特に必要としていない」は 50.9%と 5 割を占めています。

(2-6) 日常生活に必要な介助・支援（問 14）



日常生活に必要な介助や支援は、「調理・掃除・洗濯等の家事」が28.0%と最も高く、次いで「区役所や事業者などの手続き」が24.9%、「日常の買い物」が22.6%と2割台で続いています。

一方、「介助や支援は必要ない」は42.3%と4割を超えています。

平成28年度と比較すると、「介助や支援は必要ない」が20.8ポイント大きく上がっています。それ以外では割合下がっている項目が多いものの、大きな差はなく、全体的な傾向はあまり変化ありません。

【クロス集計】障害別

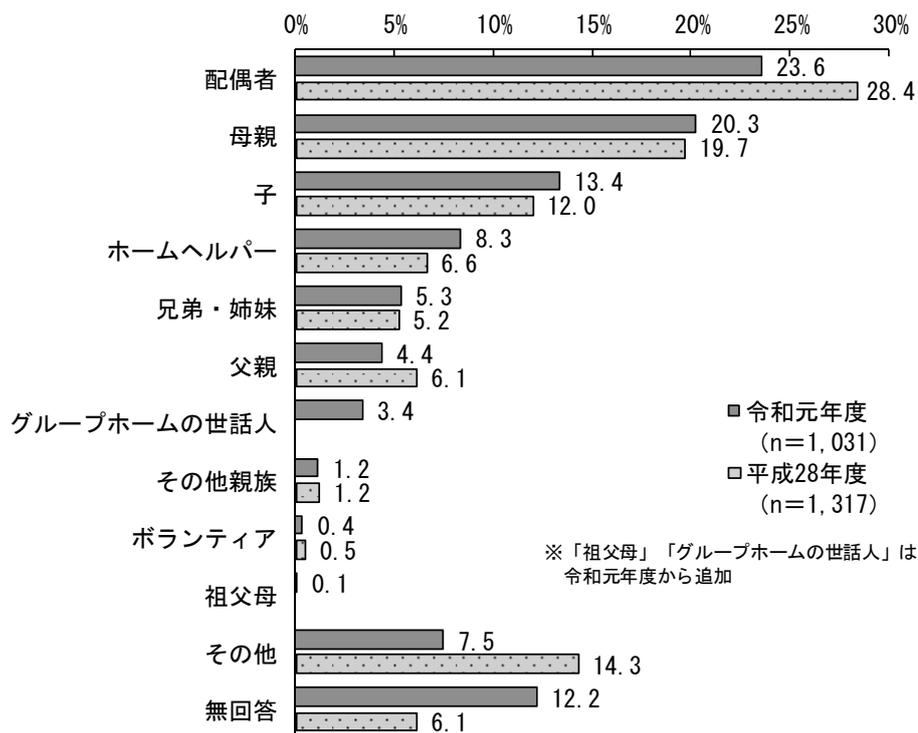
(単位：%)		食事	排せつ	入浴	寝返り	着替え	調理・掃除・洗濯等の家事	室内の移動
	n							
全体	2022	12.6	6.6	13.3	2.2	7.6	28.0	4.0
障害別								
肢体不自由	338	21.6	18.3	32.5	8.3	21.6	42.6	14.8
音声・言語・そしゃく機能障害	87	33.3	28.7	41.4	10.3	32.2	41.4	13.8
視覚障害	145	17.2	9.7	14.5	2.8	13.1	35.9	6.2
聴覚・平衡機能障害	158	11.4	5.1	13.3	1.9	5.1	24.7	3.2
内部障害	334	13.8	7.2	14.1	3.0	8.1	26.0	4.8
知的障害	235	31.5	20.9	33.6	2.6	22.1	61.3	6.4
発達障害	150	19.3	8.0	18.0	0.0	9.3	50.0	0.7
精神障害	425	12.2	2.6	7.8	1.4	3.3	33.6	1.6
高次脳機能障害	31	38.7	25.8	41.9	9.7	25.8	61.3	16.1
難病（特定疾病）	606	6.8	5.4	10.6	2.0	5.8	17.2	3.5
その他	24	16.7	16.7	29.2	4.2	8.3	45.8	4.2

(単位：%)		洗顔・歯磨き	代筆・代読	電話の利用・代行	お金の管理	日常の買い物	通院、通学・通勤	通院、通学・通勤以外の外出
	n							
全体	2022	6.8	14.3	10.3	18.9	22.6	18.4	16.6
障害別								
肢体不自由	338	13.9	18.3	13.6	21.0	36.4	27.2	25.4
音声・言語・そしゃく機能障害	87	31.0	41.4	35.6	41.4	39.1	34.5	36.8
視覚障害	145	9.0	48.3	17.2	20.0	41.4	31.7	37.9
聴覚・平衡機能障害	158	4.4	17.1	27.2	13.3	19.6	21.5	12.7
内部障害	334	5.1	9.3	7.5	13.2	22.5	18.9	16.5
知的障害	235	29.8	50.6	37.9	69.8	51.9	48.5	47.2
発達障害	150	14.7	28.7	25.3	50.0	36.7	30.0	32.0
精神障害	425	4.2	8.5	6.1	22.4	19.3	16.2	13.9
高次脳機能障害	31	19.4	41.9	19.4	48.4	41.9	25.8	25.8
難病（特定疾病）	606	3.6	5.9	3.6	7.4	15.5	10.6	9.7
その他	24	12.5	16.7	8.3	37.5	37.5	20.8	20.8

(単位：%)		日常生活に必要な意思の伝達	日常生活動作の見守り	薬の管理	区役所や事業者などの手続き	その他	介助や支援は必要ない	無回答
	n							
全体	2022	8.5	12.1	17.5	24.9	3.4	42.3	6.7
障害別								
肢体不自由	338	8.3	17.8	21.9	31.7	4.4	26.9	5.9
音声・言語・そしゃく機能障害	87	32.2	32.2	42.5	48.3	1.1	17.2	6.9
視覚障害	145	6.9	13.1	22.1	40.7	4.1	17.2	9.7
聴覚・平衡機能障害	158	8.2	10.8	19.6	25.9	2.5	33.5	7.0
内部障害	334	5.1	10.8	13.8	19.5	1.8	46.7	7.5
知的障害	235	40.9	42.1	56.2	70.6	3.8	10.2	5.5
発達障害	150	30.7	28.7	36.7	45.3	4.0	24.7	5.3
精神障害	425	7.8	11.5	21.9	24.0	6.1	32.9	6.1
高次脳機能障害	31	25.8	29.0	51.6	58.1	0.0	12.9	3.2
難病（特定疾病）	606	2.1	5.9	8.3	13.2	3.0	66.5	3.6
その他	24	4.2	25.0	29.2	37.5	8.3	20.8	4.2

障害別にみると、“視覚障害”では「代読・代筆」、「発達障害」では「お金の管理」、「音声・言語・そしゃく機能障害」と“知的障害”では「区役所や事業者などの手続き」が最も高くなっています。

(2-7) 主な介助者 (問 15)



主な介助者・支援者は、「配偶者」が23.6%と2割を超えて最も高く、次いで「母親」が20.3%、「子」が13.4%と続いています。

平成28年度と比較すると、「配偶者」が4.8ポイント下がっています。

【クロス集計】年代別・障害別

(単位:%)		n	父親	母親	配偶者	子	兄弟・姉妹	祖父母
年代別	全体	1031	4.4	20.3	23.6	13.4	5.3	0.1
	18歳以上～40歳未満	221	12.7	52.9	7.7	0.0	4.5	0.0
	40歳以上～65歳未満	330	4.8	25.5	17.3	5.5	6.4	0.0
	65歳以上～75歳未満	135	0.0	2.2	45.2	9.6	7.4	0.0
	75歳以上	314	0.3	0.0	31.2	33.1	4.1	0.3
障害別	肢体不自由	227	1.3	8.8	30.0	20.3	3.5	0.0
	音声・言語・そしゃく機能障害	66	1.5	18.2	25.8	15.2	4.5	0.0
	視覚障害	106	1.9	7.5	26.4	15.1	4.7	0.0
	聴覚・平衡機能障害	94	0.0	4.3	29.8	24.5	2.1	1.1
	内部障害	153	0.0	2.6	30.7	28.1	4.6	0.7
	知的障害	198	10.6	56.1	1.5	0.0	8.6	0.0
	発達障害	105	12.4	58.1	4.8	0.0	3.8	0.0
	精神障害	259	6.6	22.4	16.2	4.2	9.3	0.0
	高次脳機能障害	26	0.0	15.4	26.9	11.5	7.7	0.0
	難病(特定疾病)	181	0.6	9.4	40.9	19.3	2.8	0.0
	その他	18	11.1	16.7	11.1	22.2	0.0	0.0

(単位:%)		n	その他親族	ホームヘルパー	ボランティア	グループホームの世話人	その他	無回答
年代別	全体	1031	1.2	8.3	0.4	3.4	7.5	12.2
	18歳以上～40歳未満	221	0.0	0.9	0.0	3.6	5.0	12.7
	40歳以上～65歳未満	330	1.2	11.5	0.6	3.6	10.3	13.3
	65歳以上～75歳未満	135	0.7	11.9	0.0	2.2	7.4	13.3
	75歳以上	314	2.2	8.6	0.6	3.2	6.1	10.2
障害別	肢体不自由	227	1.3	13.2	0.0	4.8	4.8	11.9
	音声・言語・そしゃく機能障害	66	0.0	3.0	0.0	9.1	6.1	16.7
	視覚障害	106	0.9	14.2	0.9	2.8	9.4	16.0
	聴覚・平衡機能障害	94	1.1	7.4	0.0	3.2	13.8	12.8
	内部障害	153	3.3	7.8	0.0	1.3	11.1	9.8
	知的障害	198	0.5	0.0	0.5	11.1	1.0	10.1
	発達障害	105	0.0	1.9	1.0	0.0	7.6	10.5
	精神障害	259	0.4	10.8	1.2	3.1	10.4	15.4
	高次脳機能障害	26	0.0	15.4	0.0	0.0	11.5	11.5
	難病(特定疾病)	181	1.7	7.2	1.1	1.1	7.7	8.3
	その他	18	0.0	11.1	0.0	5.6	11.1	11.1

年代別にみると、“18歳以上～40歳未満”と“40～65歳未満”では「母親」が最も高く、特に“18歳以上～40歳未満”では52.9%と5割を超えています。

“65歳以上～75歳未満”では「配偶者」が45.2%と最も高くなっています。

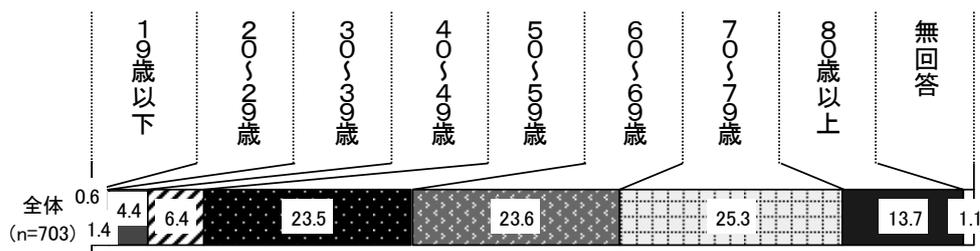
“75歳以上”では「子」が33.1%と最も高くなっています。

障害別にみると、“知的障害”、“発達障害”、“精神障害”では「母親」が最も高く、特に“知的障害”と“発達障害”では5割を超えています。

“その他”では「子」が22.2%と最も高くなっています。

それ以外の障害では「配偶者」が最も高くなっています。

(2-7) 主な介助者の年齢（問 15-1）



主な介助者・支援者の年代は、「70～79 歳」が 25.3%と最も高く、次いで「60～69 歳」が 23.6%、「50～59 歳」が 23.5%、「80 歳以上」が 13.7%と続いています。

【クロス集計】 介助者別・障害別

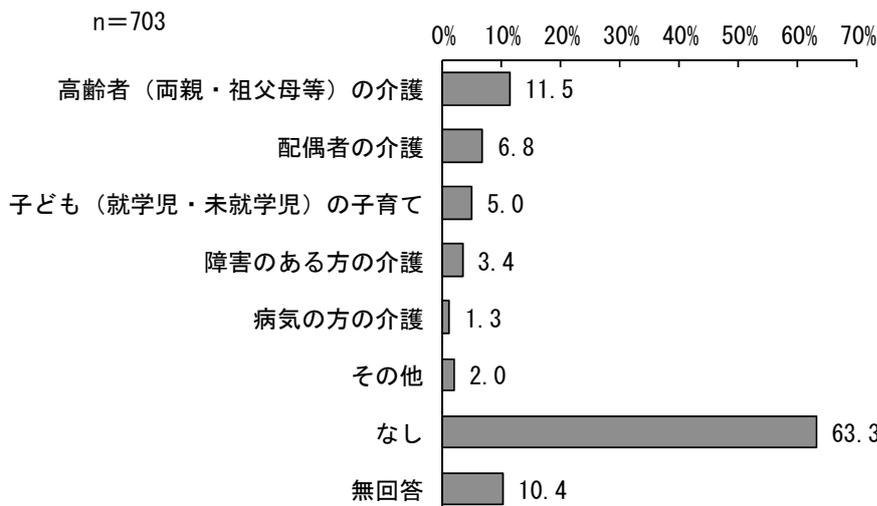
(単位: %)		n	19歳以下	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70~79歳	80歳以上	無回答
全体		703	0.6	1.4	4.4	6.4	23.5	23.6	25.3	13.7	1.1
介助者別	父親	45	0.0	0.0	0.0	4.4	13.3	33.3	33.3	11.1	4.4
	母親	209	0.0	0.0	0.0	1.9	23.0	30.6	25.4	17.7	1.4
	配偶者	243	0.0	0.0	6.6	7.0	13.2	14.8	35.8	21.4	1.2
	子	138	2.9	7.2	7.2	13.0	42.8	21.7	5.1	0.0	0.0
	兄弟・姉妹	55	0.0	0.0	7.3	7.3	29.1	27.3	25.5	3.6	0.0
	祖父母	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他親族	12	0.0	0.0	8.3	0.0	25.0	50.0	16.7	0.0	0.0
	障害別	肢体不自由	148	0.7	2.0	5.4	8.8	17.6	22.3	26.4	16.9
	音声・言語・そしゃく機能障害	43	0.0	2.3	2.3	7.0	23.3	25.6	25.6	11.6	2.3
	視覚障害	60	1.7	0.0	6.7	5.0	23.3	28.3	20.0	13.3	1.7
	聴覚・平衡機能障害	59	0.0	0.0	1.7	1.7	33.9	18.6	22.0	20.3	1.7
	内部障害	107	1.9	0.9	3.7	5.6	28.0	22.4	23.4	14.0	0.0
	知的障害	153	0.0	0.0	1.3	2.6	32.0	31.4	17.6	13.7	1.3
	発達障害	83	0.0	0.0	1.2	8.4	32.5	31.3	16.9	7.2	2.4
	精神障害	153	0.7	2.6	7.8	11.1	17.6	22.2	27.5	8.5	2.0
	高次脳機能障害	16	0.0	0.0	0.0	18.8	12.5	25.0	37.5	6.3	0.0
	難病（特定疾病）	135	1.5	4.4	5.9	5.2	21.5	17.8	28.1	15.6	0.0
	その他	11	0.0	0.0	0.0	9.1	27.3	9.1	45.5	9.1	0.0

介助者別にみると、いずれの介助者も 50 歳以上が高くなっており、“父親”、“母親”では「60～69 歳」と「70～79 歳」が 3 割を超えて高く、“配偶者”では「70～79 歳」と「80 歳以上」が他の介助者よりも高くなっています。

障害別にみると、“聴覚・平衡機能障害”、“内部障害”、“知的障害”、“発達障害”では「50～59 歳」が最も高くなっています。

それ以外の障害では「60～69 歳」と「70～79 歳」の高齢者層で最も高くなっています。

(2-8) 主な介助者による介助状況 (問 16)



主な介助者のその他の介護状況は、「高齢者 (両親・祖父母等) の介護」が 11.5% と 1 割を超えて最も高く、次いで「配偶者の介護」が 6.8%、「子ども (就学児・未就学児) の子育て」が 5.0% と続いています。

一方、「なし」が 63.3% と 6 割を超えています。

【クロス集計】 介助者別・障害別

(単位: %)		高齢者 (両親・祖父母等) の介護	配偶者の介護	子ども (就学児・未就学児) の子育て	病気の方の介護	障害のある方の介護	その他	なし	無回答	
全体	n=703	11.5	6.8	5.0	1.3	3.4	2.0	63.3	10.4	
介助者別	父親	45	15.6	11.1	2.2	2.2	8.9	2.2	60.0	6.7
	母親	209	19.1	7.2	2.9	1.9	5.3	2.9	60.3	6.7
	配偶者	243	4.9	5.8	6.6	0.8	1.2	1.6	67.1	12.8
	子	138	7.2	8.7	6.5	1.4	2.9	0.7	65.2	11.6
	兄弟・姉妹	55	16.4	3.6	3.6	0.0	3.6	1.8	60.0	12.7
	祖父母	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他親族	12	25.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7
障害別	肢体不自由	148	7.4	6.1	5.4	1.4	2.7	2.0	65.5	12.8
	音声・言語・そしゃく機能障害	43	16.3	4.7	2.3	7.0	2.3	2.3	58.1	7.0
	視覚障害	60	6.7	11.7	3.3	0.0	5.0	1.7	63.3	10.0
	聴覚・平衡機能障害	59	5.1	10.2	1.7	0.0	3.4	1.7	67.8	11.9
	内部障害	107	10.3	13.1	5.6	2.8	3.7	2.8	54.2	12.1
	知的障害	153	19.0	5.9	3.3	0.0	4.6	2.6	60.8	7.8
	発達障害	83	14.5	6.0	6.0	0.0	6.0	1.2	62.7	6.0
	精神障害	153	17.0	6.5	8.5	2.6	3.3	3.3	57.5	9.2
	高次脳機能障害	16	0.0	18.8	6.3	0.0	18.8	6.3	50.0	12.5
	難病 (特定疾病)	135	8.9	8.9	5.9	1.5	2.2	0.7	65.9	8.9
その他	11	9.1	18.2	0.0	0.0	9.1	0.0	63.6	9.1	

介助者別にみると、「祖父母」を除くいずれの介助者も「なし」が 5 割以上で最も高くなっています。「なし」以外では、「配偶者」では「子ども (就学児・未就学児) の子育て」、「子」では「配偶者の介護」が最も高くなっており、それ以外の介助者では「高齢者 (両親・祖父母等) の介護」が最も高くなっています。

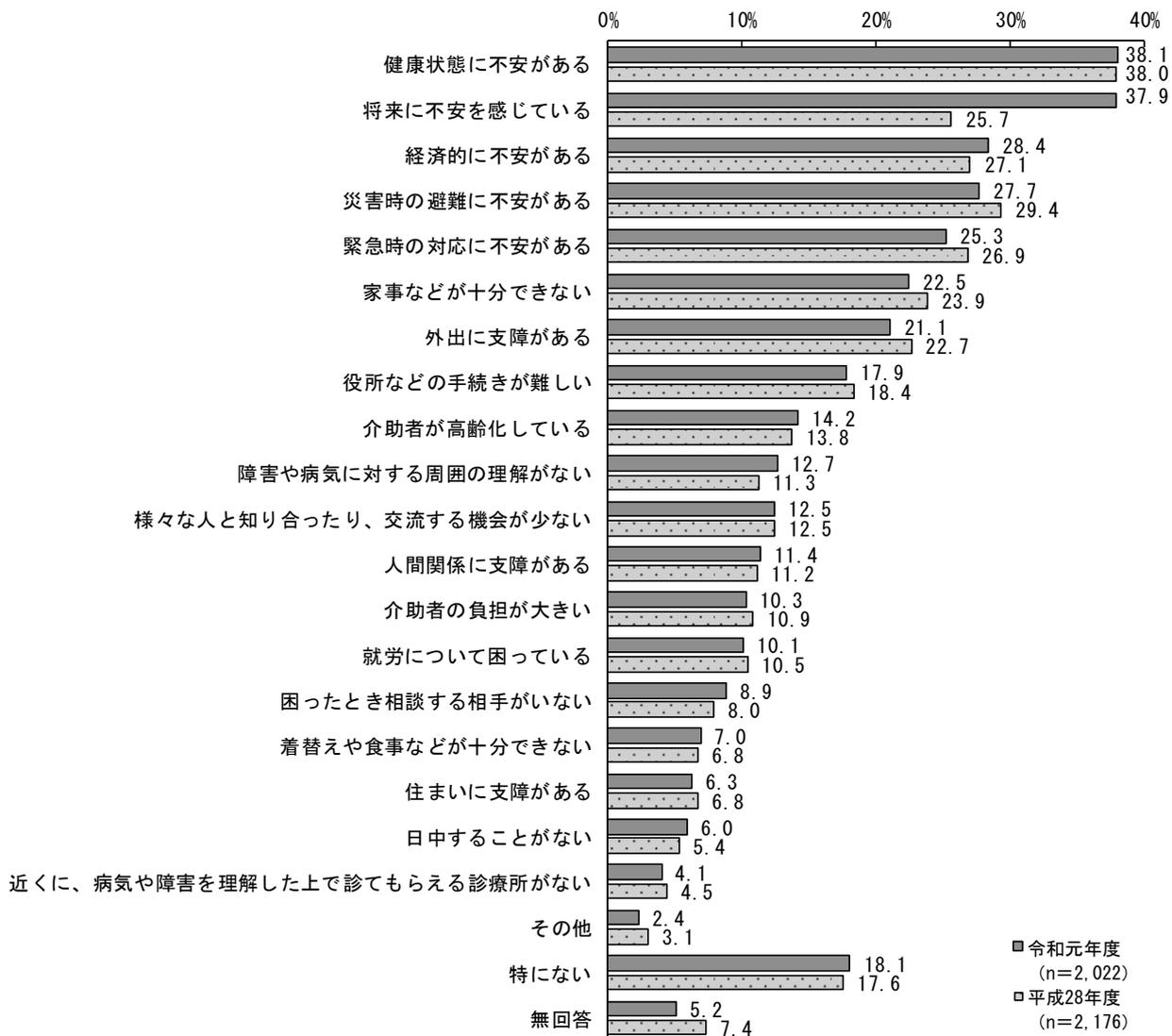
障害別にみると、いずれの障害も「なし」が 5 割以上で最も高くなっています。

「なし」以外では、いずれの障害でも「高齢者 (両親・祖父母等) の介護」か「配偶者の介護」が最も高くなっています。

「高次脳機能障害」では「障害のある方の介護」が 18.8% と他の障害に比べて高くなっています。

3. 相談や福祉の情報について

(3-1) 日常生活で困っていること (問 18)



日常生活で困っていることは、「健康状態に不安がある」が38.1%、「将来に不安を感じている」が37.9%と4割近くで高く、次いで「経済的に不安がある」が28.4%、「災害時の避難に不安がある」が27.7%と続いています。

平成28年度と比較すると、「健康状態に不安がある」がともにほぼ同じ割合で最も高くなっています。

「将来に不安を感じている」が平成28年度と比べると12.2ポイント大きく上がっています。

それ以外の項目では全体的な傾向はあまり変化ありません。

【クロス集計】障害別

(単位:%)	n	健康状態に不安がある	着替えや食事などが十分できない	家事などが十分できない	介助者の負担が大きい	介助者が高齢化している	外出に支障がある
全体	2022	38.1	7.0	22.5	10.3	14.2	21.1
障害別							
肢体不自由	338	40.5	12.7	28.4	16.6	18.9	31.7
音声・言語・そしゃく機能障害	87	42.5	29.9	34.5	26.4	23.0	37.9
視覚障害	145	26.9	9.7	22.8	16.6	19.3	40.7
聴覚・平衡機能障害	158	34.2	6.3	19.0	10.8	10.1	24.1
内部障害	334	44.0	8.1	19.5	9.6	11.1	21.3
知的障害	235	25.5	15.3	39.6	20.9	30.6	32.3
発達障害	150	30.7	8.7	38.7	21.3	22.7	24.0
精神障害	425	49.4	9.2	30.8	11.1	17.9	18.8
高次脳機能障害	31	48.4	22.6	41.9	25.8	19.4	29.0
難病(特定疾病)	606	46.2	5.6	17.0	6.9	8.7	19.5
その他	24	37.5	8.3	16.7	20.8	12.5	33.3

(単位:%)	n	住まいに支障がある	就労について困っている	緊急時の対応に不安がある	災害時の避難に不安がある	人間関係に支障がある	障害や病気に対する周囲の理解がない
全体	2022	6.3	10.1	25.3	27.7	11.4	12.7
障害別							
肢体不自由	338	9.5	4.7	28.1	38.5	3.6	5.6
音声・言語・そしゃく機能障害	87	10.3	9.2	43.7	46.0	11.5	10.3
視覚障害	145	4.1	6.2	37.9	43.4	6.9	13.1
聴覚・平衡機能障害	158	3.8	6.3	39.2	43.0	6.3	8.2
内部障害	334	6.9	5.7	22.8	25.7	4.5	9.9
知的障害	235	7.2	11.1	54.0	49.4	21.7	16.6
発達障害	150	9.3	26.7	43.3	38.0	38.7	28.7
精神障害	425	13.2	23.1	27.1	27.8	32.5	27.1
高次脳機能障害	31	12.9	9.7	29.0	32.3	16.1	22.6
難病(特定疾病)	606	2.5	7.4	16.2	20.1	2.5	9.7
その他	24	12.5	4.2	16.7	20.8	20.8	16.7

(単位:%)	n	困ったとき相談する相手がいない	役所などの手続きが難しい	近くに、病気や障害を理解した上で診てもらえる診療所がない	経済的に不安がある	将来に不安を感じている	日中することがない
全体	2022	8.9	17.9	4.1	28.4	37.9	6.0
障害別							
肢体不自由	338	6.5	14.8	3.8	20.4	26.3	5.0
音声・言語・そしゃく機能障害	87	13.8	20.7	8.0	17.2	27.6	12.6
視覚障害	145	6.9	26.2	2.8	18.6	35.2	4.8
聴覚・平衡機能障害	158	6.3	22.8	3.2	13.9	28.5	7.6
内部障害	334	8.1	12.3	4.8	24.3	30.8	6.0
知的障害	235	14.0	42.6	8.9	26.0	42.6	9.8
発達障害	150	18.7	34.0	11.3	46.0	64.0	10.0
精神障害	425	16.7	22.6	4.7	52.7	58.8	9.6
高次脳機能障害	31	16.1	22.6	6.5	29.0	35.5	16.1
難病(特定疾病)	606	3.6	9.7	2.6	22.8	35.0	2.6
その他	24	8.3	16.7	12.5	41.7	41.7	8.3

(単位:%)	n	様々な人と知り合ったり、交流する機会が少ない	その他	特になし	無回答
全体	2022	12.5	2.4	18.1	5.2
障害別					
肢体不自由	338	8.0	2.4	15.4	7.7
音声・言語・そしゃく機能障害	87	23.0	1.1	9.2	5.7
視覚障害	145	11.0	4.8	13.8	6.2
聴覚・平衡機能障害	158	12.0	1.3	17.7	4.4
内部障害	334	9.6	1.2	21.6	5.7
知的障害	235	19.1	2.6	12.3	4.7
発達障害	150	26.7	2.7	6.0	2.7
精神障害	425	22.4	3.5	7.3	3.1
高次脳機能障害	31	25.8	6.5	12.9	6.5
難病(特定疾病)	606	5.3	1.5	24.8	2.8
その他	24	16.7	16.7	12.5	16.7

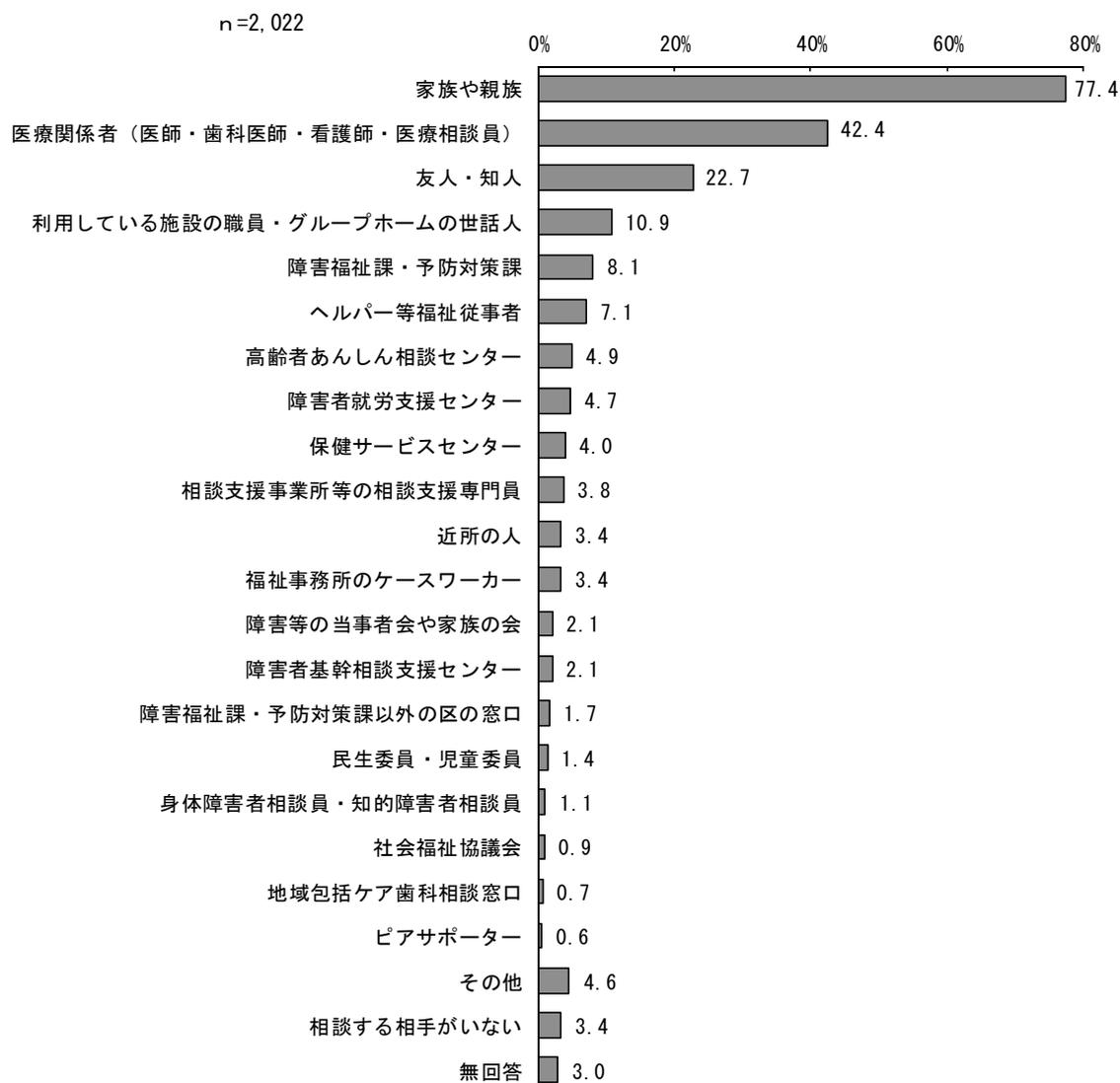
障害別にみると、“音声・言語・そしゃく機能障害”、“視覚障害”、“聴覚・平衡機能障害”では「災害時の避難に不安がある」が最も高く、次いで「緊急時の対応に不安がある」が続いています。

“知的障害”では「緊急時の対応に不安がある」が54.0%と5割を超えて最も高くなっています。また、「災害時の避難に不安がある」は49.4%と約5割で高くなっています。

“発達障害”と“精神障害”では「将来に不安を感じている」が最も高く、次いで「経済的に不安がある」が続いています。また、“その他”では「将来に不安を感じている」と「経済的に不安がある」が41.7%と同じ割合で最も高くなっています。

それ以外の障害では「健康状態に不安がある」が最も高くなっています。

(3-2) 困った時の相談相手 (問 19)



困ったときの相談相手は、「家族や親族」が77.4%と7割半ばを超えて突出して高く、次いで「医療関係者 (医師・歯科医師・看護師・医療相談員)」が42.4%、「友人・知人」が22.7%、「利用している施設の職員・グループホームの世話人」が10.9%と続いており、それ以外の項目は1割を切っています。

一方、「相談する相手がない」は3.4%となっています。

【クロス集計】年代別

(単位：%)		n	家族や親族	近所の人	友人・知人	ピアサポーター	民生委員・児童委員	障害等の当事者会や家族の会
全体		2022	77.4	3.4	22.7	0.6	1.4	2.1
年代別	18歳以上～40歳未満	379	85.2	2.9	26.4	0.5	1.3	4.0
	40歳以上～65歳未満	743	72.0	1.9	26.6	0.9	1.2	3.2
	65歳以上～75歳未満	318	74.2	5.0	25.8	0.0	1.3	0.9
	75歳以上	527	82.2	4.7	13.9	0.4	1.9	0.2

(単位：%)		n	身体障害者相談員・知的障害者相談員	ヘルパー等福祉従事者	利用している施設の職員・グループホームの世話人	相談支援事業所等の相談支援専門員	医療関係者（医師・歯科医師・看護師・医療相談員）	地域包括ケア歯科相談窓口
全体		2022	1.1	7.1	10.9	3.8	42.4	0.7
年代別	18歳以上～40歳未満	379	2.1	2.9	19.0	6.6	43.0	0.5
	40歳以上～65歳未満	743	1.3	4.7	10.5	4.0	46.0	0.0
	65歳以上～75歳未満	318	0.0	7.2	4.7	1.6	43.7	0.3
	75歳以上	527	0.9	13.3	9.9	2.3	38.0	1.9

(単位：%)		n	障害福祉課・予防対策課	障害福祉課・予防対策課以外の区の窓口	保健サービスセンター	障害者基幹相談支援センター	福祉事務所のケースワーカー	障害者就労支援センター
全体		2022	8.1	1.7	4.0	2.1	3.4	4.7
年代別	18歳以上～40歳未満	379	10.8	2.4	4.2	4.2	1.3	11.6
	40歳以上～65歳未満	743	10.4	1.6	6.9	2.3	4.8	6.3
	65歳以上～75歳未満	318	5.7	1.3	2.2	0.6	3.8	0.0
	75歳以上	527	4.7	1.7	0.9	0.9	2.7	0.2

(単位：%)		n	社会福祉協議会	高齢者あんしん相談センター	その他	相談する相手がいない	無回答
全体		2022	0.9	4.9	4.6	3.4	3.0
年代別	18歳以上～40歳未満	379	0.3	0.0	6.6	2.1	1.8
	40歳以上～65歳未満	743	0.9	0.8	5.8	5.4	2.3
	65歳以上～75歳未満	318	1.6	8.5	2.5	3.1	3.5
	75歳以上	527	1.1	12.3	2.8	1.7	3.8

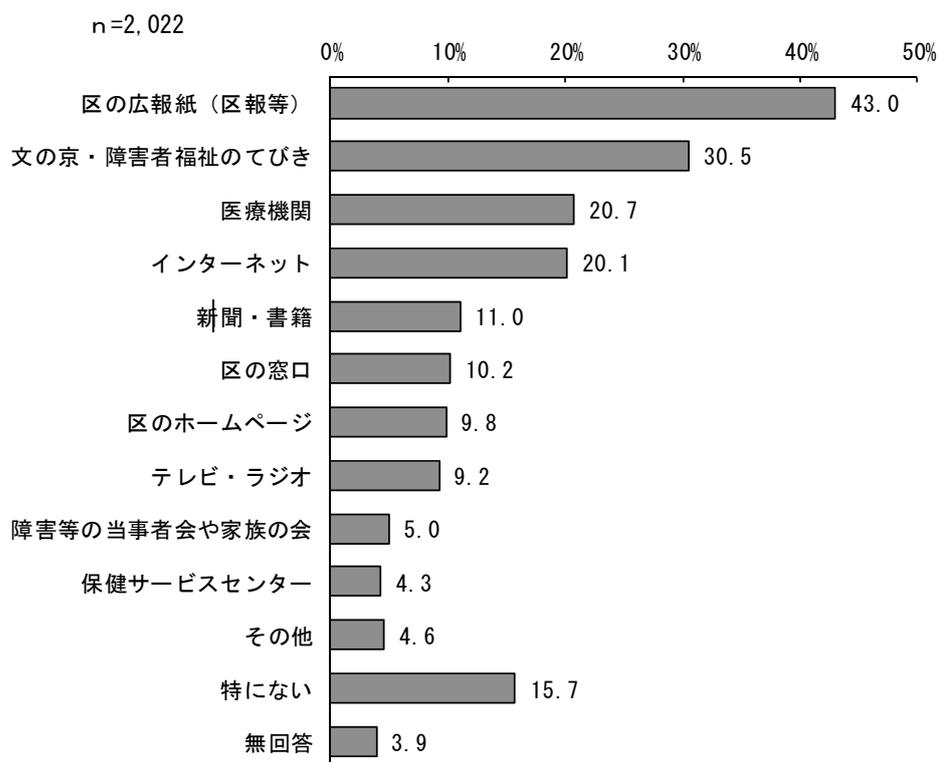
年代別にみると、いずれの年代も「家族や親族」が7割を超えて最も高く、次いで「医療関係者（医師・歯科医師・看護師・医療相談員）」、「友人・知人」が続いています。

障害別にみると、いずれの障害も「家族や親族」が最も高くなっています。

“知的障害”では「利用している施設の職員・グループホームの世話人」が43.0%と4割を超えて高くなっています。一方、「友人・知人」や「医療関係者（医師・歯科医師・看護師・医療相談員）」は他の障害に比べ低くなっています。

“精神障害”では「家族や親族」が67.8%と他の障害に比べ低くなっていますが、「医療関係者（医師・歯科医師・看護師・医療相談員）」や「保健サービスセンター」では他の障害よりも高くなっています。

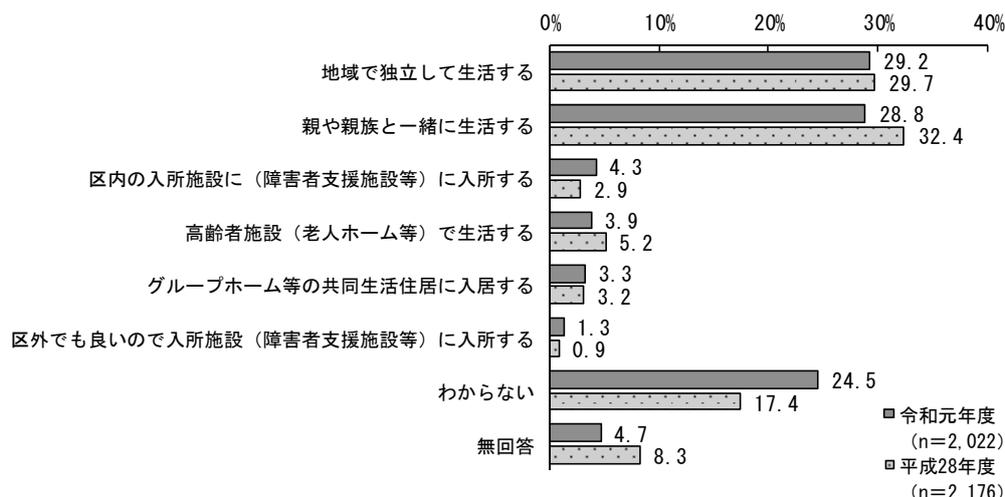
(3-3) 福祉に関する情報の入手先（問20）



福祉情報の入手先は、「区の広報紙（区報等）」が43.0%と4割を超えて最も高く、次いで「文の京・障害者福祉のてびき」が30.5%、「医療機関」が20.7%、「インターネット」が20.1%と続いています。

一方、「特にない」が15.7%となっています。

(3-4) 今後希望する生活（問 21）



今後希望する生活は、「地域で独立して生活する」が29.2%、「親や親族と一緒に生活する」が28.8%と3割近くで高く、それ以外の項目は1割を切っています。

一方、「わからない」は24.5%と2割半ばを占めています。

平成28年度と比較すると、「親や親族と一緒に生活する」が3.6ポイント下がっており、「わからない」が7.1ポイント上がっています。

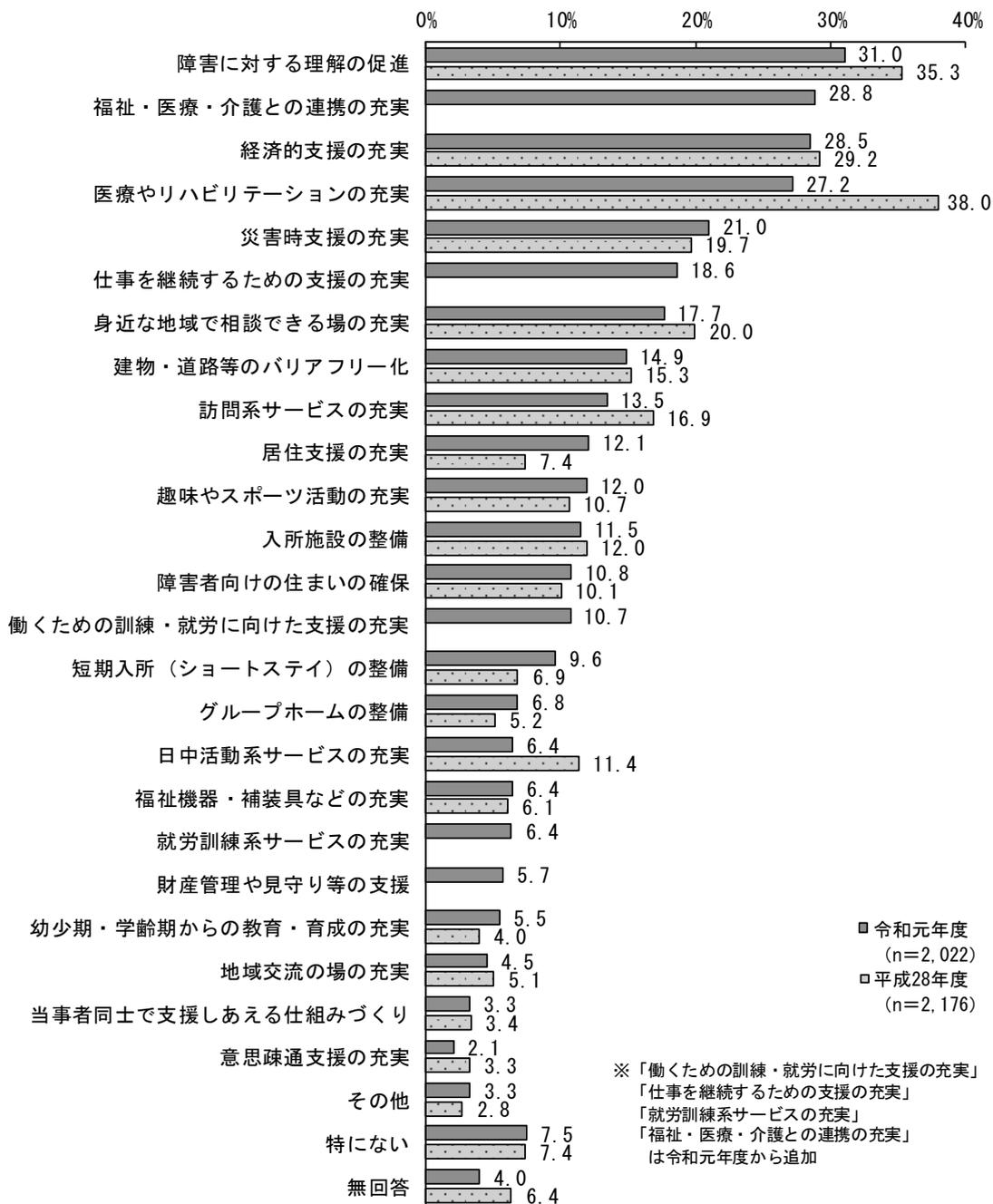
【クロス集計】障害別

	n	地域で独立して生活する	親や親族と一緒に生活する	グループホーム等の共同生活住居に入居する	区内の入所施設に（障害者支援施設等）に入所する	区外でも良いので入所施設（障害者支援施設等）に入所する	高齢者施設（老人ホーム等）で生活する	わからない	無回答
全体	2022	29.2	28.8	3.3	4.3	1.3	3.9	24.5	4.7
障害別									
肢体不自由	338	22.5	28.7	3.6	6.5	1.8	7.4	25.1	4.4
音声・言語・そしゃく機能障害	87	18.4	37.9	5.7	5.7	1.1	6.9	19.5	4.6
視覚障害	145	30.3	31.7	2.8	3.4	3.4	3.4	20.0	4.8
聴覚・平衡機能障害	158	25.3	29.1	0.6	3.8	2.5	5.7	31.0	1.9
内部障害	334	29.0	28.1	0.6	5.1	1.2	6.0	26.0	3.9
知的障害	235	8.1	29.8	18.7	14.5	3.4	2.6	17.0	6.0
発達障害	150	29.3	27.3	6.7	8.0	2.7	0.0	22.7	3.3
精神障害	425	38.4	24.5	2.4	2.4	1.4	1.9	24.5	4.7
高次脳機能障害	31	35.5	32.3	0.0	0.0	0.0	6.5	19.4	6.5
難病（特定疾病）	606	32.3	33.2	0.8	2.6	0.5	4.0	22.4	4.1
その他	24	25.0	25.0	4.2	0.0	4.2	8.3	29.2	4.2

障害別にみると、いずれの障害も「地域で独立して生活する」か「親や親族と一緒に生活する」が最も高くなっています。

“知的障害”では「地域で独立して生活する」が8.1%と1割を切って他の障害よりも低く、「グループホーム等の共同生活住居に入居する」や「区内の入所施設に（障害者支援施設等）に入所する」は1割を超えて他の障害よりも高くなっています。

(3-5) 地域で安心して暮らしていくために必要な施策（問 22）



地域で安心して暮らすために必要な施策は、「障害に対する理解の促進」が31.0%と3割を超えて最も高く、次いで「福祉・医療・介護との連携の充実」が28.8%、「経済的支援の充実」が28.5%、「医療やリハビリテーションの充実」が27.2%と続いています。

平成28年度と比較すると、追加項目があったこともあり、「医療やリハビリテーションの充実」が10.8ポイント大きく下がっています。

【クロス集計】障害別

(単位:%)	n	障害に対する理解の促進	医療やリハビリテーションの充実	幼少期・学齢期からの教育・育成の充実	働くための訓練・就労に向けた支援の充実	仕事を継続するための支援の充実	身近な地域で相談できる場の充実	訪問系サービス（居宅介護・重度訪問介護・同行援護等）の充実
全体	2022	31.0	27.2	5.5	10.7	18.6	17.7	13.5
障害別								
肢体不自由	338	24.6	47.0	3.0	2.7	6.2	11.8	21.6
音声・言語・そしゃく機能障害	87	39.1	34.5	3.4	9.2	4.6	19.5	16.1
視覚障害	145	35.9	24.8	6.2	7.6	16.6	13.8	30.3
聴覚・平衡機能障害	158	38.6	28.5	3.8	5.1	13.3	13.9	20.3
内部障害	334	22.8	30.5	3.6	3.3	9.0	13.5	17.7
知的障害	235	37.0	12.8	6.4	14.9	24.3	17.4	8.9
発達障害	150	50.0	10.7	10.0	23.3	33.3	26.0	4.7
精神障害	425	44.0	16.7	6.4	22.4	26.6	27.8	7.8
高次脳機能障害	31	41.9	45.2	0.0	12.9	12.9	19.4	19.4
難病（特定疾病）	606	23.6	35.3	5.9	7.8	21.8	15.8	14.7
その他	24	12.5	16.7	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5

(単位:%)	n	日中活動系サービス（生活介護・自立訓練等）の充実	就労訓練系サービス（就労移行支援・就労継続支援等）の充実	短期入所（ショートステイ）の整備	意思疎通支援（手話通訳者・要約筆記者派遣）の充実	福祉機器・補装具などの充実	グループホームの整備	入所施設の整備
全体	2022	6.4	6.4	9.6	2.1	6.4	6.8	11.5
障害別								
肢体不自由	338	6.8	1.5	12.1	0.9	13.3	4.1	12.7
音声・言語・そしゃく機能障害	87	6.9	1.1	18.4	5.7	8.0	12.6	19.5
視覚障害	145	7.6	4.8	11.0	2.8	18.6	2.8	9.7
聴覚・平衡機能障害	158	5.7	3.2	12.7	19.0	20.9	5.1	8.9
内部障害	334	4.8	1.2	10.8	0.3	6.0	2.7	15.0
知的障害	235	20.0	11.9	25.5	1.3	2.1	33.2	29.4
発達障害	150	13.3	20.7	20.0	0.7	0.0	19.3	17.3
精神障害	425	4.9	14.1	5.2	0.5	0.9	5.4	5.4
高次脳機能障害	31	12.9	3.2	9.7	3.2	12.9	6.5	19.4
難病（特定疾病）	606	4.6	2.8	8.7	0.5	5.9	2.5	11.7
その他	24	16.7	4.2	12.5	0.0	8.3	4.2	16.7

(単位:%)	n	障害者向けの住まいの確保	居住支援の充実	建物・道路等のバリアフリー化	当事者同士で支援しあえる仕組みづくり	趣味やスポーツ活動の充実	財産管理や見守り等の支援	経済的支援の充実
全体	2022	10.8	12.1	14.9	3.3	12.0	5.7	28.5
障害別								
肢体不自由	338	10.1	13.6	27.2	0.9	7.7	3.6	20.4
音声・言語・そしゃく機能障害	87	16.1	14.9	16.1	5.7	16.1	8.0	14.9
視覚障害	145	13.8	14.5	26.9	2.1	9.7	2.8	17.2
聴覚・平衡機能障害	158	10.1	13.9	8.2	3.8	10.8	1.9	17.1
内部障害	334	9.6	13.8	18.3	2.4	10.5	2.7	23.4
知的障害	235	17.4	10.2	8.1	2.1	16.6	19.1	20.0
発達障害	150	20.0	10.7	2.0	5.3	14.0	18.0	37.3
精神障害	425	16.5	14.6	4.9	4.2	14.8	6.8	42.4
高次脳機能障害	31	22.6	25.8	19.4	3.2	6.5	9.7	29.0
難病（特定疾病）	606	5.1	11.9	19.1	3.6	9.4	3.0	33.8
その他	24	8.3	16.7	8.3	0.0	12.5	12.5	29.2

		災害時支援の充実	地域交流の場の充実	福祉・医療・介護との連携の充実	その他	特になし	無回答
(単位：%)	n						
全体	2022	21.0	4.5	28.8	3.3	7.5	4.0
障害別							
肢体不自由	338	25.1	3.8	33.4	5.9	6.5	4.7
音声・言語・そしゃく機能障害	87	17.2	6.9	25.3	3.4	5.7	3.4
視覚障害	145	26.9	4.1	24.1	4.8	4.8	4.8
聴覚・平衡機能障害	158	31.0	3.8	32.3	1.9	5.7	2.5
内部障害	334	23.1	5.7	32.3	1.8	9.3	3.6
知的障害	235	20.4	3.8	25.5	3.4	4.7	3.4
発達障害	150	15.3	5.3	18.7	3.3	4.7	0.7
精神障害	425	17.4	4.7	20.7	4.7	4.2	4.2
高次脳機能障害	31	9.7	9.7	25.8	0.0	0.0	3.2
難病（特定疾病）	606	21.8	5.0	36.1	3.1	8.3	2.8
その他	24	12.5	0.0	41.7	8.3	12.5	8.3

障害別にみると、“肢体不自由”と“高次脳機能障害”では「医療やリハビリテーションの充実」が4割を超えて最も高くなっています。

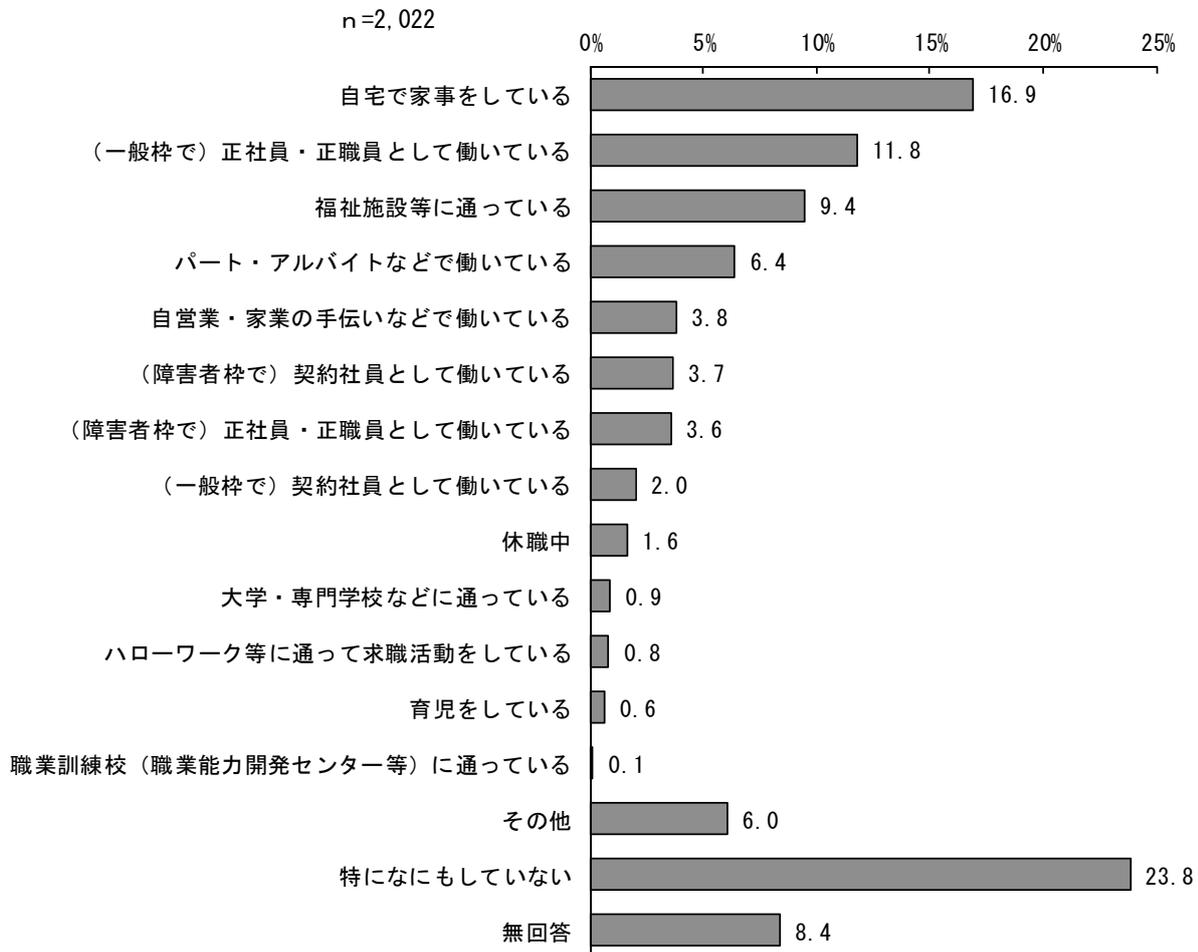
“内部障害”、“難病（特定疾病）”、“その他”では「福祉・医療・介護との連携の充実」が最も高くなっています。

それ以外の障害ではいずれも「障害に対する理解の促進」が最も高くなっており、特に“発達障害”では50.0%と5割に達しています。

“発達障害”と“精神障害”では、「働くための訓練・就労に向けた支援の充実」や「仕事を継続するための支援の充実」といった、就労に関する施策が他の障害に比べ高くなっています。

4. 日中活動や外出について

(4-1) 平日の日中の過ごし方 (問31)



平日の日中の過ごし方は、「自宅で家事をしている」が 16.9%と最も高く、次いで「(一般枠で) 正社員・正職員として働いている」が 11.8%、「福祉施設等に通っている」が 9.4%と続いています。

一方、「特になにもしていない」は 23.8%と 2 割を超えています。

【クロス集計】障害別

(単位：%)	n	(一般枠で)正社員・正職員として働いている	(障害者枠で)正社員・正職員として働いている	(一般枠で)契約社員として働いている	(障害者枠で)契約社員として働いている	パート・アルバイトなどで働いている	自営業・家業の手伝いなどで働いている	福祉施設等に通っている	大学・専門学校などに通っている
全体	2022	11.8	3.6	2.0	3.7	6.4	3.8	9.4	0.9
障害別									
肢体不自由	338	7.1	1.8	0.9	2.4	2.4	3.0	7.7	0.6
音声・言語・そしゃく機能障害	87	4.6	1.1	0.0	2.3	2.3	2.3	18.4	0.0
視覚障害	145	8.3	4.1	1.4	2.8	2.8	3.4	6.9	3.4
聴覚・平衡機能障害	158	6.3	8.2	0.6	3.2	1.3	3.8	3.2	0.6
内部障害	334	12.6	3.0	2.7	0.6	4.2	5.1	2.4	0.9
知的障害	235	1.7	8.9	1.7	11.5	4.3	0.4	48.1	0.0
発達障害	150	8.0	9.3	0.0	12.0	9.3	0.7	28.7	2.7
精神障害	425	5.2	3.1	0.9	5.6	8.7	1.9	13.9	0.9
高次脳機能障害	31	0.0	3.2	3.2	6.5	0.0	0.0	12.9	0.0
難病(特定疾病)	606	23.9	0.8	4.0	1.0	8.4	6.4	1.3	0.7
その他	24	0.0	4.2	0.0	8.3	0.0	0.0	16.7	0.0

(単位：%)	n	職業訓練校(職業能力開発センター等)に通っている	ハローワーク等に通って求職活動をしている	自宅で家事をしている	育児をしている	休職中	その他	特になにもしていない	無回答
全体	2022	0.1	0.8	16.9	0.6	1.6	6.0	23.8	8.4
障害別									
肢体不自由	338	0.0	0.6	20.7	0.0	1.2	5.6	33.7	12.4
音声・言語・そしゃく機能障害	87	0.0	0.0	12.6	0.0	1.1	10.3	33.3	11.5
視覚障害	145	0.0	0.0	17.2	0.0	0.7	6.2	30.3	12.4
聴覚・平衡機能障害	158	0.0	0.6	22.8	0.6	1.9	5.7	29.1	12.0
内部障害	334	0.0	0.0	16.8	0.3	1.2	6.9	33.2	10.2
知的障害	235	0.4	0.0	2.1	0.0	1.3	4.3	8.9	6.4
発達障害	150	0.7	1.3	4.7	0.0	0.0	5.3	15.3	2.0
精神障害	425	0.5	2.1	18.4	1.2	4.0	8.0	21.4	4.2
高次脳機能障害	31	0.0	0.0	9.7	0.0	0.0	19.4	35.5	9.7
難病(特定疾病)	606	0.0	0.8	17.0	1.2	1.3	4.6	21.8	6.8
その他	24	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	29.2	25.0

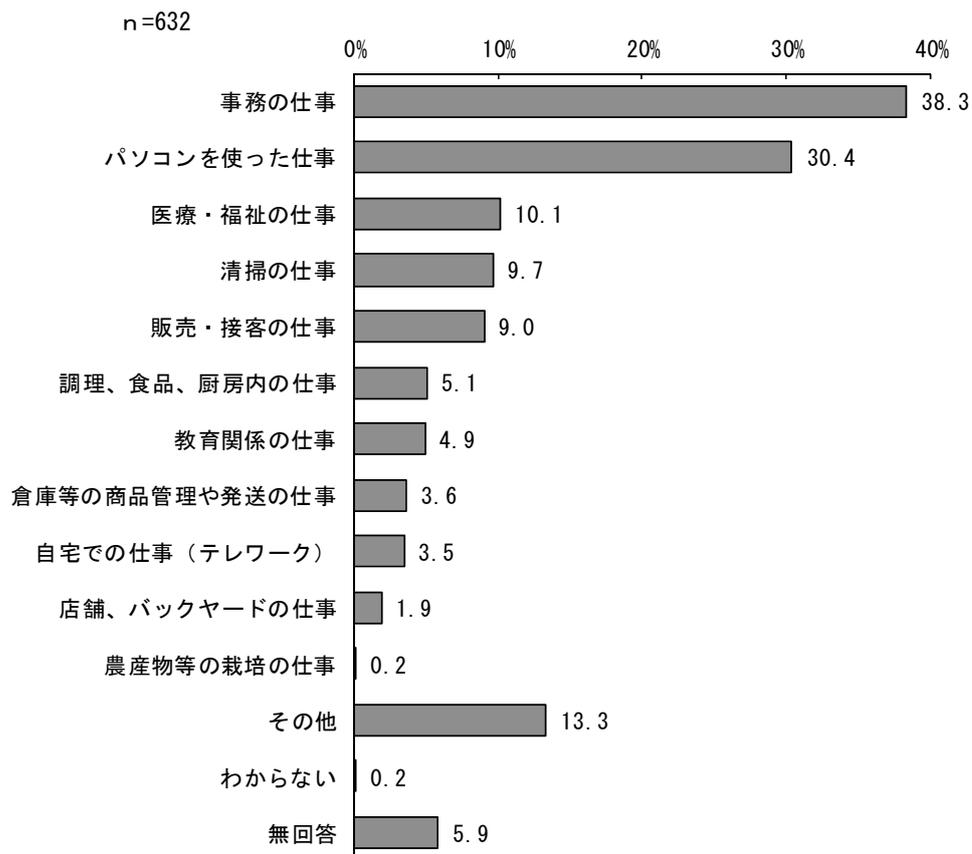
障害別にみると、“難病(特定疾病)”では、「(一般枠で)正社員・正職員として働いている」が23.9%と2割を超えて他の障害よりも高くなっています。

“音声・言語・そしゃく機能障害”、“知的障害”、“発達障害”、“その他”では、「福祉施設等に通っている」が最も高く、特に“知的障害”では48.1%と5割近くとなっています。

“難病(特定疾病)”では「その他」が19.4%と最も高くなっています。

それ以外の障害では「自宅で家事をしている」が最も高くなっています。

(4-2) (仕事をしている方について) 仕事の内容 (問 31-2)



仕事の内容は、「事務の仕事」が 38.3%と 4 割近くで最も高く、次いで「パソコンを使った仕事」が 30.4%、「医療・福祉の仕事」が 10.1%、「清掃の仕事」が 9.7%、「販売・接客の仕事」が 9.0%と続いています。

【クロス集計】年代別・障害別

(単位:%)		n	事務の仕事	販売・接客の仕事	パソコンを使った仕事	医療・福祉の仕事	教育関係の仕事	倉庫等の商品管理や発送の仕事	清掃の仕事
全体		632	38.3	9.0	30.4	10.1	4.9	3.6	9.7
年代別	18歳以上～40歳未満	179	41.9	3.9	35.2	11.7	2.2	3.9	11.7
	40歳以上～65歳未満	338	38.5	11.2	32.5	11.2	6.5	3.3	7.7
	65歳以上～75歳未満	68	30.9	10.3	17.6	4.4	5.9	0.0	10.3
	75歳以上	37	24.3	13.5	8.1	5.4	2.7	5.4	8.1
障害別	肢体不自由	59	49.2	10.2	32.2	6.8	8.5	5.1	5.1
	音声・言語・そしゃく機能障害	11	9.1	0.0	18.2	9.1	9.1	9.1	9.1
	視覚障害	33	39.4	3.0	33.3	18.2	12.1	0.0	3.0
	聴覚・平衡機能障害	37	37.8	5.4	24.3	5.4	0.0	5.4	5.4
	内部障害	94	33.0	11.7	20.2	16.0	4.3	1.1	6.4
	知的障害	67	17.9	4.5	13.4	1.5	0.0	14.9	40.3
	発達障害	59	40.7	6.8	33.9	5.1	1.7	8.5	25.4
	精神障害	108	38.9	8.3	34.3	4.6	7.4	4.6	12.0
	高次脳機能障害	4	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	難病（特定疾病）	270	44.1	11.1	37.4	14.8	6.3	0.7	3.3
	その他	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位:%)		n	調理、食品、厨房内の仕事	店舗、パッキヤードの仕事	農産物等の栽培の仕事	自宅での仕事（テレワーク）	その他	わからない	無回答
全体		632	5.1	1.9	0.2	3.5	13.3	0.2	5.9
年代別	18歳以上～40歳未満	179	5.6	2.8	0.6	3.9	12.8	0.0	3.9
	40歳以上～65歳未満	338	4.7	1.5	0.0	3.0	11.5	0.3	5.3
	65歳以上～75歳未満	68	5.9	2.9	0.0	2.9	16.2	0.0	10.3
	75歳以上	37	5.4	0.0	0.0	8.1	27.0	0.0	13.5
障害別	肢体不自由	59	3.4	1.7	0.0	5.1	11.9	0.0	3.4
	音声・言語・そしゃく機能障害	11	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	9.1
	視覚障害	33	3.0	0.0	0.0	3.0	15.2	0.0	6.1
	聴覚・平衡機能障害	37	2.7	2.7	0.0	5.4	16.2	0.0	5.4
	内部障害	94	4.3	1.1	0.0	3.2	17.0	0.0	8.5
	知的障害	67	23.9	7.5	1.5	0.0	10.4	1.5	3.0
	発達障害	59	5.1	5.1	1.7	1.7	20.3	0.0	6.8
	精神障害	108	1.9	0.0	0.0	2.8	15.7	0.0	8.3
	高次脳機能障害	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	難病（特定疾病）	270	3.3	1.5	0.0	5.9	9.6	0.0	5.2
	その他	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

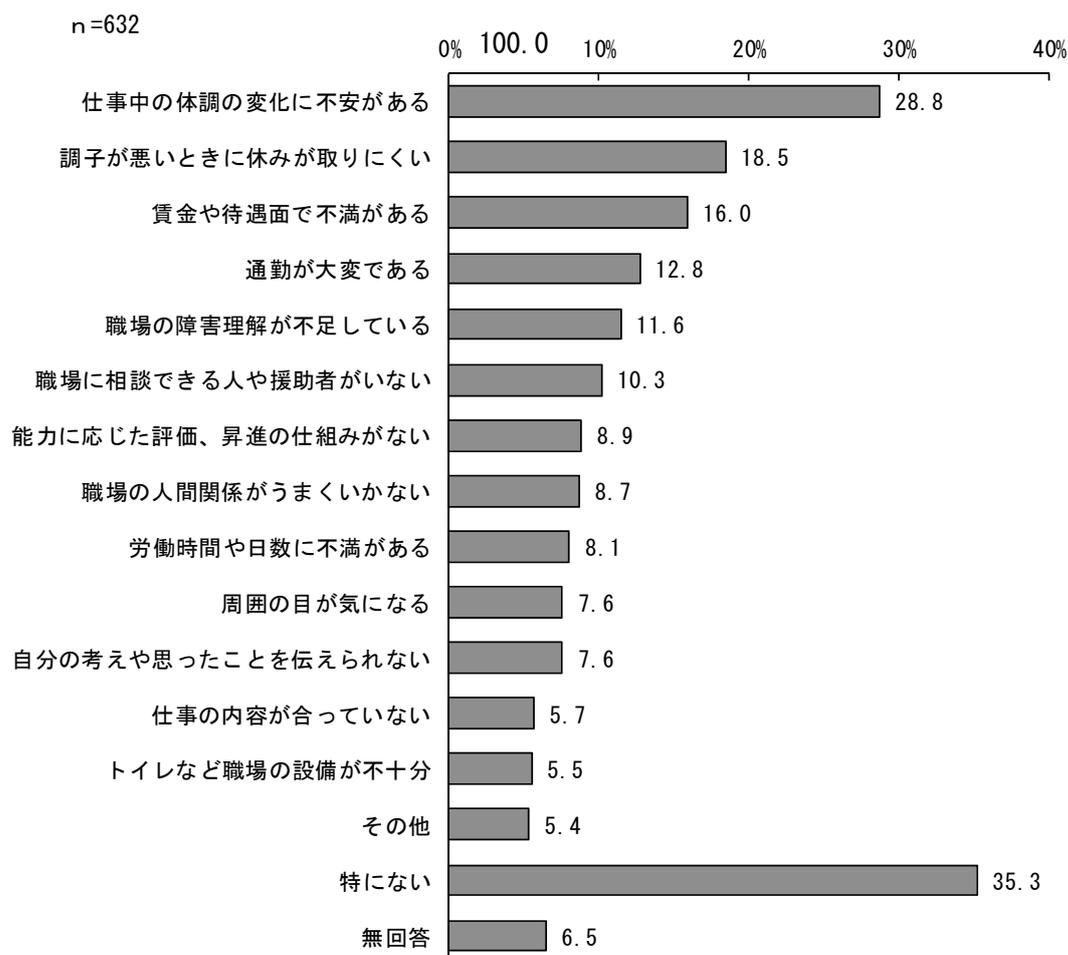
年代別にみると、“75歳以上”では「その他」が27.0%と2割半ばを超えて最も高く、それ以外の年代では「事務の仕事」が3割を超えて最も高くなっています。

障害別にみると、“音声・言語・そしゃく機能障害”では「パソコンを使った仕事」が18.2%と2割近くで最も高くなっています。

“知的障害”では「清掃の仕事」が40.3%と4割で最も高く、「調理、食品、厨房内の仕事」も23.9%と2割を超えて他の障害に比べ高くなっています。

それ以外の障害では「事務の仕事」が最も高くなっています。

(4-3) 仕事上困っていること (問 31-4)



仕事での困りごとは、「仕事中の体調の変化に不安がある」が 28.8%と 3割近くで最も高く、次いで「調子が悪いときに休みが取りにくい」が 18.5%、「賃金や待遇面で不満がある」が 16.0%と続いています。

一方、「特にない」は 35.3%と 3割半ばを占めています。

【クロス集計】年代別・障害別

(単位:%)		n	賃金や待遇面で不満がある	仕事中の体調の変化に不安がある	調子が悪いときに休みが取りにくい	労働時間や日数に不満がある	通勤が大変である	職場の人間関係がうまくいかない	職場に相談できる人や援助者がいない	職場の障害理解が不足している
全体		632	16.0	28.8	18.5	8.1	12.8	8.7	10.3	11.6
年代別	18歳以上～40歳未満	179	17.3	28.5	19.6	7.8	14.0	14.0	12.3	14.0
	40歳以上～65歳未満	338	17.5	34.0	21.9	10.1	13.0	7.7	10.9	13.3
	65歳以上～75歳未満	68	11.8	13.2	5.9	1.5	10.3	1.5	5.9	1.5
	75歳以上	37	2.7	13.5	2.7	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0
障害別	肢体不自由	59	15.3	22.0	18.6	3.4	23.7	1.7	5.1	6.8
	音声・言語・そしゃく機能障害	11	0.0	9.1	18.2	9.1	18.2	0.0	9.1	0.0
	視覚障害	33	21.2	21.2	18.2	9.1	24.2	18.2	18.2	27.3
	聴覚・平衡機能障害	37	13.5	18.9	10.8	8.1	10.8	8.1	13.5	16.2
	内部障害	94	11.7	36.2	20.2	3.2	16.0	1.1	8.5	11.7
	知的障害	67	10.4	6.0	3.0	3.0	6.0	17.9	9.0	9.0
	発達障害	59	33.9	32.2	15.3	11.9	15.3	28.8	16.9	13.6
	精神障害	108	26.9	38.9	25.0	13.0	12.0	16.7	17.6	13.0
	高次脳機能障害	4	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0
	難病（特定疾病）	270	12.2	36.3	21.9	8.9	14.8	4.8	8.1	10.4
その他	3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	

(単位:%)		n	トイレなど職場の設備が不十分	周囲の目が気になる	自分の考えや思ったことを伝えられない	能力に応じた評価、昇進の仕組みがない	仕事の内容が合っていない	その他	特にない	無回答
全体		632	5.5	7.6	7.6	8.9	5.7	5.4	35.3	6.5
年代別	18歳以上～40歳未満	179	3.9	10.1	12.3	8.4	7.3	5.6	33.0	4.5
	40歳以上～65歳未満	338	6.5	7.7	5.9	11.8	6.2	6.5	31.1	4.4
	65歳以上～75歳未満	68	4.4	0.0	2.9	1.5	1.5	0.0	52.9	10.3
	75歳以上	37	0.0	2.7	5.4	0.0	0.0	0.0	54.1	29.7
障害別	肢体不自由	59	5.1	1.7	5.1	8.5	1.7	5.1	39.0	6.8
	音声・言語・そしゃく機能障害	11	9.1	0.0	9.1	18.2	9.1	0.0	45.5	18.2
	視覚障害	33	6.1	9.1	9.1	12.1	15.2	3.0	36.4	6.1
	聴覚・平衡機能障害	37	2.7	5.4	10.8	10.8	8.1	5.4	35.1	8.1
	内部障害	94	3.2	5.3	4.3	5.3	6.4	2.1	41.5	8.5
	知的障害	67	6.0	10.4	13.4	3.0	1.5	4.5	44.8	4.5
	発達障害	59	1.7	20.3	33.9	10.2	10.2	10.2	16.9	6.8
	精神障害	108	5.6	16.7	12.0	18.5	13.0	7.4	17.6	10.2
	高次脳機能障害	4	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	難病（特定疾病）	270	7.0	4.8	2.6	6.3	3.0	5.6	34.4	5.2
その他	3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	

年代別にみると、いずれの年代でも「仕事中の体調の変化に不安がある」が最も高くなっています。「18歳以上～40歳未満」と「40歳以上～65歳未満」では、それ以上の年代よりも全体的に割合が高い傾向にあります。

障害別にみると、「肢体不自由」と「音声・言語・そしゃく機能障害」では、「通勤が大変である」が最も高くなっています。

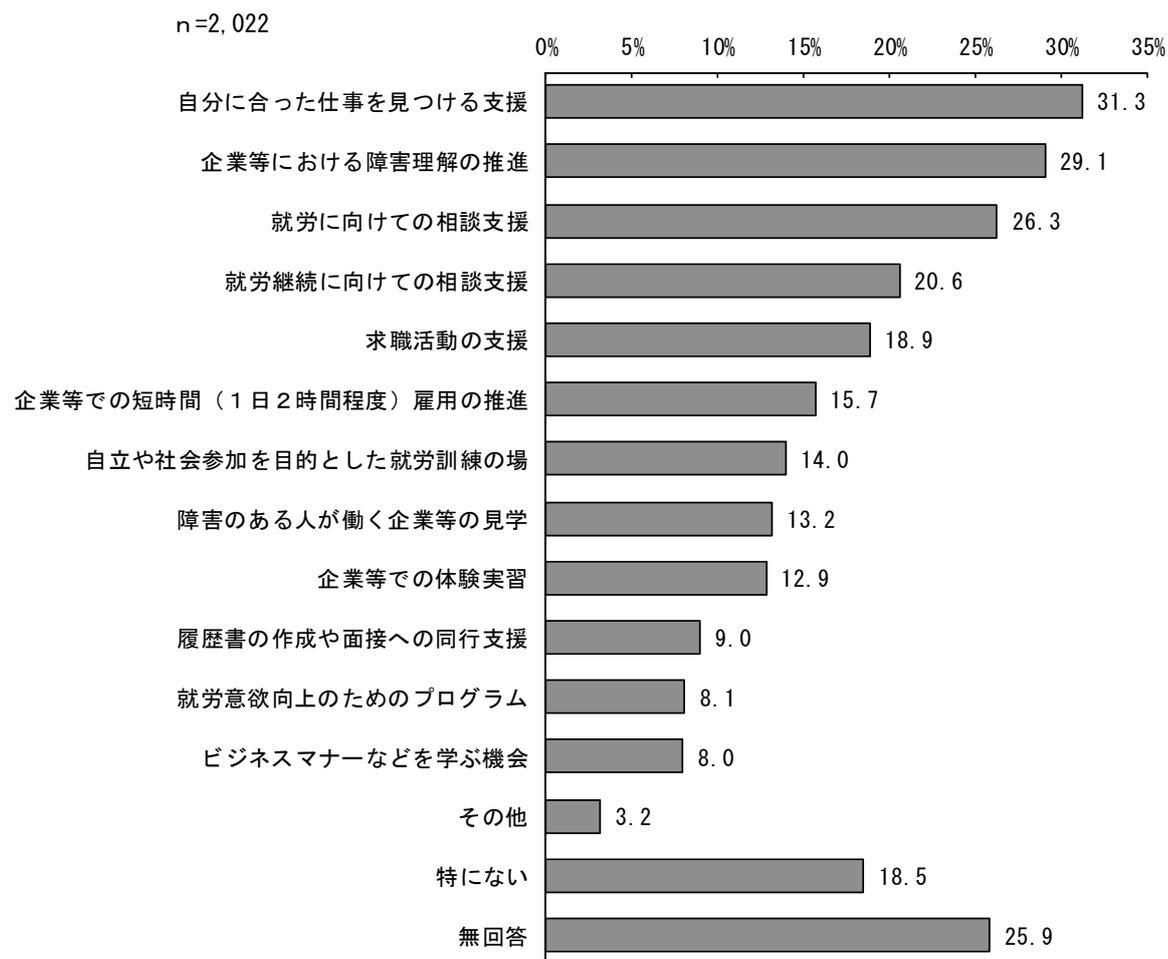
「視覚障害」では、「職場の障害理解が不足している」が27.3%と最も高くなっています。

「知的障害」では、「職場の人間関係がうまくいかない」が17.9%と最も高くなっています。

「発達障害」では、「賃金や待遇面で不満がある」と「自分の考えや思ったことを伝えられない」が33.9%と3割を超えて最も高くなっています。

それ以外の障害では「仕事中の体調の変化に不安がある」が最も高くなっています。

(4-4) 一般就労のために希望すること (問32)



一般就労するため希望する支援は、「自分に合った仕事を見つける支援」が31.3%と3割を超えて最も高く、次いで「企業等における障害理解の推進」が29.1%、「就労に向けての相談支援」が26.3%と続いています。

一方、「特にない」は18.5%と2割近くとなっています。

【クロス集計】年代別・障害別

(単位:%)		n	就労に向けての相談支援	就労継続に向けての相談支援	障害のある人が働く企業等の見学	企業等での体験実習	自立や社会参加を目的とした就労訓練の場	就労意欲向上のためのプログラム	求職活動の支援	自分に合った仕事を見つける支援
全体		2022	26.3	20.6	13.2	12.9	14.0	8.1	18.9	31.3
年代別	18歳以上～40歳未満	379	43.5	40.4	24.8	27.2	24.0	15.0	28.5	48.8
	40歳以上～65歳未満	743	30.6	25.3	16.6	14.8	16.6	11.0	23.7	37.8
	65歳以上～75歳未満	318	20.1	10.4	7.5	8.5	11.0	4.4	14.8	26.4
	75歳以上	527	11.8	5.9	3.4	3.0	5.3	1.5	7.4	12.9
障害別	肢体不自由	338	20.1	12.4	8.3	7.7	8.3	3.3	11.8	19.2
	音声・言語・そしゃく機能障害	87	20.7	20.7	16.1	12.6	12.6	10.3	10.3	23.0
	視覚障害	145	21.4	13.1	15.2	14.5	15.2	6.9	17.9	19.3
	聴覚・平衡機能障害	158	19.6	16.5	10.8	9.5	8.9	4.4	12.7	26.6
	内部障害	334	17.7	10.8	6.3	4.2	7.5	4.8	12.0	21.9
	知的障害	235	31.5	29.8	16.6	20.9	20.0	11.5	15.7	41.7
	発達障害	150	50.0	50.0	32.0	36.0	30.0	22.7	30.0	55.3
	精神障害	425	34.4	31.8	25.2	22.6	20.5	16.5	26.8	43.3
	高次脳機能障害	31	22.6	19.4	12.9	12.9	22.6	9.7	6.5	38.7
	難病（特定疾病）	606	28.7	21.0	6.8	8.3	12.9	4.5	21.6	28.4
その他	24	12.5	12.5	8.3	20.8	25.0	16.7	20.8	29.2	

(単位:%)		n	ビジネスマナーなどを学ぶ機会	履歴書の作成や面接への同行支援	企業等での短時間（1日2時間程度）雇用の推進	企業等における障害理解の推進	その他	特にない	無回答
全体		2022	8.0	9.0	15.7	29.1	3.2	18.5	25.9
年代別	18歳以上～40歳未満	379	19.5	21.6	25.3	49.1	5.5	9.0	7.4
	40歳以上～65歳未満	743	8.9	10.1	22.1	36.7	3.4	16.4	14.0
	65歳以上～75歳未満	318	3.1	3.1	11.3	22.0	1.3	25.5	29.9
	75歳以上	527	1.9	2.1	2.5	8.2	2.5	23.9	52.9
障害別	肢体不自由	338	3.8	2.7	8.6	17.8	3.0	19.8	39.3
	音声・言語・そしゃく機能障害	87	8.0	5.7	10.3	18.4	4.6	19.5	40.2
	視覚障害	145	9.7	8.3	7.6	28.3	4.1	20.7	34.5
	聴覚・平衡機能障害	158	9.5	5.1	8.9	22.8	1.3	17.7	39.9
	内部障害	334	4.5	4.8	9.9	21.0	1.2	24.9	35.0
	知的障害	235	8.5	14.5	18.3	32.3	4.7	13.6	20.0
	発達障害	150	22.7	26.0	29.3	53.3	4.7	8.0	9.3
	精神障害	425	13.9	19.8	26.4	38.4	5.2	15.5	14.4
	高次脳機能障害	31	9.7	9.7	16.1	25.8	3.2	16.1	32.3
	難病（特定疾病）	606	5.6	5.0	19.3	31.8	2.3	17.7	21.3
その他	24	8.3	12.5	4.2	12.5	0.0	29.2	29.2	

年代別にみると、“18歳以上～40歳未満”では、「企業等における障害理解の推進」が49.1%と5割近くで最も高くなっています。また、いずれの項目も他の年代より高い傾向にあります。

それ以外の年代では、「自分に合った仕事を見つける支援」が最も高くなっています。

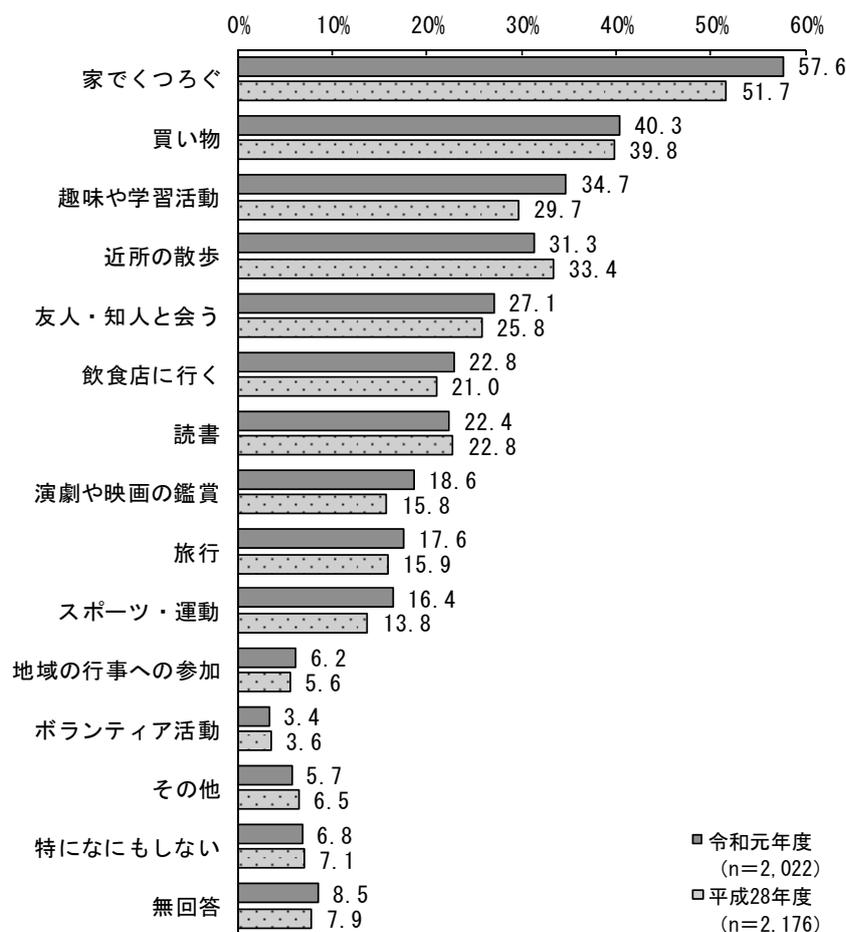
障害別にみると、“肢体不自由”では、「就労に向けての相談支援」が20.1%と最も高くなっています。

“視覚障害”と“難病（特定疾病）”では、「企業等における障害理解の推進」が最も高くなっています。

“発達障害”では、「就労に向けての相談支援」、「就労継続に向けての相談支援」、「自分に合った仕事を見つける支援」、「企業等における障害理解の推進」で5割を超えて高く、またいずれの項目も全体的に他の障害よりも高い傾向にあります。

それ以外の障害ではいずれも「自分に合った仕事を見つける支援」が最も高くなっています。

(4-5) 余暇の過ごし方 (問 33)

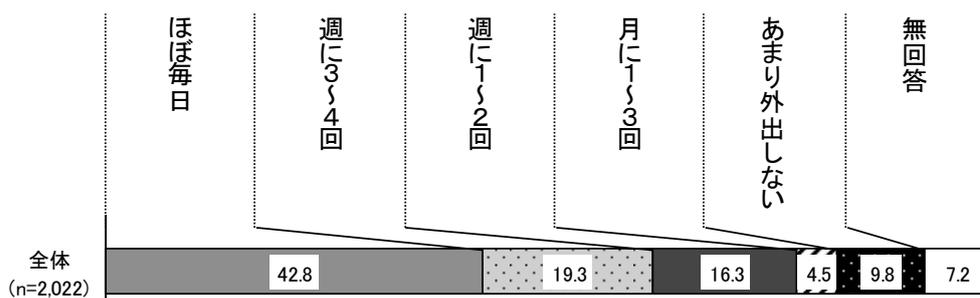


休日の過ごし方は、「家でくつろぐ」が 57.6%と 5 割半ばを超えて最も高く、次いで「買い物」が 40.3%、「趣味や学習活動」が 34.7%、「近所の散歩」が 31.3%と続いています。

一方、「特になにもしない」は 6.8%となっています。

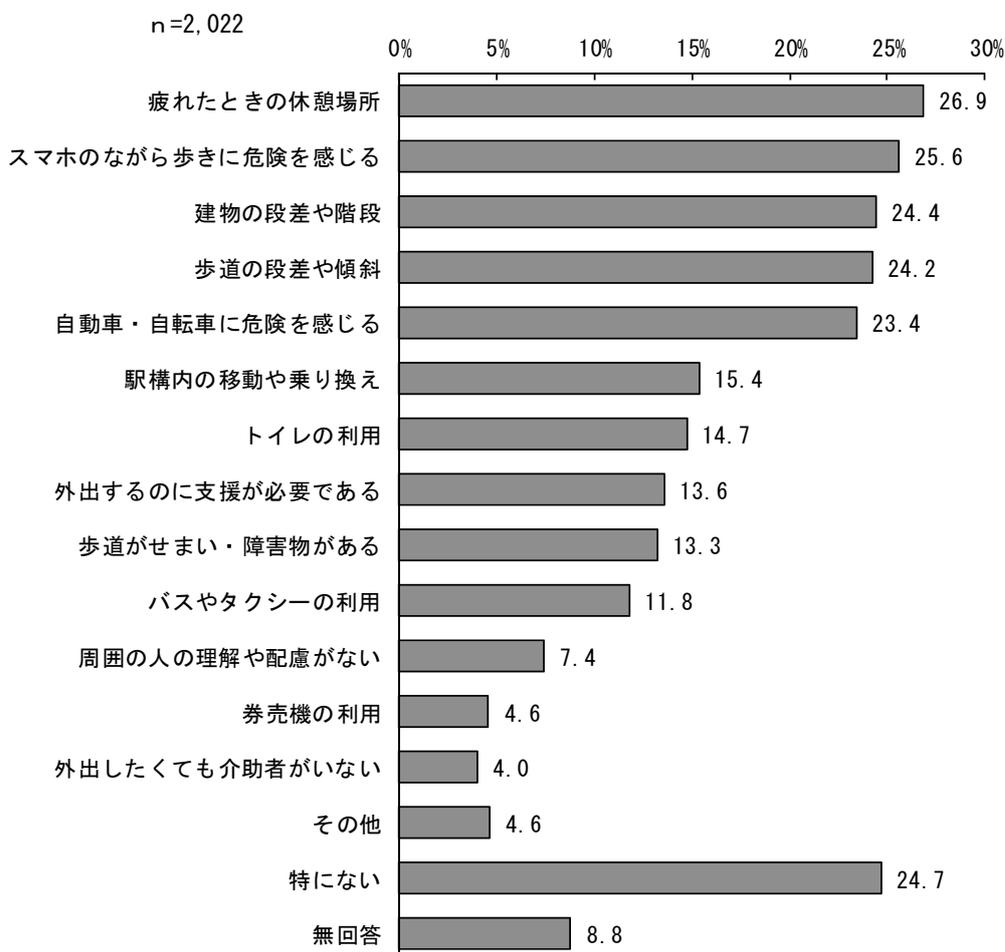
平成 28 年度と比較すると、「家でくつろぐ」が 5.9 ポイント、「趣味や学習活動」が 5.0 ポイント上がっています。それ以外では項目ごとに増減はありますが、大きな差はなく、全体的な傾向はあまり変化ありません。

(4-6) 外出頻度 (問 34)



外出の頻度は、「ほぼ毎日」が42.8%と4割を超えて最も高く、次いで「週に3～4回」が19.3%、「週に1～2回」が16.3%、「あまり外出しない」が9.8%と続いています。

(4-7) 外出の際に困っていること (問 35)



外出時の困りごとは、「疲れたときの休憩場所」が26.9%と2割半ばを超えて最も高く、次いで「スマホのながら歩きに危険を感じる」が25.6%、「建物の段差や階段」が24.4%、「歩道の段差や傾斜」が24.2%、「自動車・自転車に危険を感じる」が23.4%と2割半ば前後で続いています。

一方、「特にない」は24.7%と2割半ばを占めています。

【クロス集計】障害別

		歩道の 段差や 傾斜	建物の 段差や 階段	バスやタ クシーの 利用	駅構内の 移動や乗 り換え	券売機 の利用	トイレ の利用	歩道がせ まい・障 害物があ る	疲れたと きの休憩 場所	
(単位:%)	n									
全体	2022	24.2	24.4	11.8	15.4	4.6	14.7	13.3	26.9	
障害別	肢体不自由	338	49.1	43.5	20.7	29.3	3.8	22.2	25.4	35.2
	音声・言語・そしゃく機能障害	87	28.7	32.2	20.7	23.0	9.2	25.3	18.4	26.4
	視覚障害	145	53.8	51.7	18.6	29.0	17.2	22.1	44.8	26.9
	聴覚・平衡機能障害	158	28.5	22.8	11.4	17.7	7.0	10.8	14.6	25.3
	内部障害	334	30.5	29.9	11.7	12.6	3.3	15.3	11.1	29.6
	知的障害	235	14.9	16.6	14.0	16.2	10.6	15.3	9.8	18.7
	発達障害	150	8.0	8.7	8.7	15.3	7.3	13.3	8.0	22.0
	精神障害	425	11.5	13.9	10.4	10.8	3.1	12.9	8.2	32.2
	高次脳機能障害	31	41.9	41.9	25.8	19.4	16.1	22.6	32.3	38.7
	難病（特定疾病）	606	24.9	25.2	10.4	13.7	2.1	15.8	13.0	28.7
その他	24	41.7	41.7	20.8	25.0	4.2	25.0	25.0	25.0	

		自動車・ 自転車に 危険を感じ る	スマホの ながら歩 きに危険 を感じる	外出する のに支援 が必要で ある	外出した くても介 助者がい ない	周囲の人 の理解や 配慮がな い	その他	特にな い	無回答	
(単位:%)	n									
全体	2022	23.4	25.6	13.6	4.0	7.4	4.6	24.7	8.8	
障害別	肢体不自由	338	27.5	33.1	19.8	8.3	5.0	4.1	8.9	11.2
	音声・言語・そしゃく機能障害	87	19.5	24.1	29.9	11.5	5.7	2.3	17.2	12.6
	視覚障害	145	51.0	42.8	34.5	9.7	15.2	6.9	4.1	9.7
	聴覚・平衡機能障害	158	33.5	27.2	12.7	6.3	3.2	5.7	17.7	12.7
	内部障害	334	22.5	23.4	11.1	3.6	5.7	5.1	25.1	10.5
	知的障害	235	21.3	17.4	38.7	7.7	12.3	2.6	26.4	8.5
	発達障害	150	25.3	18.0	24.0	6.7	14.0	7.3	32.7	5.3
	精神障害	425	17.6	21.4	10.1	3.5	9.9	8.2	27.8	8.5
	高次脳機能障害	31	32.3	19.4	22.6	6.5	6.5	0.0	9.7	16.1
	難病（特定疾病）	606	21.1	25.2	9.2	2.0	4.0	2.8	28.1	6.3
その他	24	20.8	33.3	20.8	12.5	16.7	16.7	16.7	12.5	

障害別にみると、身体障害をお持ちの方では、「歩道の段差や傾斜」や「建物の段差や階段」といった移動の際の困難が高い傾向にあり、特に“視覚障害”では、「歩道の段差や傾斜」、「建物の段差や階段」、「自動車・自転車に危険を感じる」で5割を超えて高くなっています。

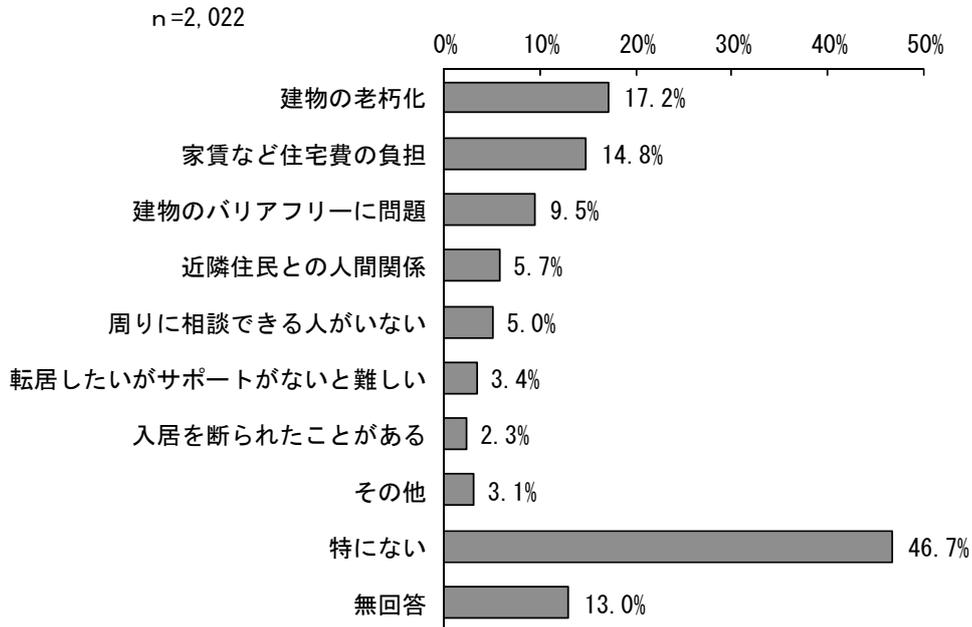
“聴覚・平衡機能障害”と“発達障害”では、「自動車・自転車に危険を感じる」が最も高くなっています。

“知的障害”では、「外出するのに支援が必要である」が38.7%と4割近くで、他の障害に比べ高くなっています。また、“視覚障害”でも34.5%と3割半ばになっています。

“精神障害”と“難病（特定疾病）”では、「疲れたときの休憩場所」が最も高くなっています。また、“肢体不自由”と“高次脳機能障害”でも3割を超えて高くなっています。

5. 住まいについて

(5-1) 住まいで困っていること (問 36)



住まいでの困りごとは、「建物の老朽化」が17.2%と最も高く、次いで「家賃など住宅費の負担」が14.8%、「建物のバリアフリーに問題」が9.5%と続いています。

一方、「特にない」は46.7%と4割半ばを超えています。

【クロス集計】同居家族別・障害別

	(単位：%)	n	建物のバリアフリーに問題	建物の老朽化	家賃など住宅費の負担	近隣住民との人間関係	転居したいがサポートがないと難しい
全体		2022	9.5	17.2	14.8	5.7	3.4
同居家族別							
家族等と同居		1464	9.8	17.6	11.7	4.8	2.1
ひとり暮らし		466	9.2	17.4	25.3	9.2	7.3
グループホーム等での集団生活		52	3.8	3.8	5.8	1.9	0.0
その他		44	6.8	6.8	13.6	2.3	4.5
障害別							
肢体不自由		338	22.8	16.3	12.7	3.0	2.7
音声・言語・そしゃく機能障害		87	13.8	13.8	5.7	5.7	6.9
視覚障害		145	11.7	15.9	17.2	3.4	3.4
聴覚・平衡機能障害		158	10.1	15.8	10.8	8.2	1.9
内部障害		334	11.1	16.5	12.3	3.3	1.5
知的障害		235	6.0	12.3	7.7	5.1	2.1
発達障害		150	4.0	18.0	17.3	14.7	4.0
精神障害		425	6.8	26.6	20.5	14.8	10.4
高次脳機能障害		31	16.1	16.1	19.4	6.5	3.2
難病（特定疾病）		606	9.4	16.2	15.7	2.6	1.0
その他		24	16.7	25.0	16.7	8.3	8.3

	(単位：%)	n	周りに相談できる人がいない	入居を断られたことがある	その他	特にない	無回答
全体		2022	5.0	2.3	3.1	46.7	13.0
同居家族別							
家族等と同居		1464	3.1	0.8	2.5	50.4	12.7
ひとり暮らし		466	12.0	5.8	5.4	35.2	11.4
グループホーム等での集団生活		52	0.0	5.8	1.9	55.8	26.9
その他		44	4.5	6.8	2.3	52.3	18.2
障害別							
肢体不自由		338	3.6	0.9	1.2	40.2	18.0
音声・言語・そしゃく機能障害		87	6.9	1.1	3.4	41.4	25.3
視覚障害		145	4.1	2.1	1.4	44.1	17.2
聴覚・平衡機能障害		158	7.0	1.9	3.8	39.2	21.5
内部障害		334	5.4	0.9	1.5	49.1	15.6
知的障害		235	3.8	3.8	4.7	52.8	17.4
発達障害		150	9.3	2.7	8.0	42.0	10.0
精神障害		425	11.5	6.1	6.4	35.3	8.5
高次脳機能障害		31	6.5	3.2	0.0	35.5	22.6
難病（特定疾病）		606	2.3	0.8	2.5	52.1	9.4
その他		24	4.2	8.3	12.5	33.3	12.5

同居家族別に見ると、“家族と同居”では、「建物の老朽化」が17.6%と最も高くなっています。

それ以外ではいずれも「家賃など住宅費の負担」が最も高く、“グループホーム等での集団生活”では「入居を断られたことがある」も同じ割合で最も高くなっています。

“ひとり暮らし”では、「周りに相談できる人がいない」が12.0%と他の住まいの人に比べ高くなっています。

障害別にみると、“肢体不自由”と“音声・言語・そしゃく機能障害”では、「建物のバリアフリーに問題」が最も高くなっています。

“視覚障害”と“高次脳機能障害”では、「家賃など住宅費の負担」が最も高くなっています。

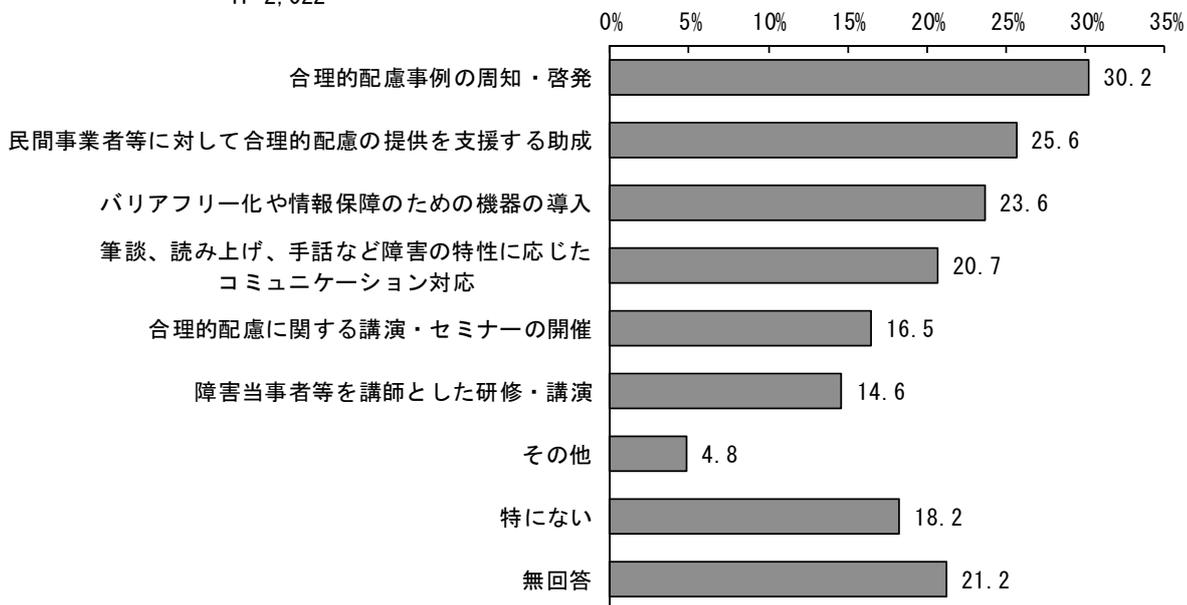
それ以外の障害では「建物の老朽化」が最も高くなっています。

また、“発達障害”と“精神障害”では「近隣住民との人間関係」が他の障害に比べて高くなっています。

6. 差別解消について

(6-1) 合理的配慮を進めていくために必要なこと（問 39）

n=2,022



合理的配慮を進めていくために必要なことは、「合理的配慮事例の周知・啓発」が 30.2%と 3割で最も高く、次いで「民間事業者等に対して合理的配慮の提供を支援する助成」が 25.6%、「バリアフリー化や情報保障のための機器の導入」が 23.6%と続いています。

一方、「特にない」は 18.2%となっています。

【クロス集計】障害別

(単位：%)	n	合理的配慮に関する講演・セミナーの開催	合理的配慮事例の周知・啓発	筆談、読み上げ、手話など障害の特性に応じたコミュニケーション対応	バリアフリー化や情報保障のための機器の導入	障害当事者等を講師とした研修・講演
全体	2022	16.5	30.2	20.7	23.6	14.6
障害別						
肢体不自由	338	12.7	25.1	16.6	32.0	9.5
音声・言語・そしゃく機能障害	87	16.1	27.6	19.5	26.4	9.2
視覚障害	145	13.1	30.3	31.7	33.8	17.9
聴覚・平衡機能障害	158	16.5	20.3	33.5	29.7	14.6
内部障害	334	11.7	26.6	14.7	23.4	8.7
知的障害	235	22.1	38.7	23.4	19.6	17.9
発達障害	150	30.0	47.3	30.0	26.0	25.3
精神障害	425	21.4	34.6	17.9	16.0	21.2
高次脳機能障害	31	22.6	29.0	6.5	25.8	12.9
難病（特定疾病）	606	14.9	32.5	22.3	27.6	13.0
その他	24	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8

(単位：%)	n	民間事業者等に対して合理的配慮の提供を支援する助成	その他	特になし	無回答
全体	2022	25.6	4.8	18.2	21.2
障害別					
肢体不自由	338	20.1	4.1	15.7	25.7
音声・言語・そしゃく機能障害	87	17.2	0.0	14.9	26.4
視覚障害	145	24.8	1.4	17.9	24.1
聴覚・平衡機能障害	158	19.0	0.6	15.8	28.5
内部障害	334	21.0	3.0	21.6	27.5
知的障害	235	31.9	4.7	18.3	18.7
発達障害	150	48.0	8.7	12.0	9.3
精神障害	425	28.9	8.0	20.2	15.8
高次脳機能障害	31	22.6	9.7	16.1	29.0
難病（特定疾病）	606	28.2	4.3	17.3	18.2
その他	24	16.7	12.5	16.7	33.3

障害別にみると、“聴覚・平衡機能障害”では、「筆談、読み上げ、手話など障害の特性に応じたコミュニケーション対応」が33.5%と最も高く、“視覚障害”と“発達障害”でも3割を超えて他の障害よりも高くなっています。

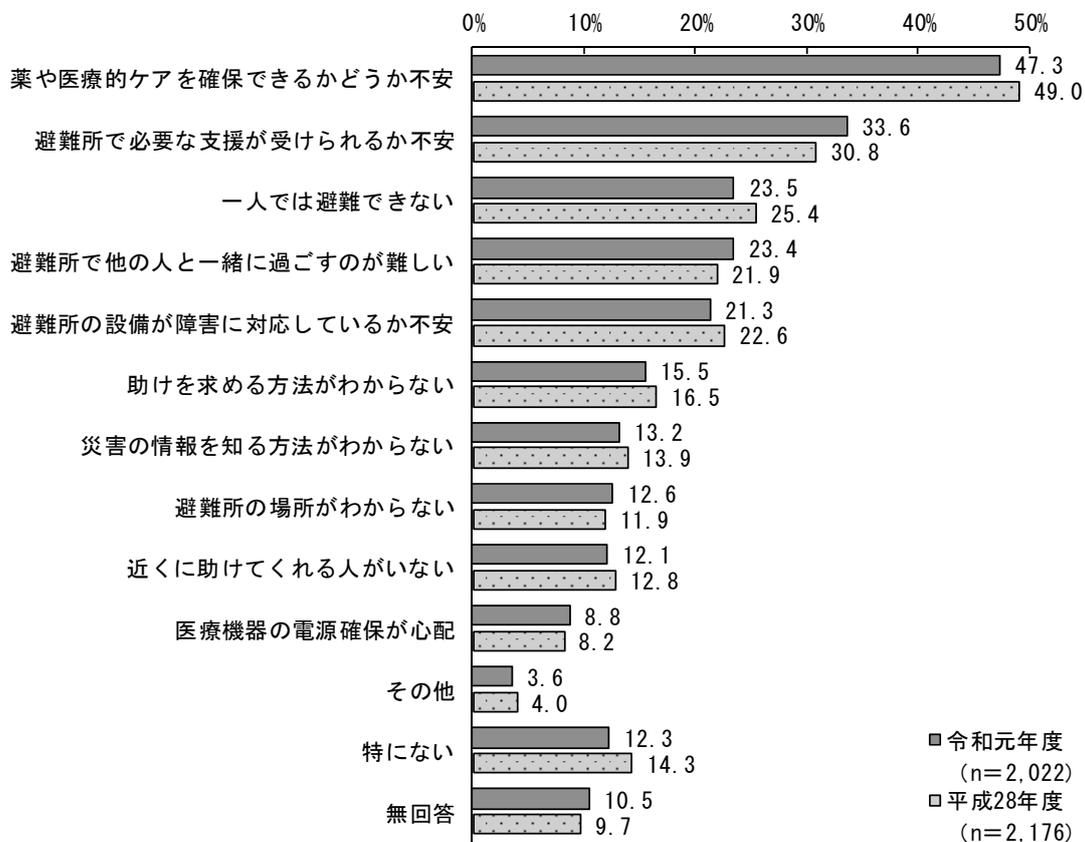
“肢体不自由”と“視覚障害”では、「バリアフリー化や情報保障のための機器の導入」が3割を超えて最も高くなっています。

“発達障害”では「民間事業者等に対して合理的配慮の提供を支援する助成」が48.0%と最も高くなっています。

それ以外の障害では「合理的配慮事例の周知・啓発」が最も高くなっています。

7. 災害対策について

(7-1) 災害発生時に困ること（問 40）



災害発生時の困りごとは、「薬や医療的ケアを確保できるかどうか不安」が47.3%と4割半ばを超えて最も高く、次いで「避難所で必要な支援が受けられるか不安」が33.6%、「一人では避難できない」が23.5%、「避難所で他の人と一緒に過ごすのが難しい」が23.4%と続いています。

一方、「特になし」は12.3%となっています。

平成28年度と比較すると、「避難所で必要な支援が受けられるか不安」が2.8ポイント上がっているなど、項目ごとに増減はありますが、大きな差はなく、全体的な傾向はあまり変化ありません。

【クロス集計】障害別

(単位：%)	n	災害の情報を 知る方法がわ からない	助けを求め る方法がわ からない	避難所の 場所がわ からない	近くに助け てくれる人 がいない	一人では 避難でき ない	避難所の設備 が障害に対応 しているか不 安	避難所で必要 な支援が受け られるか不安
全体	2022	13.2	15.5	12.6	12.1	23.5	21.3	33.6
障害別								
肢体不自由	338	10.4	14.8	12.7	13.9	40.5	34.3	35.5
音声・言語・そしゃく機能障害	87	17.2	20.7	14.9	16.1	44.8	26.4	34.5
視覚障害	145	24.1	26.2	17.9	17.2	46.2	31.7	37.2
聴覚・平衡機能障害	158	25.3	15.2	14.6	14.6	28.5	20.9	30.4
内部障害	334	9.0	12.9	9.6	11.1	21.6	18.0	29.9
知的障害	235	29.4	32.3	22.6	13.2	51.5	30.2	46.0
発達障害	150	24.0	32.0	20.0	16.7	30.7	28.7	48.7
精神障害	425	14.8	20.0	17.9	21.4	19.5	19.5	36.5
高次脳機能障害	31	16.1	19.4	22.6	25.8	38.7	29.0	29.0
難病（特定疾病）	606	6.1	7.9	6.8	5.9	14.4	17.5	33.8
その他	24	8.3	20.8	12.5	12.5	29.2	20.8	54.2

(単位：%)	n	避難所で他 の人と一緒 に過ごすの が難しい	薬や医療的 ケアを確保 できるかど うか不安	医療機器 の電源確 保が心配	その他	特になし	無回答
全体	2022	23.4	47.3	8.8	3.6	12.3	10.5
障害別							
肢体不自由	338	21.6	38.2	10.9	2.4	10.1	14.5
音声・言語・そしゃく機能障害	87	26.4	39.1	12.6	3.4	8.0	16.1
視覚障害	145	21.4	27.6	4.1	2.8	9.7	16.6
聴覚・平衡機能障害	158	13.9	27.8	12.7	2.5	12.7	18.4
内部障害	334	15.3	57.5	18.0	1.5	9.0	13.8
知的障害	235	42.1	28.9	5.5	4.3	10.6	9.4
発達障害	150	51.3	37.3	3.3	4.0	12.0	5.3
精神障害	425	36.2	60.0	6.1	5.2	11.1	5.4
高次脳機能障害	31	16.1	38.7	16.1	0.0	9.7	19.4
難病（特定疾病）	606	17.0	62.5	9.4	4.3	12.2	6.4
その他	24	20.8	41.7	0.0	0.0	12.5	8.3

障害別にみると、「肢体不自由」、「音声・言語・そしゃく機能」、「視覚障害」、「高次脳機能障害」では、「一人では避難できない」が4割前後と最も高くなっています。また「知的障害」では51.5%と5割を超えて他の障害よりも高くなっています。

「聴覚・平衡機能障害」、「知的障害」、「その他」では、「避難所で必要な支援が受けられるか不安」が最も高くなっています。また、いずれの障害でも高い割合となっています。

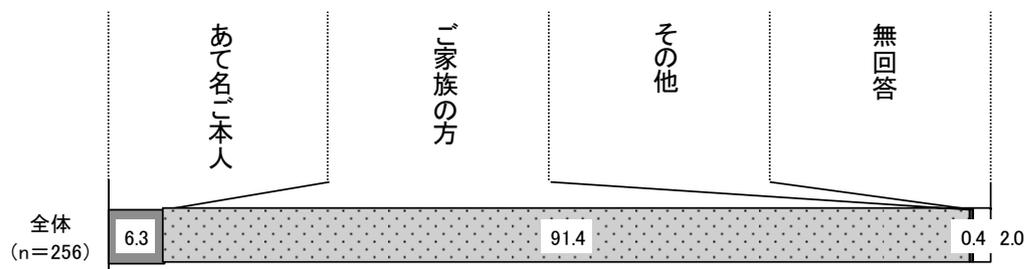
「発達障害」では、「避難所で他の人と一緒に過ごすのが難しい」が51.3%と5割を超えて最も高くなっています。また「知的障害」と「精神障害」でも他の障害よりも高くなっています。

「内部障害」、「精神障害」、「高次脳機能障害」、「難病（特定疾病）」では、「薬や医療的ケアを確保できるかどうか不安」が最も高くなっています。特に「内部障害」、「精神障害」、「難病（特定疾病）」では6割前後と高くなっています。また、いずれの障害でも高い割合となっています。

○ 18歳未満の方を対象にした調査

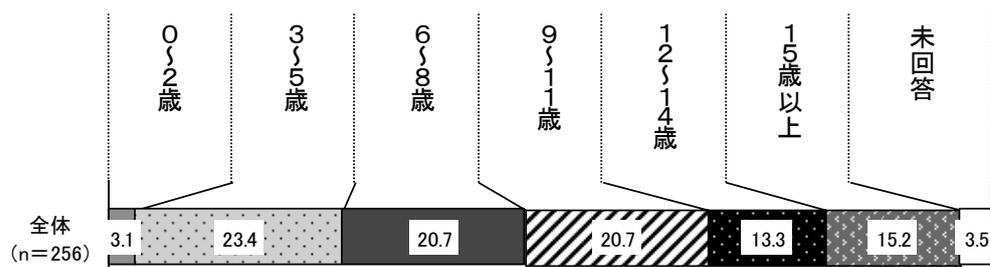
1. 対象者特性

(1-1) 回答者（問1）



調査の回答者は、「ご家族の方」が91.4%と9割を超えており、「本人」は6.3%となっています。

(1-2) 年齢（問2）



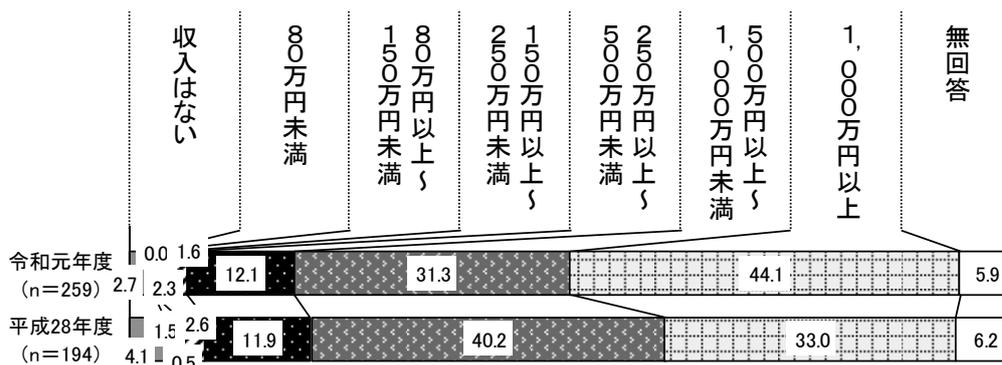
障害者本人の年齢は、「3~5歳」が23.4%と最も高く、次いで「6~8歳」と「9~11歳」がともに20.7%、「15歳以上」が15.2%、「12~14歳」が13.3%、「0~2歳」が3.1%と続いています。

【クロス集計】障害別

(単位: %)		n	0~2歳	3~5歳	6~8歳	9~11歳	12~14歳	15歳以上	無回答
全体		256	3.1	23.4	20.7	20.7	13.3	15.2	3.5
障害別	肢体不自由	33	6.1	24.2	12.1	24.2	15.2	15.2	3.0
	音声・言語・そしゃく機能障害	19	5.3	36.8	10.5	10.5	10.5	26.3	0.0
	視覚障害	15	6.7	20.0	20.0	26.7	6.7	20.0	0.0
	聴覚・平衡機能障害	6	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	内部障害	19	26.3	26.3	15.8	5.3	10.5	15.8	0.0
	知的障害	123	2.4	19.5	16.3	24.4	15.4	20.3	1.6
	発達障害	136	0.7	22.1	26.5	21.3	14.0	10.3	5.1
	精神障害	4	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0
	高次脳機能障害	3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
	難病（特定疾病）	14	0.0	28.6	0.0	21.4	21.4	28.6	0.0
その他	5	0.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	

障害別にみると、「0~2歳」では“聴覚・平衡機能障害”と“内部障害”で2割半ばを超えて他の障害に比べ突出して高くなっています。他方、“精神障害”、“高次脳機能障害”、“難病（特定疾病）”、“その他”は「0~2歳」は0.0%となっており、特に“精神障害”では0~8歳にかけて0.0%となっています。

(1-3) 世帯の年収（問3）



世帯年収は、「1,000万円以上」が44.1%と最も高く、次いで「500万円以上～1,000万円未満」が31.3%と続いており、500万円以上で全体の7割半ばを占めています。

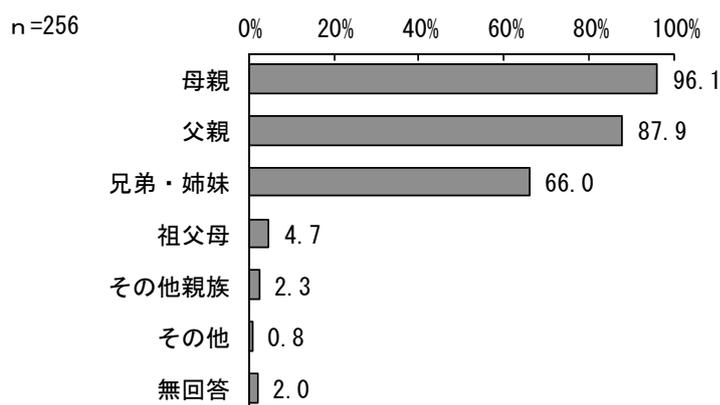
平成28年度と比較すると、「1,000万円以上」が11.1ポイント上がっていますが、500万円以上の割合はあまり変化ありません。

【クロス集計】障害別

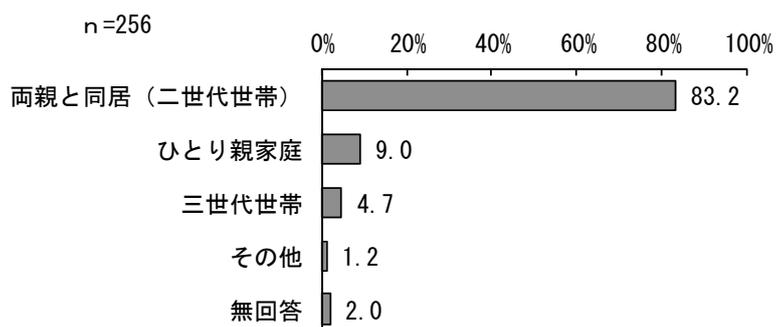
	n	収入はない	80万円未満	80万円以上～150万円未満	150万円以上～250万円未満	250万円以上～500万円未満	500万円以上～1,000万円未満	1,000万円以上	無回答	
(単位:%)										
全体	256	2.7	0.0	2.3	1.6	12.1	31.3	44.1	5.9	
障害別	肢体不自由	33	0.0	0.0	3.0	0.0	9.1	39.4	39.4	9.1
	音声・言語・そしゃく機能障害	19	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	36.8	57.9	0.0
	視覚障害	15	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	40.0	40.0	6.7
	聴覚・平衡機能障害	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	内部障害	19	5.3	0.0	0.0	0.0	15.8	21.1	52.6	5.3
	知的障害	123	2.4	0.0	0.8	0.8	11.4	27.6	50.4	6.5
	発達障害	136	3.7	0.0	2.9	2.2	8.1	31.6	47.8	3.7
	精神障害	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	高次脳機能障害	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	難病（特定疾病）	14	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	50.0	35.7	0.0
その他	5	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	

障害別にみると、いずれの障害も「1,000万円以上」か「500万円以上～1,000万円未満」が最も高くなっています。

(1-4) 同居家族 (問5)



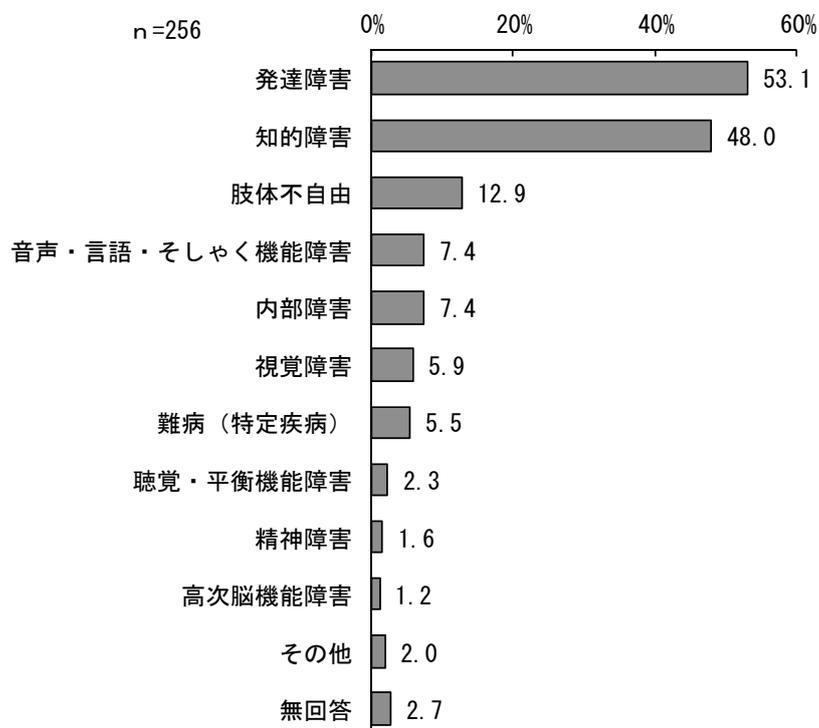
同居している家族は、「母親」が96.1%と9割半ばを超えて最も高く、次いで「父親」が87.9%、「兄弟・姉妹」が66.0%で続いています。



同居家族の世帯を4区分に分けてみると、「両親と同居 (二世帯世帯)」が83.2%と8割を超えて突出して高くなっています。

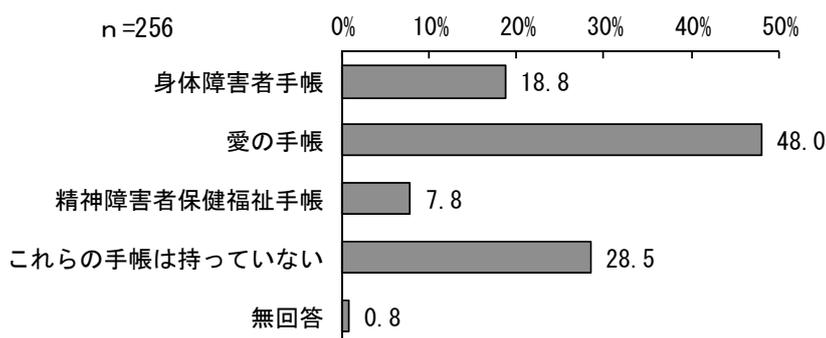
2. 障害と健康について

(2-1) 障害の種類 (問5)



障害の種類は、「発達障害」が53.1%と5割を超えて最も高く、次いで「知的障害」が48.0%、「肢体不自由」が12.9%と続いています。それ以外の障害はいずれも1割を切っています。

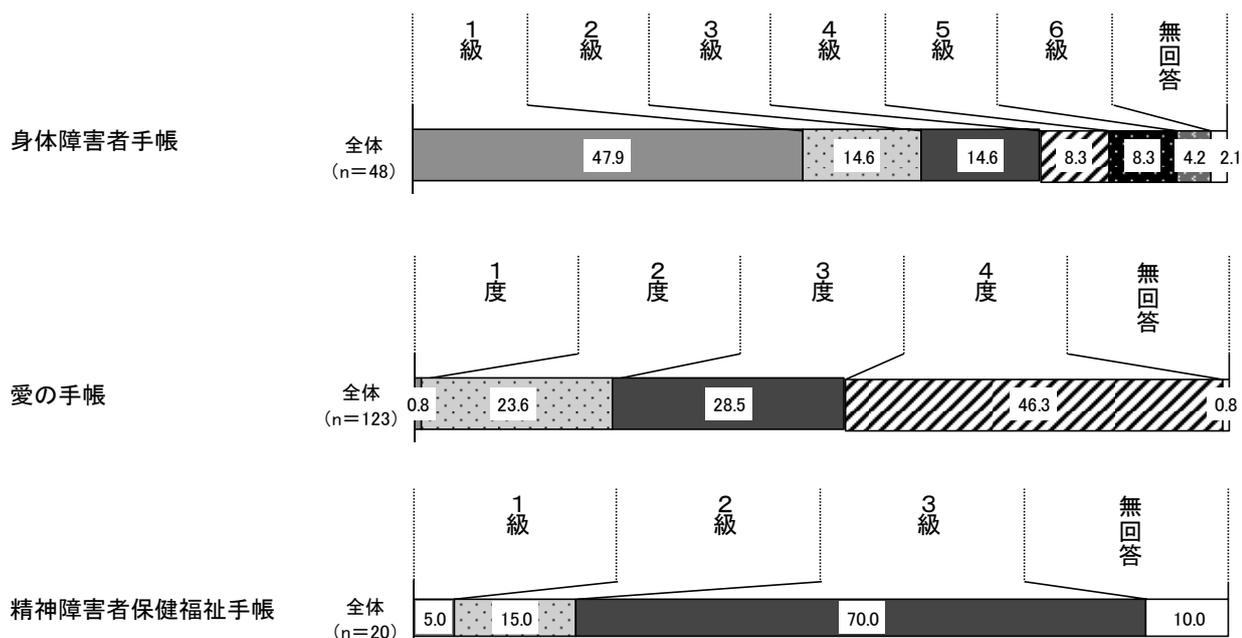
(2-2) 手帳の所持状況 (問6)



手帳の所持状況は、「愛の手帳」が48.0%と5割近くで最も高く、次いで「身体障害者手帳」が18.8%、「精神障害者保健福祉手帳」が7.8%と続いています。

一方、「これらの手帳は持っていない」は28.5%と全体の3割近くを占めます。

【各等級別】

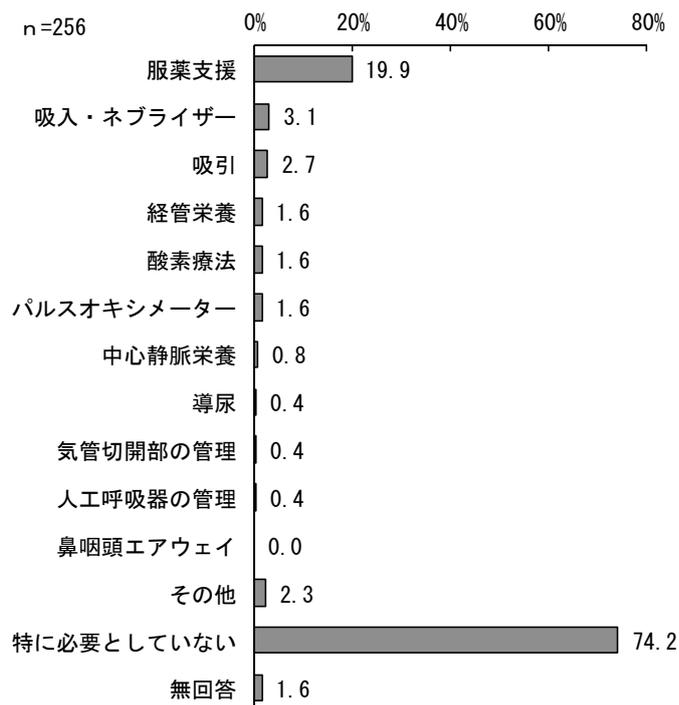


身体障害者手帳の等級は、「1級」が47.9%と最も高く、次いで「2級」と「3級」がともに14.6%、「4級」と「5級」がともに8.3%と続いています。

愛の手帳の等級は、「4度」が46.3%と最も高く、次いで「3度」が28.5%、「2度」が23.6%と続いています。

精神障害者保健福祉手帳は、「3級」が70.0%と最も高く、次いで「2級」が15.0%、「1級」が5.0%と続いています。

(2-3) 必要とする医療的ケア (問 13)



必要とする医療的ケアは、「服薬支援」が 19.9%と 2割で最も高く、それ以外の項目はいずれも 1割を切っています。

一方、「特に必要としていない」は 74.2%と 7割半ば近くを占めています。

【クロス集計】年代別

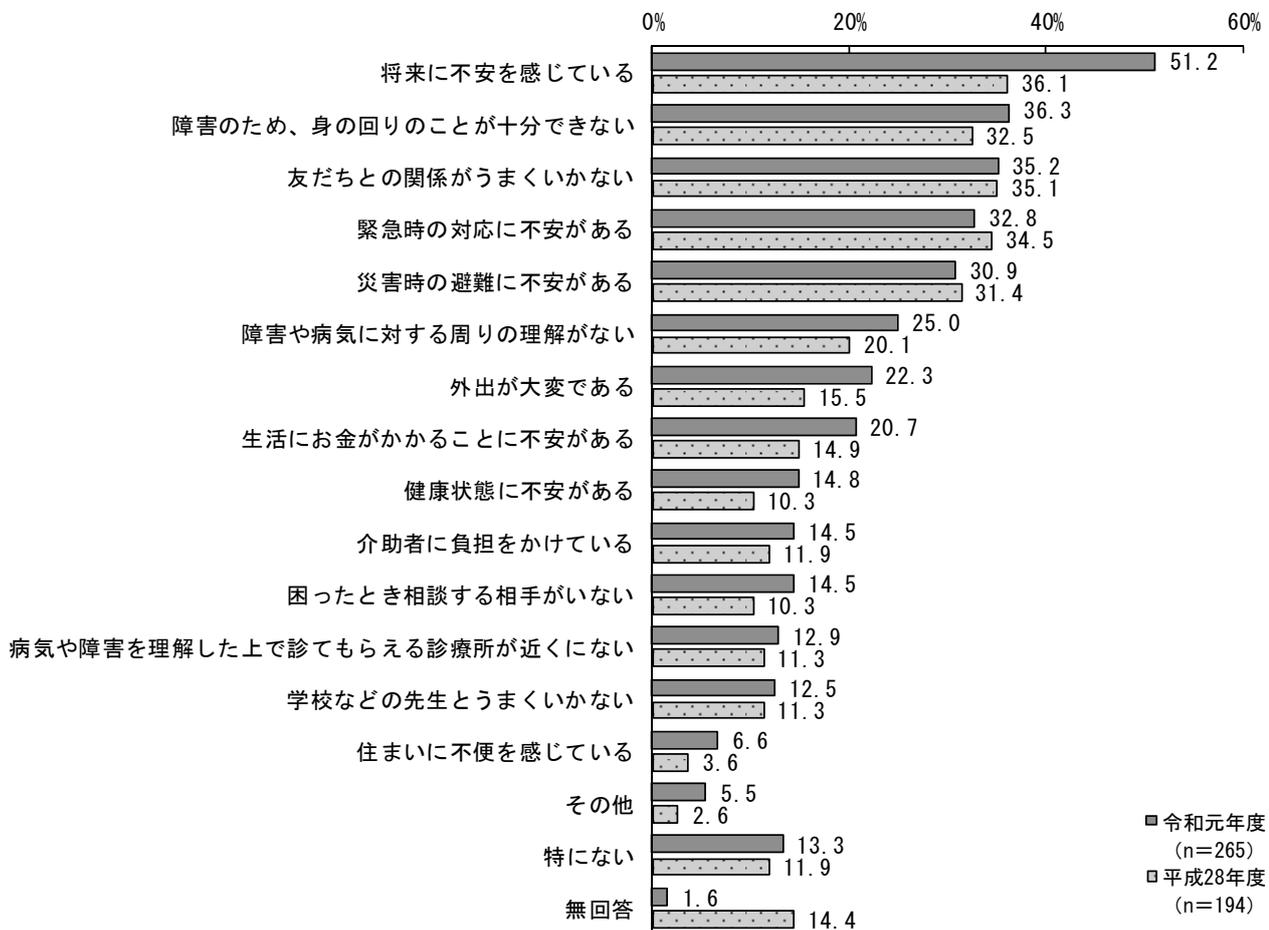
(単位: %)		n	服薬支援	吸引	吸入・ネブライザー	経管栄養	中心静脈栄養	導尿	酸素療法
全体		256	19.9	2.7	3.1	1.6	0.8	0.4	1.6
年代別	0～2歳	8	37.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5
	3～5歳	60	16.7	1.7	6.7	0.0	1.7	0.0	5.0
	6～8歳	53	17.0	3.8	0.0	1.9	0.0	1.9	0.0
	9～11歳	53	15.1	1.9	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0
	12～14歳	34	26.5	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	15歳以上	39	25.6	5.1	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0

(単位: %)		n	鼻咽頭エアウェイ	パルスオキシメーター	気管切開部の管理	人工呼吸器の管理	その他	特に必要としていない	無回答
全体		256	0.0	1.6	0.4	0.4	2.3	74.2	1.6
年代別	0～2歳	8	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	3～5歳	60	0.0	3.3	0.0	0.0	1.7	75.0	0.0
	6～8歳	53	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	77.4	0.0
	9～11歳	53	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	79.2	1.9
	12～14歳	34	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	70.6	2.9
	15歳以上	39	0.0	2.6	2.6	2.6	0.0	69.2	5.1

年代別にみると、いずれの年代も“特に必要としていない”と“服薬支援”が高くなっています。

3. 相談や福祉の情報について

(3-1) 日常生活で困っていること (問 18)



日常生活で困っていることは、「将来に不安を感じている」が51.2%と5割を超えて最も高く、次いで「障害のため、身の回りのことが十分できない」が36.3%、「友だちとの関係がうまくいかない」が35.2%と続いています。

平成28年度と比較すると、「緊急時の対応に不安がある」と「災害時の避難に不安がある」以外はいずれの項目も平成28年度を上回っており、特に「将来に不安を感じている」は15.1ポイントと大幅に上がっています。

【クロス集計】障害別

(単位：%)	n	健康状態に不安がある	障害のため、身の回りのことが十分できない	介助者に負担をかけている	外出が大変である	住まいに不便を感じている	災害時の避難に不安がある
全体	256	14.8	36.3	14.5	22.3	6.6	30.9
障害別							
肢体不自由	33	42.4	66.7	36.4	54.5	12.1	48.5
音声・言語・そしゃく機能障害	19	31.6	84.2	36.8	52.6	21.1	47.4
視覚障害	15	13.3	53.3	33.3	40.0	6.7	46.7
聴覚・平衡機能障害	6	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7
内部障害	19	57.9	31.6	10.5	36.8	5.3	26.3
知的障害	123	18.7	54.5	22.0	35.0	7.3	43.1
発達障害	136	8.8	32.4	16.9	16.2	7.4	27.2
精神障害	4	50.0	75.0	50.0	25.0	50.0	25.0
高次脳機能障害	3	33.3	100.0	66.7	66.7	33.3	33.3
難病（特定疾病）	14	64.3	57.1	42.9	64.3	21.4	50.0
その他	5	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	40.0

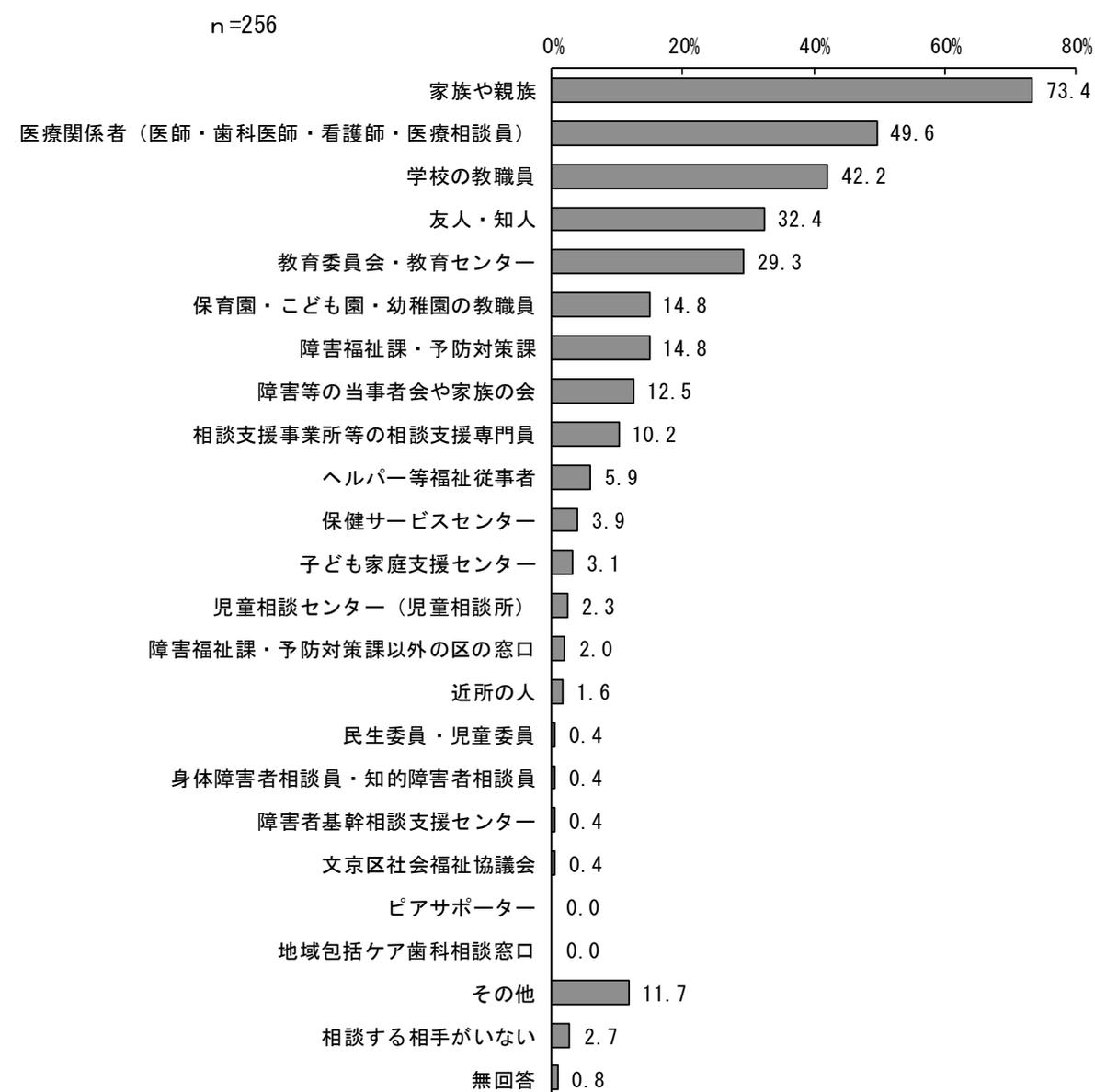
(単位：%)	n	緊急時の対応に不安がある	学校などの先生とうまくいかない	友だちとの関係がうまくいかない	障害や病気に対する周りの理解がない	困ったとき相談する相手がいない	病気や障害を理解した上で診てもらえる診療所が近くにない
全体	256	32.8	12.5	35.2	25.0	14.5	12.9
障害別							
肢体不自由	33	42.4	6.1	6.1	27.3	6.1	12.1
音声・言語・そしゃく機能障害	19	47.4	10.5	31.6	31.6	15.8	31.6
視覚障害	15	40.0	0.0	20.0	13.3	6.7	6.7
聴覚・平衡機能障害	6	16.7	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0
内部障害	19	26.3	5.3	5.3	15.8	0.0	5.3
知的障害	123	44.7	10.6	30.9	26.8	19.5	18.7
発達障害	136	31.6	17.6	49.3	28.7	19.1	15.4
精神障害	4	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0
高次脳機能障害	3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
難病（特定疾病）	14	50.0	7.1	7.1	21.4	0.0	14.3
その他	5	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0

(単位：%)	n	生活にお金がかかることに不安がある	将来に不安を感じている	その他	特にない	無回答
全体	256	20.7	51.2	5.5	13.3	1.6
障害別						
肢体不自由	33	42.4	63.6	3.0	9.1	0.0
音声・言語・そしゃく機能障害	19	42.1	78.9	5.3	0.0	0.0
視覚障害	15	33.3	53.3	0.0	6.7	0.0
聴覚・平衡機能障害	6	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0
内部障害	19	26.3	57.9	0.0	15.8	0.0
知的障害	123	28.5	56.9	4.9	7.3	1.6
発達障害	136	18.4	51.5	5.9	14.0	1.5
精神障害	4	25.0	100.0	0.0	0.0	0.0
高次脳機能障害	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
難病（特定疾病）	14	64.3	71.4	0.0	14.3	0.0
その他	5	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0

障害別にみると、「肢体不自由」、「音声・言語・そしゃく機能障害」、「高次脳機能障害」以外のいずれの障害も、「将来に不安を感じている」が最も高くなっています。

「難病（特定疾病）」は「生活にお金がかかることに不安がある」が64.3%と他の障害に比べ高くなっています。

(3-2) 困った時の相談相手 (問 19)



家族や本人が困ったときの相談相手は、「家族や親族」が73.4%と7割を超えて最も高く、次いで「医療関係者 (医師・歯科医師・看護師・医療相談員)」が49.6%、「学校の教職員」が42.2%、「友人・知人」が32.4%、「教育委員会・教育センター」が29.3%と続いています。

一方、「相談する相手がない」は2.7%となっています。

【クロス集計】障害別

(単位:%)	n	家族や親族	近所の人	友人・知人	ピアサポーター	学校の教職員	保育園・こども園・幼稚園の教職員	民生委員・児童委員	障害等の当事者会や家族の会
全体	256	73.4	1.6	32.4	0.0	42.2	14.8	0.4	12.5
障害別									
肢体不自由	33	78.8	3.0	33.3	0.0	30.3	3.0	0.0	24.2
音声・言語・そしゃく機能障害	19	73.7	0.0	31.6	0.0	47.4	26.3	0.0	26.3
視覚障害	15	80.0	0.0	46.7	0.0	46.7	20.0	0.0	13.3
聴覚・平衡機能障害	6	83.3	0.0	33.3	0.0	50.0	50.0	0.0	33.3
内部障害	19	89.5	0.0	36.8	0.0	26.3	5.3	0.0	52.6
知的障害	123	79.7	1.6	41.5	0.0	50.4	13.8	0.8	18.7
発達障害	136	66.9	1.5	26.5	0.0	41.2	15.4	0.0	2.9
精神障害	4	75.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
高次脳機能障害	3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3
難病（特定疾病）	14	100.0	7.1	35.7	0.0	35.7	0.0	0.0	28.6
その他	5	80.0	0.0	20.0	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0

(単位:%)	n	身体障害者相談員・知的障害者相談員	ヘルパー等福祉従事者	相談支援事業所等の相談支援専門員	医療関係者（医師・歯科医師・看護師・医療相談員）	地域包括ケア歯科相談窓口	障害福祉課・予防対策課	障害福祉課・予防対策課以外の区の窓口	保健サービスセンター
全体	256	0.4	5.9	10.2	49.6	0.0	14.8	2.0	3.9
障害別									
肢体不自由	33	0.0	9.1	9.1	66.7	0.0	24.2	3.0	6.1
音声・言語・そしゃく機能障害	19	0.0	15.8	26.3	68.4	0.0	26.3	5.3	0.0
視覚障害	15	0.0	6.7	0.0	60.0	0.0	13.3	0.0	0.0
聴覚・平衡機能障害	6	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
内部障害	19	0.0	15.8	15.8	52.6	0.0	21.1	5.3	15.8
知的障害	123	0.8	8.1	12.2	54.5	0.0	17.1	3.3	2.4
発達障害	136	0.0	2.9	8.8	45.6	0.0	11.8	2.2	2.9
精神障害	4	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0
高次脳機能障害	3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
難病（特定疾病）	14	0.0	14.3	14.3	78.6	0.0	21.4	0.0	7.1
その他	5	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0

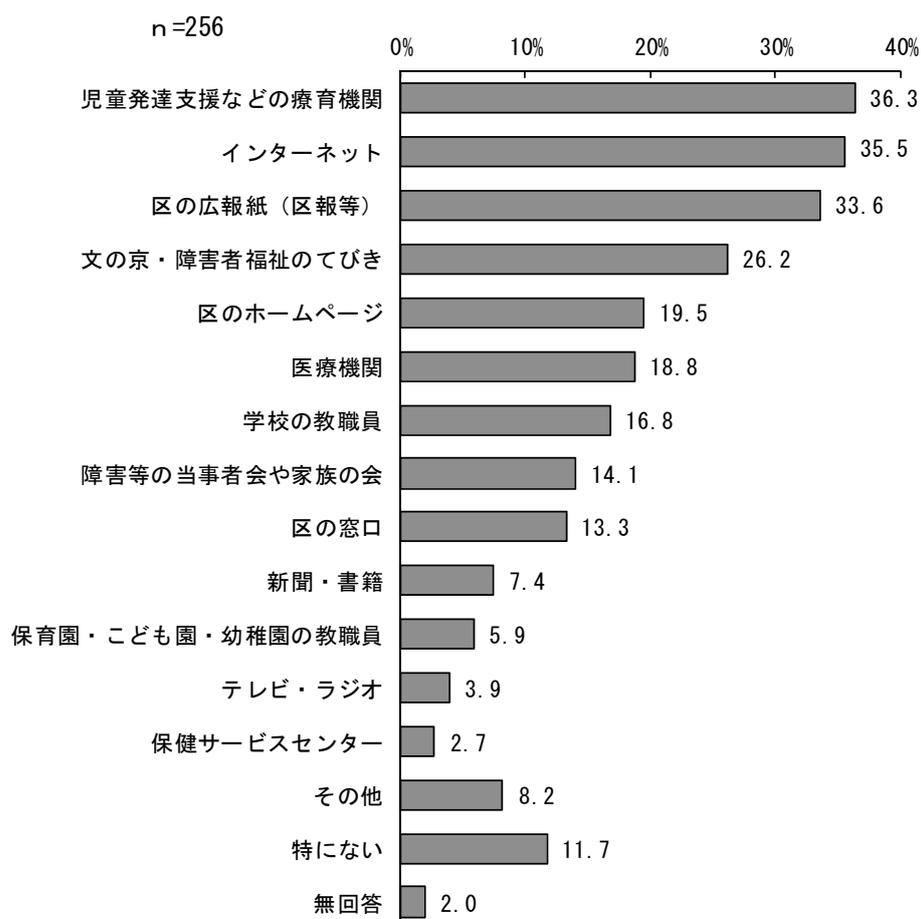
(単位:%)	n	障害者基幹相談支援センター	子ども家庭支援センター	教育委員会・教育センター	児童相談センター（児童相談所）	文京区社会福祉協議会	その他	相談する相手がいない	無回答
全体	256	0.4	3.1	29.3	2.3	0.4	11.7	2.7	0.8
障害別									
肢体不自由	33	0.0	0.0	24.2	6.1	0.0	12.1	0.0	0.0
音声・言語・そしゃく機能障害	19	0.0	0.0	15.8	0.0	0.0	5.3	5.3	0.0
視覚障害	15	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
聴覚・平衡機能障害	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内部障害	19	0.0	0.0	15.8	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
知的障害	123	0.8	0.8	24.4	0.8	0.8	10.6	2.4	0.8
発達障害	136	0.0	5.1	36.0	2.9	0.0	15.4	4.4	0.7
精神障害	4	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高次脳機能障害	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
難病（特定疾病）	14	0.0	0.0	21.4	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
その他	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0

障害別にみると、“精神障害”と“高次脳機能障害”以外のいずれの障害も「家族や親族」が最も高くなっています。

「医療関係者（医師・歯科医師・看護師・医療相談員）」はいずれの障害も4割以上で高く、「友人・知人」や「学校の教職員」もいずれの障害でも2割以上となっています。

“音声・言語・そしゃく機能障害”、“知的障害”、“発達障害”では「相談する相手がいない」との回答がありました。

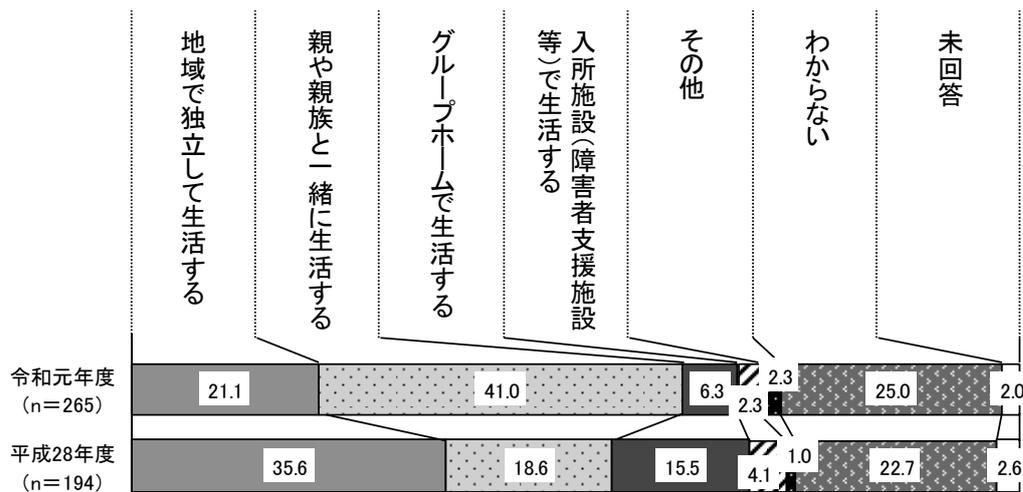
(3-3) 福祉に関する情報の入手先 (問 20)



福祉情報の入手先は、「児童発達支援などの療育機関」が 36.3%、「インターネット」が 35.5%、「区の広報紙 (区報等)」が 33.6%と 3 割台で高く、次いで「文の京・障害者福祉のてびき」が 26.2%と続いています。

一方、「特にない」は 11.7%となっています。

(3-4) 今後希望する生活（問 21）



将来希望する生活は、「親や親族と一緒に生活する」が41.0%と4割を超えて最も高く、次いで「地域で独立して生活する」が21.1%と続いており、それ以外の項目は1割を切っています。

一方、「わからない」は25.0%と全体の4分の1を占めています。

平成28年度と比較すると、「親や親族と一緒に生活する」が22.4ポイント大きく上がっており、反対に「地域で独立して生活する」が14.5ポイント、「グループホームで生活する」が9.2ポイント大きく下がっています。

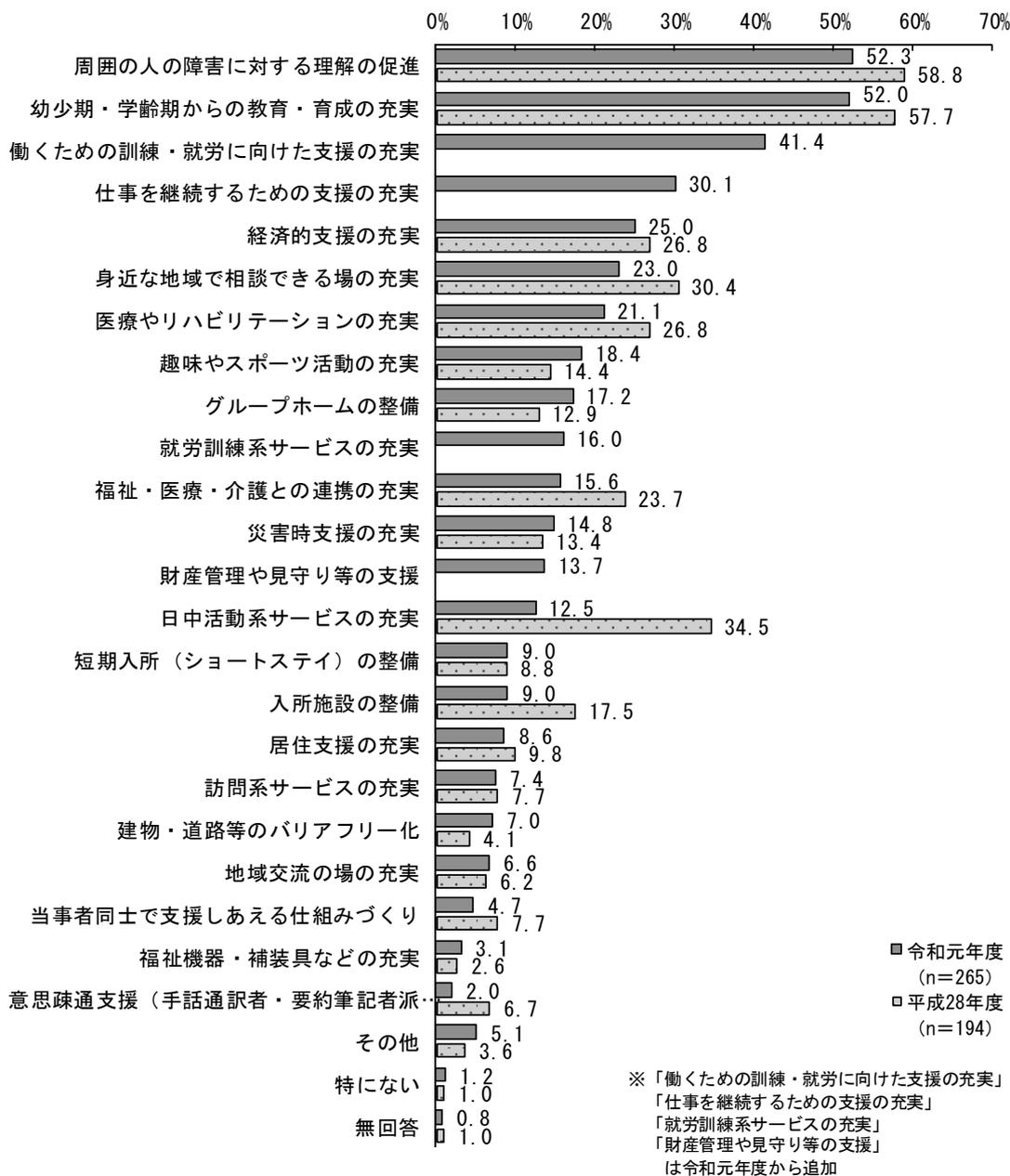
【クロス集計】障害別

	n	地域で独立して生活する	親や親族と一緒に生活する	グループホームで生活する	入所施設（障害者支援施設等）で生活する	その他	わからない	無回答
(単位:%)								
全体	256	21.1	41.0	6.3	2.3	2.3	25.0	2.0
障害別								
肢体不自由	33	12.1	36.4	9.1	12.1	3.0	24.2	3.0
音声・言語・そしゃく機能障害	19	10.5	47.4	10.5	15.8	0.0	15.8	0.0
視覚障害	15	20.0	53.3	6.7	6.7	0.0	13.3	0.0
聴覚・平衡機能障害	6	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0
内部障害	19	15.8	42.1	5.3	5.3	5.3	26.3	0.0
知的障害	123	13.8	34.1	13.0	3.3	2.4	31.7	1.6
発達障害	136	23.5	46.3	3.7	0.7	2.9	21.3	1.5
精神障害	4	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
高次脳機能障害	3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
難病（特定疾病）	14	7.1	50.0	14.3	0.0	7.1	14.3	7.1
その他	5	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0

障害別にみると、いずれの障害も「親や親族と一緒に生活する」が3割以上で最も高くなっています。

“難病（特定疾病）”では「地域で独立して生活する」が7.1%と1割を切って他の障害よりも低くなっています。

(3-5) 地域で安心して暮らしていくために必要な施策（問 22）



地域で安心して暮らすために必要な施策は、「周囲の人の障害に対する理解の促進」が 52.3%、「幼少期・学齢期からの教育・育成の充実」が 52.0%と 5割を超えて高く、次いで「働くための訓練・就労に向けた支援の充実」が 41.4%、「仕事を継続するための支援の充実」が 30.1%と続いています。

平成 28 年度と比較すると、追加項目があったこともあり、「日中活動系サービスの充実」が 22.0 ポイント大きく下がっています。

【クロス集計】年代別

(単位：%)		n	周囲の人の障害に対する理解の促進	医療やリハビリテーションの充実	幼少期・学齢期からの教育・育成の充実	働くための訓練・就労に向けた支援の充実	仕事を継続するための支援の充実	身近な地域で相談できる場の充実	訪問系サービスの充実
全体	256	52.3	21.1	52.0	41.4	30.1	23.0	7.4	
年代別	0～2歳	8	62.5	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	12.5
	3～5歳	60	51.7	38.3	78.3	36.7	16.7	28.3	8.3
	6～8歳	53	52.8	17.0	67.9	43.4	24.5	26.4	3.8
	9～11歳	53	47.2	18.9	47.2	45.3	35.8	20.8	9.4
	12～14歳	34	61.8	14.7	32.4	55.9	41.2	20.6	11.8
	15歳以上	39	46.2	7.7	12.8	33.3	48.7	5.1	5.1

(単位：%)		n	日中活動系サービスの充実	就労訓練系サービスの充実	短期入所の整備	意思疎通支援の充実	福祉機器・補装具などの充実	グループホームの整備	入所施設の整備
全体	256	12.5	16.0	9.0	2.0	3.1	17.2	9.0	
年代別	0～2歳	8	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5
	3～5歳	60	10.0	11.7	8.3	1.7	3.3	10.0	5.0
	6～8歳	53	13.2	11.3	5.7	3.8	1.9	7.5	7.5
	9～11歳	53	13.2	11.3	5.7	0.0	0.0	18.9	13.2
	12～14歳	34	11.8	38.2	11.8	0.0	8.8	23.5	8.8
	15歳以上	39	20.5	15.4	17.9	0.0	5.1	41.0	12.8

(単位：%)		n	居住支援の充実	建物・道路等のバリアフリー化	当事者同士で支援しあえる仕組みづくり	趣味やスポーツ活動の充実	財産管理や見守り等の支援	経済的支援の充実	災害時支援の充実
全体	256	8.6	7.0	4.7	18.4	13.7	25.0	14.8	
年代別	0～2歳	8	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	25.0	37.5
	3～5歳	60	6.7	11.7	5.0	13.3	8.3	18.3	11.7
	6～8歳	53	7.5	3.8	13.2	13.2	15.1	24.5	11.3
	9～11歳	53	7.5	1.9	0.0	17.0	18.9	18.9	17.0
	12～14歳	34	8.8	11.8	0.0	26.5	11.8	38.2	5.9
	15歳以上	39	15.4	5.1	2.6	30.8	17.9	30.8	23.1

(単位：%)		n	地域交流の場の充実	福祉・医療・介護との連携の充実	その他	特にない	無回答
全体	256	6.6	15.6	5.1	1.2	0.8	
年代別	0～2歳	8	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0
	3～5歳	60	8.3	16.7	0.0	1.7	0.0
	6～8歳	53	5.7	13.2	9.4	0.0	0.0
	9～11歳	53	9.4	17.0	5.7	1.9	0.0
	12～14歳	34	2.9	17.6	2.9	0.0	0.0
	15歳以上	39	2.6	12.8	5.1	2.6	5.1

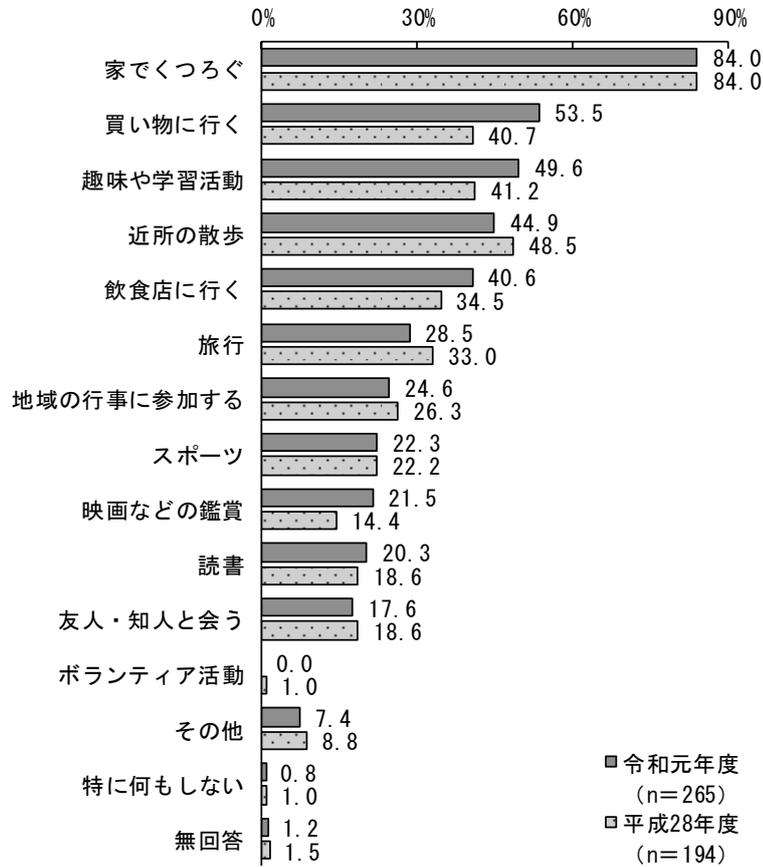
年代別にみると、“0～2歳”と“3～5歳”の未就学児、“9～11歳”、“12～14歳”では「周囲の人の障害に対する理解の促進」が最も高くなっています。

“3～5歳”の未就学児、“6～8歳”、“9～11歳”の小学生では「幼少期・学齢期からの教育・育成の充実」が最も高くなっています。

“15歳以上”では「仕事を継続するための支援の充実」が48.7%と5割近くで最も高くなっています。

4. 教育・保育について

(4-1) 余暇の過ごし方（問38）

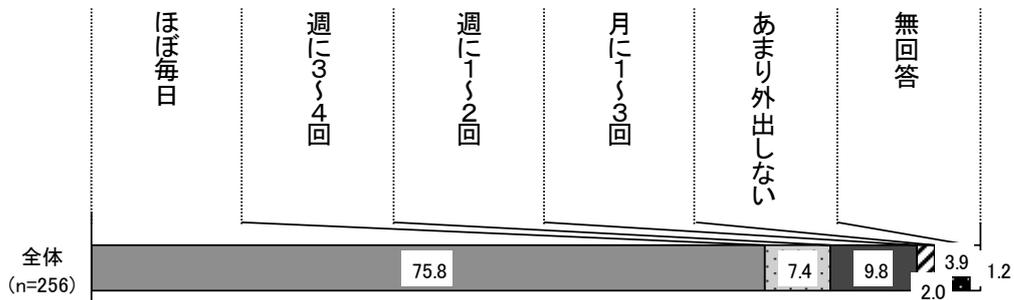


休日の過ごし方は、「家でくつろぐ」が84.0%と8割を超えて突出して高く、次いで「買い物に行く」が53.5%、「趣味や学習活動」が49.6%、「近所の散歩」が44.9%と続いています。

平成28年度と比較すると、「買い物に行く」が12.8ポイント、「趣味や学習活動」が8.4ポイント、「映画などの鑑賞」が7.1ポイント、「飲食店に行く」が6.1ポイント上がっています。

5. 外出や住まいについて

(5-1) 外出頻度 (問 39)



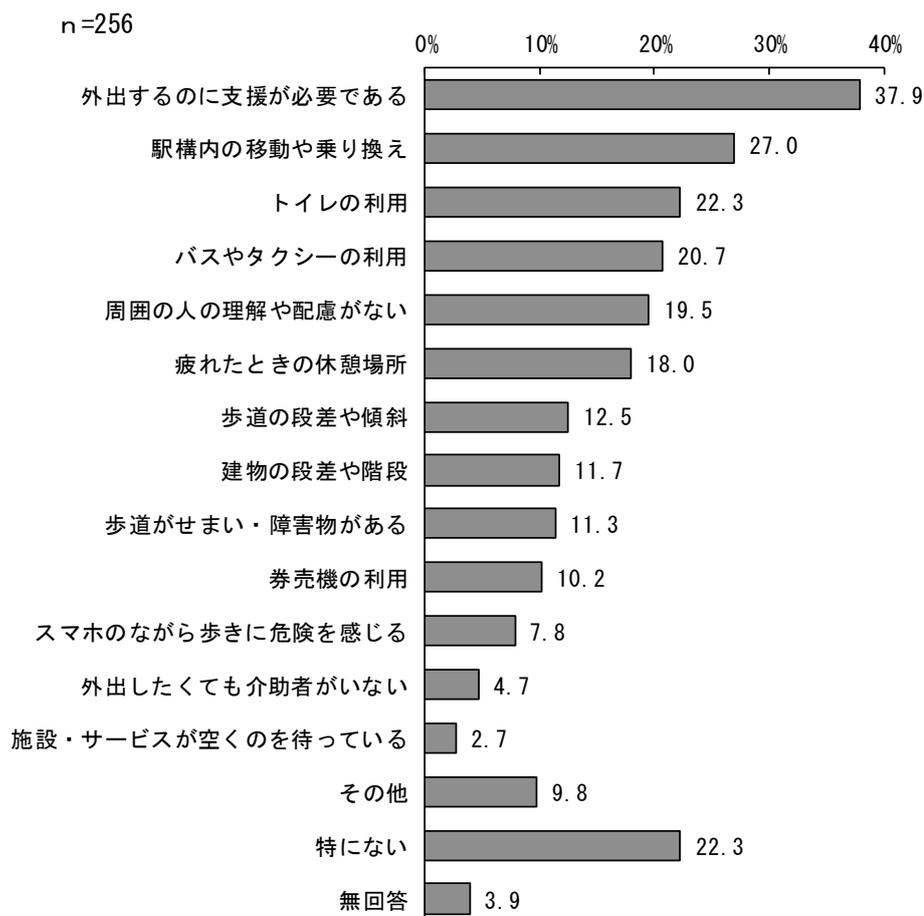
外出の頻度は、「ほぼ毎日」が75.8%と全体の4分の3を占めて最も高く、次いで「週に1~2回」が9.8%、「週に3~4回」が7.4%と続いています。

【クロス集計】障害別

(単位:%)		n	ほぼ毎日	週に3~4回	週に1~2回	月に1~3回	あまり外出しない	無回答
全体		256	75.8	7.4	9.8	2.0	3.9	1.2
障害別	肢体不自由	33	69.7	6.1	9.1	3.0	9.1	3.0
	音声・言語・そしゃく機能障害	19	84.2	5.3	5.3	0.0	5.3	0.0
	視覚障害	15	73.3	13.3	6.7	6.7	0.0	0.0
	聴覚・平衡機能障害	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	内部障害	19	73.7	5.3	21.1	0.0	0.0	0.0
	知的障害	123	81.3	5.7	9.8	0.8	2.4	0.0
	発達障害	136	71.3	9.6	11.8	2.2	3.7	1.5
	精神障害	4	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	高次脳機能障害	3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
	難病(特定疾病)	14	78.6	0.0	14.3	7.1	0.0	0.0
その他	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

障害別にみると、いずれの障害でも、「ほぼ毎日」が最も高くなっています。

(5-2) 外出の際に困っていること (問 40)



外出時の困りごとは、「外出するのに支援が必要である」が 37.9%と 3 割半ばを超えて最も高く、次いで「駅構内の移動や乗り換え」が 27.0%、「トイレの利用」が 22.3%、「バスやタクシーの利用」が 20.7%と 2 割台で続いています。

一方、「特にない」は 22.3%と 2 割を超えています。

【クロス集計】障害別

(単位:%)	n	歩道の段差や傾斜	建物の段差や階段	バスやタクシーの利用	駅構内の移動や乗り換え	券売機の利用	トイレの利用	歩道がせまい・障害物がある	疲れたときの休憩場所
全体	256	12.5	11.7	20.7	27.0	10.2	22.3	11.3	18.0
障害別									
肢体不自由	33	45.5	45.5	45.5	51.5	6.1	48.5	24.2	24.2
音声・言語・そしゃく機能障害	19	36.8	21.1	47.4	36.8	10.5	52.6	26.3	42.1
視覚障害	15	40.0	26.7	40.0	60.0	13.3	60.0	40.0	26.7
聴覚・平衡機能障害	6	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0
内部障害	19	26.3	21.1	26.3	31.6	0.0	42.1	21.1	31.6
知的障害	123	15.4	12.2	27.6	37.4	17.1	31.7	13.8	18.7
発達障害	136	3.7	4.4	17.6	16.9	8.8	16.9	5.9	16.9
精神障害	4	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	50.0
高次脳機能障害	3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	66.7
難病（特定疾病）	14	35.7	50.0	35.7	50.0	14.3	50.0	21.4	21.4
その他	5	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0

(単位:%)	n	施設・サービスが空くのを待っている	スマホのながら歩きに危険を感じる	外出するのに支援が必要である	外出したくても介助者がいない	周囲の人の理解や配慮がない	その他	特にない	無回答
全体	256	2.7	7.8	37.9	4.7	19.5	9.8	22.3	3.9
障害別									
肢体不自由	33	6.1	3.0	57.6	9.1	18.2	6.1	6.1	3.0
音声・言語・そしゃく機能障害	19	10.5	5.3	57.9	10.5	31.6	5.3	5.3	0.0
視覚障害	15	0.0	33.3	46.7	0.0	13.3	13.3	0.0	0.0
聴覚・平衡機能障害	6	0.0	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0	50.0	0.0
内部障害	19	5.3	10.5	31.6	0.0	0.0	0.0	10.5	5.3
知的障害	123	4.9	5.7	59.3	8.9	22.0	5.7	12.2	2.4
発達障害	136	2.9	5.9	29.4	5.1	19.9	14.7	27.2	2.2
精神障害	4	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
高次脳機能障害	3	66.7	0.0	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0
難病（特定疾病）	14	7.1	7.1	64.3	14.3	35.7	0.0	0.0	7.1
その他	5	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0

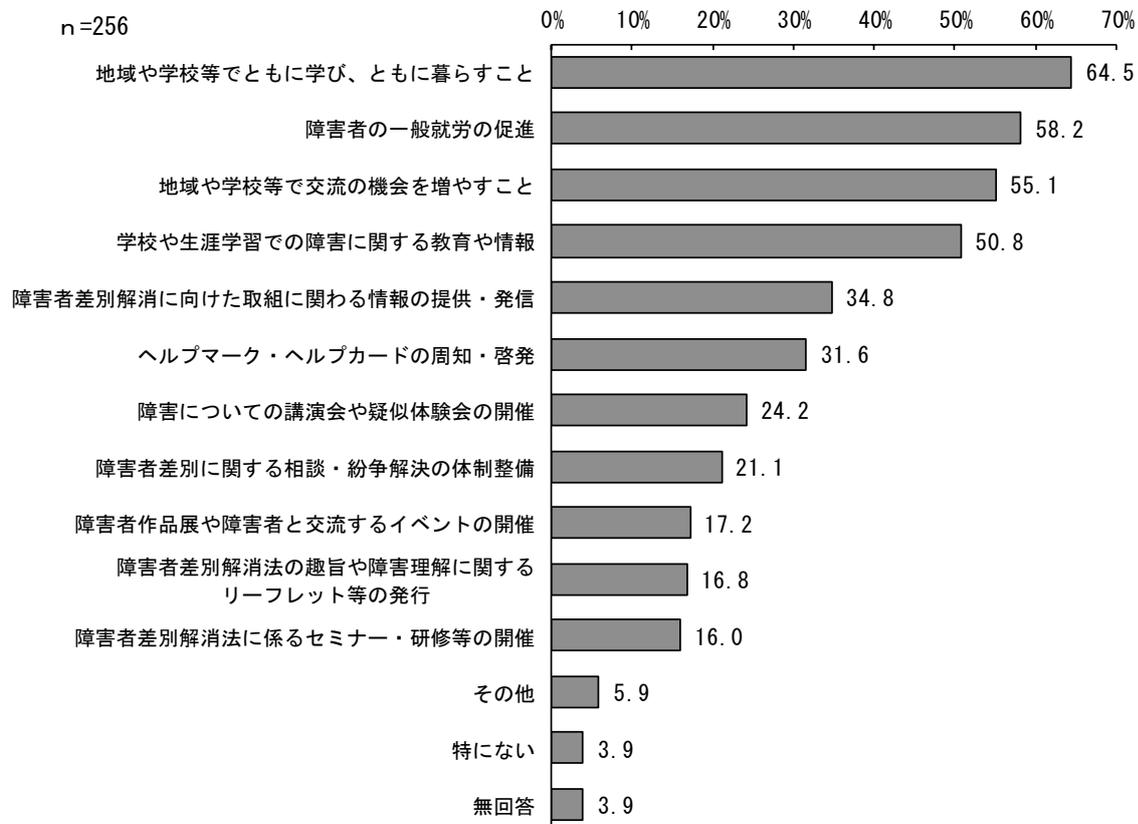
障害別にみると、“視覚障害”と“内部障害”では「トイレの利用」が最も高く、“視覚障害”では「駅構内の移動や乗り換え」も同じ割合で最も高くなっています。

“聴覚障害”と“その他”では「特にない」が最も高くなっています。

それ以外の障害ではいずれも「外出するのに支援が必要である」が最も高くなっています。

6. 差別解消について

(6-1) 合理的配慮を進めていくために必要なこと（問 42）



障害者の差別解消を進めていくために必要なことは、「地域や学校等でともに学び、ともに暮らすこと」が 64.5%と 6 割を超えて最も高く、次いで「障害者の一般就労の促進」が 58.2%、「地域や学校等で交流の機会を増やすこと」が 55.1%、「学校や生涯学習での障害に関する教育や情報」が 50.8%と 5 割台が続いています。

一方、「特にない」は 3.9%となっています。

【クロス集計】障害別

(単位:%)		n	障害者差別に関する相談・紛争解決の体制整備	障害者差別解消に向けた取組に関する情報の提供・発信	障害者差別解消に係るセミナー・研修等の開催	障害者差別解消の趣旨や障害理解に関するリーフレット等の発行	障害者作品展や障害者と交流するイベントの開催	地域や学校等で交流の機会を増やすこと	地域や学校等でともに学び、ともに暮らすこと
全体		256	21.1	34.8	16.0	16.8	17.2	55.1	64.5
障害別	肢体不自由	33	15.2	30.3	12.1	30.3	21.2	45.5	54.5
	音声・言語・そしゃく機能障害	19	26.3	52.6	21.1	21.1	26.3	84.2	52.6
	視覚障害	15	13.3	13.3	0.0	13.3	13.3	73.3	60.0
	聴覚・平衡機能障害	6	50.0	50.0	33.3	16.7	16.7	66.7	66.7
	内部障害	19	15.8	42.1	15.8	21.1	10.5	42.1	47.4
	知的障害	123	22.8	40.7	18.7	22.8	23.6	67.5	72.4
	発達障害	136	19.1	38.2	17.6	16.2	16.9	53.7	65.4
	精神障害	4	0.0	75.0	25.0	50.0	0.0	75.0	75.0
	高次脳機能障害	3	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	66.7	66.7
	難病（特定疾病）	14	21.4	42.9	14.3	28.6	28.6	64.3	64.3
その他	5	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0	80.0	

(単位:%)		n	学校や生涯学習での障害に関する教育や情報	障害についての講演会や疑似体験会の開催	障害者の一般就労の促進	ヘルプマーク・ヘルプカードの周知・啓発	その他	特になし	無回答
全体		256	50.8	24.2	58.2	31.6	5.9	3.9	3.9
障害別	肢体不自由	33	42.4	27.3	36.4	39.4	9.1	3.0	9.1
	音声・言語・そしゃく機能障害	19	52.6	36.8	52.6	42.1	0.0	0.0	0.0
	視覚障害	15	53.3	26.7	46.7	20.0	0.0	6.7	0.0
	聴覚・平衡機能障害	6	100.0	50.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	内部障害	19	31.6	21.1	63.2	42.1	10.5	0.0	0.0
	知的障害	123	55.3	28.5	72.4	34.1	2.4	2.4	2.4
	発達障害	136	52.2	23.5	53.7	31.6	7.4	3.7	4.4
	精神障害	4	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	高次脳機能障害	3	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	難病（特定疾病）	14	35.7	28.6	42.9	64.3	7.1	7.1	7.1
その他	5	40.0	20.0	80.0	40.0	0.0	20.0	0.0	

障害別にみると、「音声・言語・そしゃく機能障害」、「視覚障害」、「聴覚・平衡機能障害」以外のいずれの障害も、「地域や学校等でともに学び、ともに暮らすこと」が最も高くなっています。

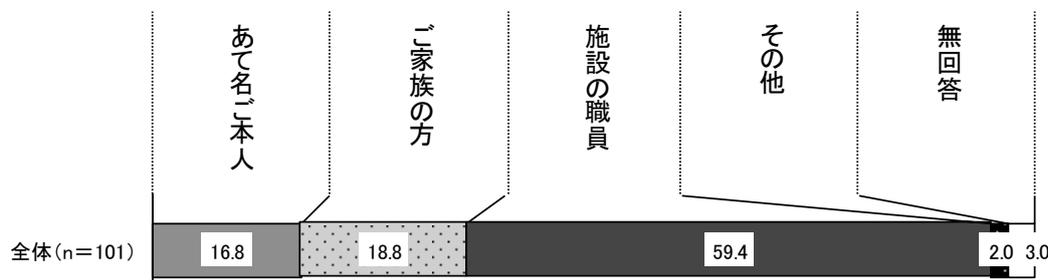
「地域や学校等で交流の機会を増やすこと」はいずれの障害でも4割以上と高く、特に「音声・言語・そしゃく機能障害」で84.2%と8割を超えて他の障害よりも高くなっています。

「知的障害」では、「障害者の一般就労の促進」が72.4%と7割を超えて最も高くなっています。

○ 施設に入所している方を対象にした調査

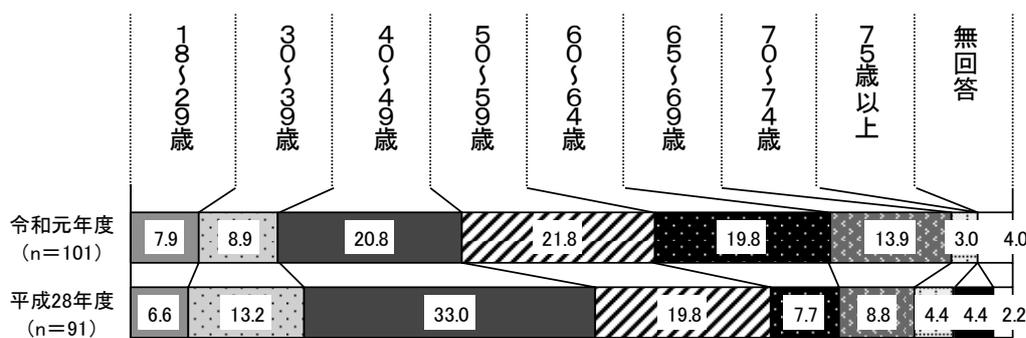
1. 対象者特性

(1-1) 回答者 (問1)



調査の回答者は、「施設の職員」が59.4%と6割近くを占めており、次いで「ご家族の方」が18.8%、「あて名ご本人」が16.8%となっています。

(1-2) 年齢 (問2)



障害者本人の年齢は、「50～59歳」が21.8%、「40～49歳」が20.8%、「60～64歳」が19.8%と2割前後で続いています。

平成28年度と比較すると、「40～49歳」が12.2ポイント下がっており、反対に「65～69歳」が12.1ポイント上がっています。

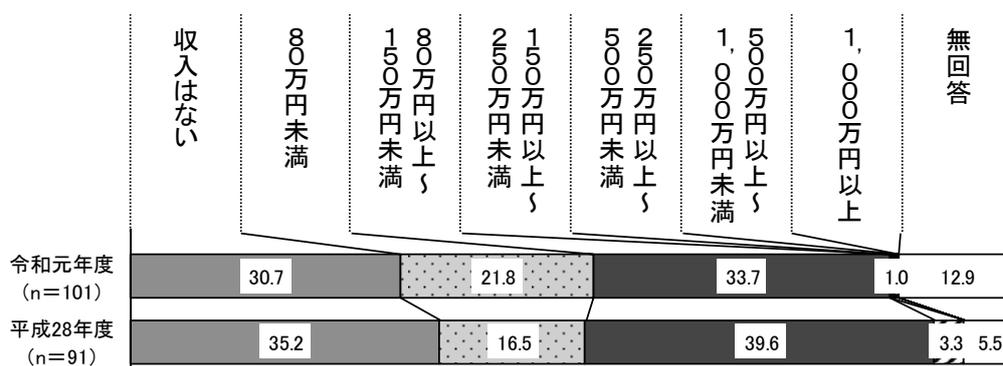
【クロス集計】 障害別

(単位: %)	n	18歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳以上	無回答
全体	101	7.9	8.9	20.8	21.8	7.9	11.9	9.9	6.9	4.0
障害別										
肢体不自由	31	6.5	6.5	25.8	16.1	6.5	19.4	6.5	12.9	0.0
音声・言語・そしゃく機能障害	10	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	10.0	10.0	20.0	0.0
視覚障害	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
聴覚・平衡機能障害	4	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
内部障害	3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
知的障害	79	6.3	10.1	21.5	22.8	7.6	11.4	10.1	6.3	3.8
発達障害	12	8.3	25.0	41.7	16.7	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
精神障害	7	0.0	0.0	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0
高次脳機能障害	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
難病 (特定疾病)	3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0

障害別にみると、“視覚障害”以外のいずれの障害も「40～49歳」か「50～59歳」が最も高くなっています。回答数が10件以上の“肢体不自由”と“発達障害”では「40～49歳」が最も高く、特に“発達障害”では41.7%と4割を超えています。

同じく回答数が10件以上の音声・言語・そしゃく機能障害”と“知的障害”では「50～59歳」が最も高くなっています。

(1-3) 年収 (問3)

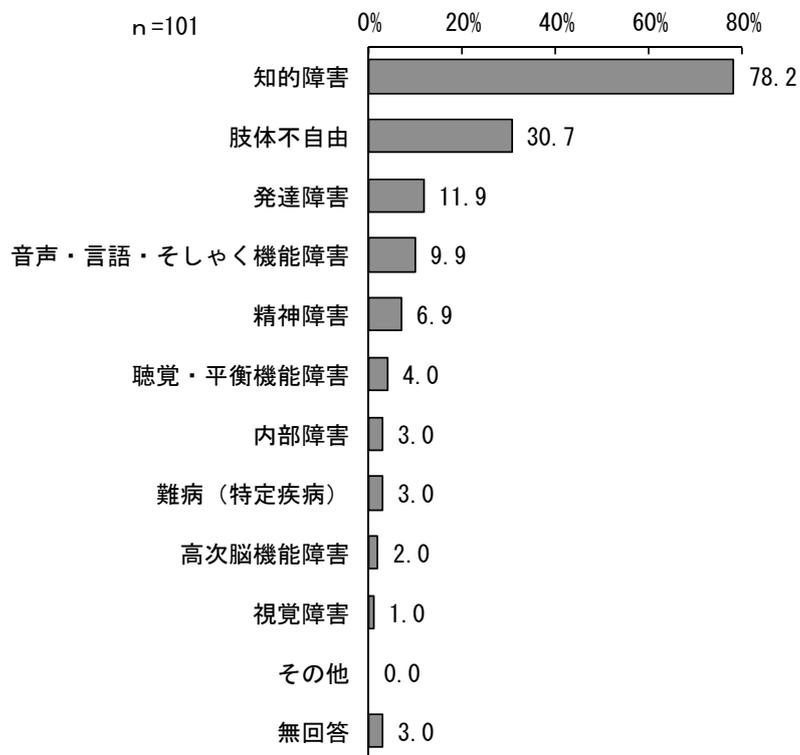


障害者本人の年収は、「80万円以上～150万円未満」が33.7%、「収入はない」が30.7%と3割を超えており、次いで「80万円未満」が21.8%と、150万円未満で8割半ばを超えています。

平成28年度と比較すると、「収入はない」が4.5ポイント下がっています。

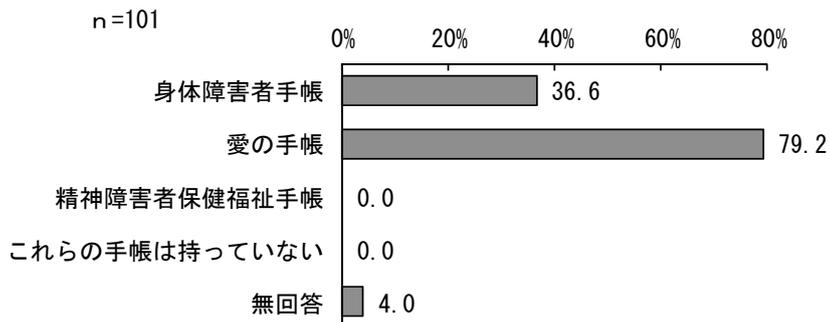
2. 障害の状況について

(2-1) 障害の種類（問5）



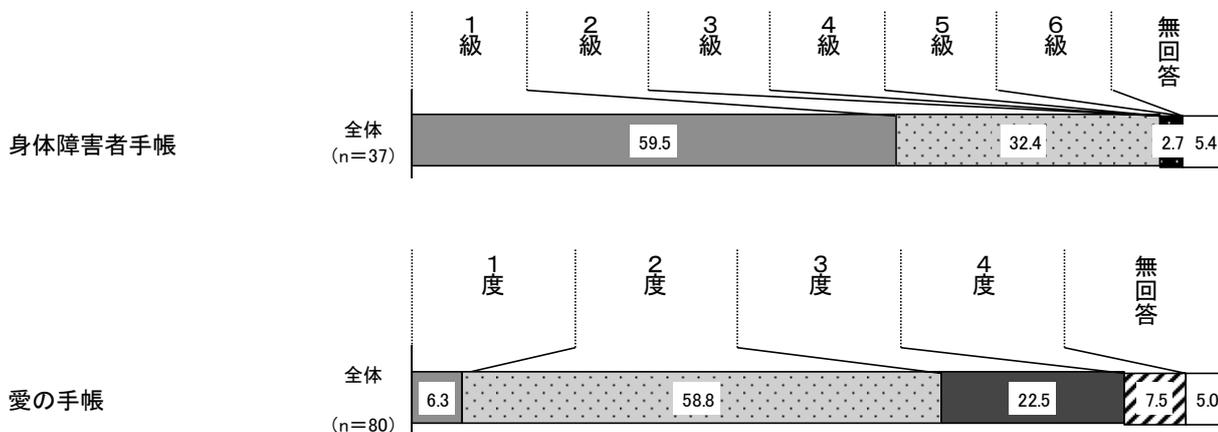
障害の種類は、「知的障害」が78.2%と8割近くで高く、次いで「肢体不自由」が30.7%、「発達障害」が11.9%、「音声・言語・そしゃく機能障害」が9.9%と続いています。

(2-2) 手帳の所持状況 (問6)



手帳の所持状況は、「愛の手帳」が79.2%と約8割と最も高く、次いで「身体障害者手帳」が36.6%となっています。

【各等級別】

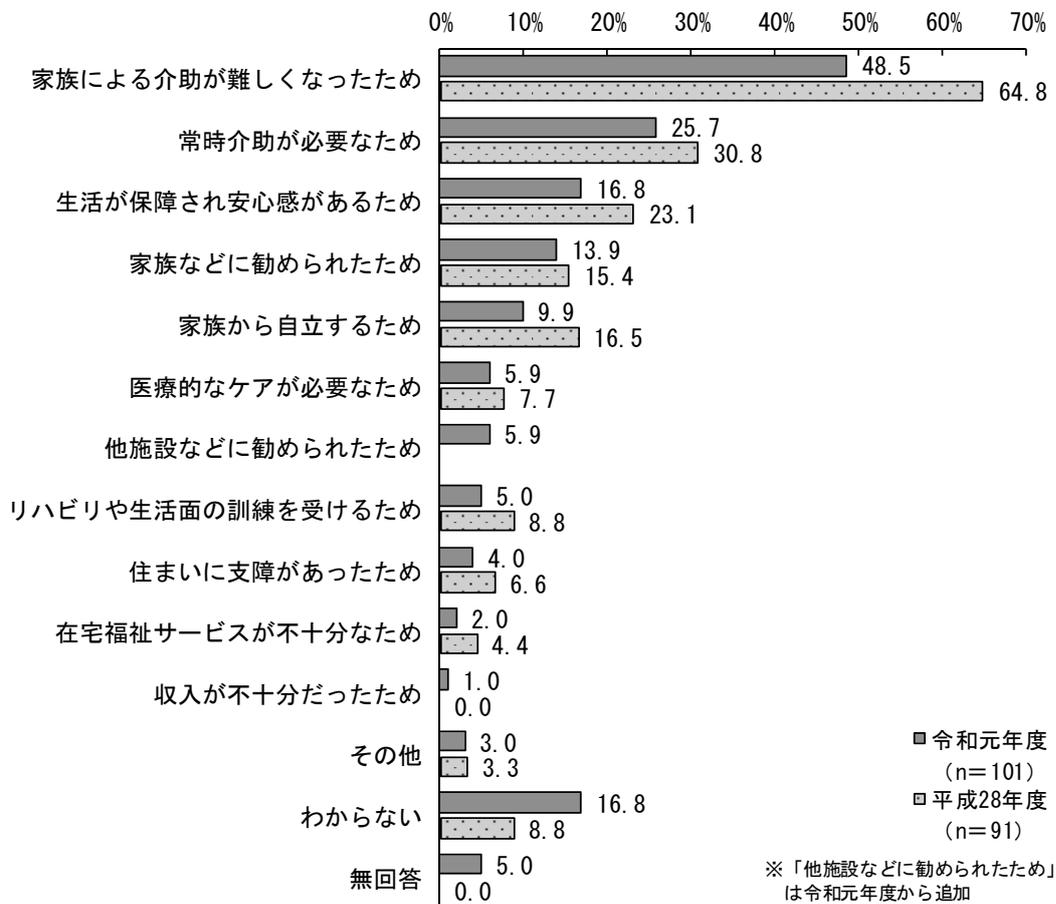


身体障害者手帳の等級は、「1級」が59.5%と最も高く、次いで「2級」が32.4%、「5級」が2.7%と続いています。

愛の手帳の等級は、「2度」が58.8%と最も高く、次いで「3度」が22.5%、「4度」が7.5%と続いています。

3. 施設入所について

(3-1) 入所した理由（問 11）



現在の施設に入所した理由は、「家族による介助が難しくなったため」が48.5%と5割近くで最も高く、次いで「常時介助が必要なため」が25.7%、「生活が保障され安心感があるため」が16.8%、「家族などに勧められたため」が13.9%と続いています。それ以外の項目はいずれも1割を切っています。

一方、「わからない」が16.8%と1割半ばを超えています。

平成28年度と比較すると、「収入が不十分だったため」と「わからない」以外の項目はいずれも平成28年度より下がっており、特に「家族による介助が難しくなったため」は16.3ポイント大きく下がっています。

【クロス集計】障害別・地域別

(単位:%)		n	家族から自立するため	リハビリや生活面の訓練を受けるため	生活が保障され安心感があるため	家族による介助が難しくなったため	常時介助が必要なため	医療的なケアが必要なため	住まいに支障があったため
全体		101	9.9	5.0	16.8	48.5	25.7	5.9	4.0
障害別	肢体不自由	31	16.1	6.5	9.7	61.3	45.2	16.1	9.7
	音声・言語・そしゃく機能障害	10	20.0	0.0	10.0	60.0	30.0	10.0	10.0
	視覚障害	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	聴覚・平衡機能障害	4	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	25.0	25.0
	内部障害	3	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3	33.3
	知的障害	79	12.7	6.3	19.0	46.8	21.5	3.8	2.5
	発達障害	12	8.3	8.3	16.7	50.0	8.3	0.0	0.0
	精神障害	7	0.0	0.0	28.6	14.3	42.9	0.0	0.0
	高次脳機能障害	2	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0
	難病(特定疾病)	3	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	33.3	33.3
地域別	文京区内	28	28.6	7.1	21.4	35.7	14.3	3.6	3.6
	23区内(文京区を除く)	9	0.0	0.0	22.2	44.4	22.2	11.1	11.1
	東京都(23区内を除く)	20	5.0	5.0	15.0	60.0	25.0	15.0	0.0
	関東(東京都を除く)	23	0.0	4.3	13.0	65.2	26.1	4.3	8.7
	関東以外	17	5.9	5.9	17.6	35.3	47.1	0.0	0.0

(単位:%)		n	在宅福祉サービスが不十分なため	収入が不十分だったため	家族などに勧められたため	他施設などに勧められたため	その他	わからない	無回答
全体		101	2.0	1.0	13.9	5.9	3.0	16.8	5.0
障害別	肢体不自由	31	3.2	0.0	16.1	3.2	0.0	6.5	0.0
	音声・言語・そしゃく機能障害	10	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	視覚障害	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	聴覚・平衡機能障害	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	内部障害	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	知的障害	79	1.3	1.3	12.7	7.6	2.5	20.3	3.8
	発達障害	12	0.0	0.0	16.7	8.3	8.3	8.3	8.3
	精神障害	7	0.0	0.0	42.9	14.3	14.3	14.3	0.0
	高次脳機能障害	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	難病(特定疾病)	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域別	文京区内	28	3.6	3.6	10.7	14.3	3.6	35.7	0.0
	23区内(文京区を除く)	9	0.0	0.0	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	東京都(23区内を除く)	20	0.0	0.0	5.0	5.0	5.0	15.0	0.0
	関東(東京都を除く)	23	4.3	0.0	8.7	4.3	0.0	8.7	8.7
	関東以外	17	0.0	0.0	17.6	0.0	5.9	11.8	5.9

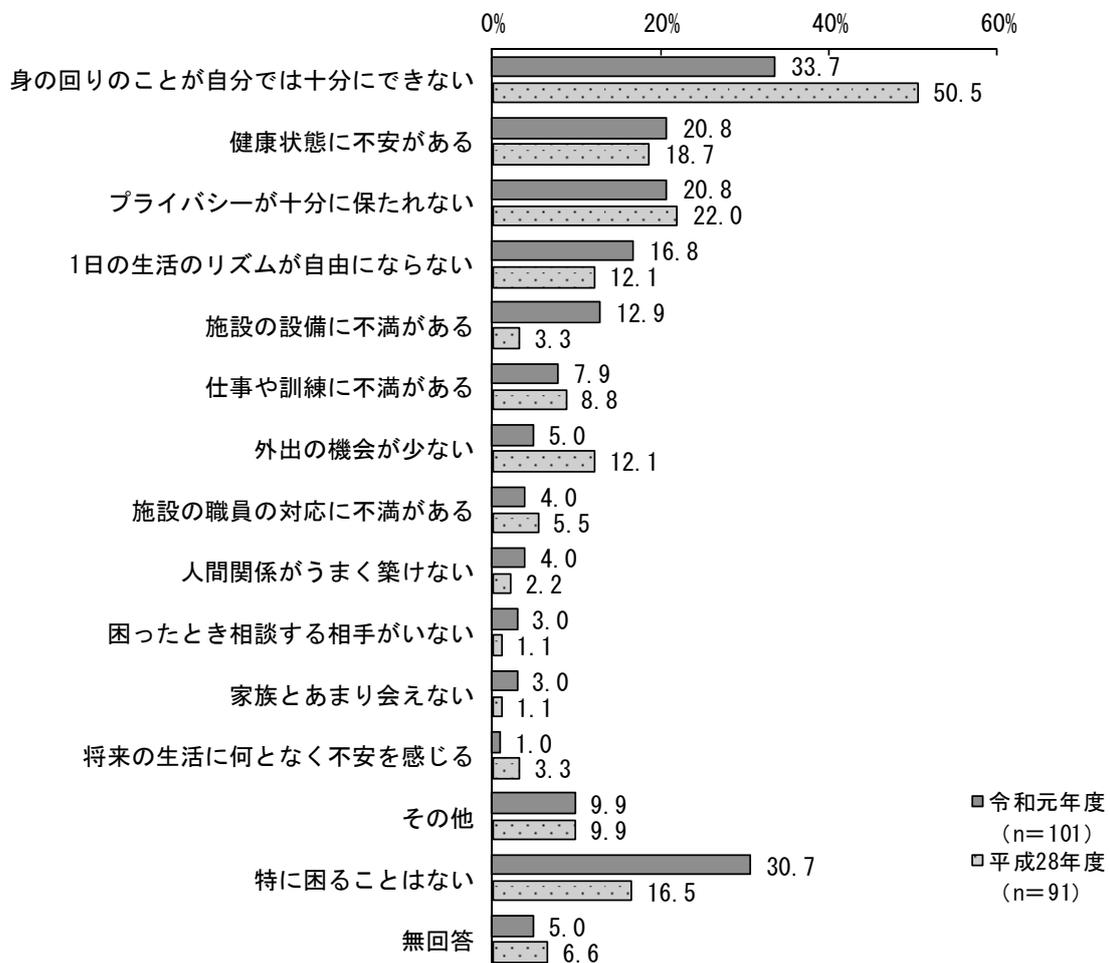
障害別にみると、「視覚障害」、「精神障害」、「高次脳機能障害」以外のいずれの障害でも「家族による介助が難しくなったため」が最も高くなっています。

また、「視覚障害」と「発達障害」以外のいずれの障害でも「常時介助が必要なため」が2割を超えて高くなっています。

地域別にみると、いずれの地域でも「家族による介助が難しくなったため」が最も高くなっています。

4. 施設での生活について

(4-1) 困っていることや不安なこと（問 14）



現在の生活での困りごとは、「身の回りのことが自分では十分にできない」が33.7%と3割を超えて最も高く、次いで「健康状態に不安がある」と「プライバシーが十分に保たれない」がともに20.8%、「1日の生活のリズムが自由にならない」が16.8%と続いています。

一方、「特に困ることはない」は30.7%と3割を占めています。

平成28年度と比較すると、「身の回りのことが自分では十分にできない」が16.8ポイント大きく下がっており、反対に「特に困ることはない」が14.2ポイント、「施設の設定に不満がある」が9.6ポイント大きく上がっています。

【クロス集計】障害別・地域別

(単位:%)		n	身の回りのことが自分では十分にできない	健康状態に不安がある	プライバシーが十分に保たれない	1日の生活のリズムが自由にならない	施設の設備に不満がある	仕事や訓練に不満がある	外出の機会が少ない	施設の職員への対応に不満がある
全体		101	33.7	20.8	12.9	4.0	3.0	1.0	20.8	4.0
障害別	肢体不自由	31	38.7	32.3	12.9	9.7	3.2	0.0	19.4	6.5
	音声・言語・そしゃく機能障害	10	50.0	40.0	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0
	視覚障害	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	聴覚・平衡機能障害	4	100.0	75.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0
	内部障害	3	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	知的障害	79	35.4	21.5	13.9	3.8	3.8	1.3	24.1	5.1
	発達障害	12	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	精神障害	7	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
	高次脳機能障害	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	難病(特定疾病)	3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
地域別	文京区内	28	35.7	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
	23区内(文京区を除く)	9	44.4	33.3	22.2	0.0	11.1	0.0	22.2	0.0
	東京都(23区内を除く)	20	35.0	15.0	10.0	5.0	0.0	5.0	35.0	5.0
	関東(東京都を除く)	23	30.4	8.7	8.7	4.3	4.3	0.0	17.4	4.3
	関東以外	17	23.5	11.8	17.6	5.9	5.9	0.0	23.5	5.9

(単位:%)		n	人間関係がうまく築けない	困ったとき相談する相手がいない	家族とあまり会えない	将来の生活に何となく不安を感じる	その他	特に困ることはない	無回答
全体		101	5.0	3.0	16.8	7.9	9.9	30.7	5.0
障害別	肢体不自由	31	6.5	3.2	12.9	12.9	12.9	19.4	3.2
	音声・言語・そしゃく機能障害	10	10.0	0.0	0.0	20.0	40.0	10.0	0.0
	視覚障害	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	聴覚・平衡機能障害	4	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	内部障害	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	知的障害	79	3.8	2.5	15.2	8.9	10.1	30.4	3.8
	発達障害	12	8.3	0.0	8.3	0.0	25.0	16.7	16.7
	精神障害	7	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0	28.6	14.3
	高次脳機能障害	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	難病(特定疾病)	3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3
地域別	文京区内	28	0.0	7.1	3.6	10.7	7.1	50.0	3.6
	23区内(文京区を除く)	9	22.2	0.0	33.3	0.0	0.0	22.2	0.0
	東京都(23区内を除く)	20	0.0	0.0	20.0	5.0	20.0	20.0	5.0
	関東(東京都を除く)	23	8.7	0.0	30.4	0.0	4.3	21.7	8.7
	関東以外	17	5.9	5.9	5.9	23.5	17.6	35.3	0.0

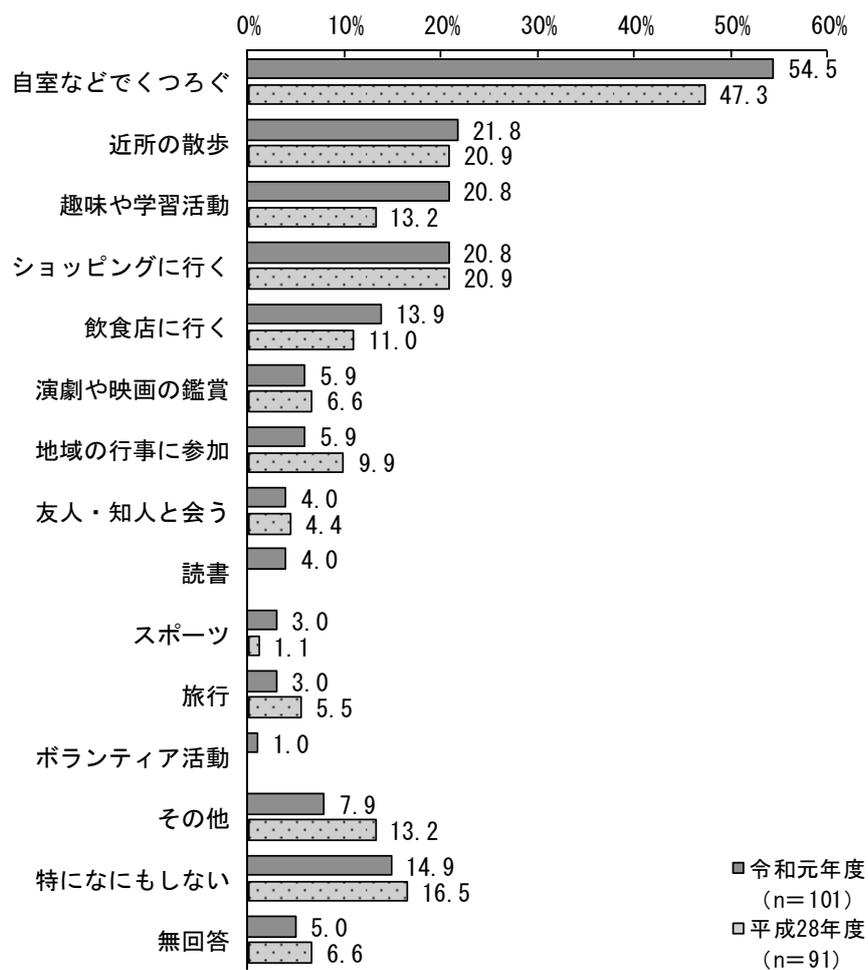
障害別にみると、「視覚障害」と「難病(特定疾病)」以外のいずれの障害でも「身の回りのことが自分では十分にできない」が最も高くなっています。

また、「視覚障害」と「発達障害」以外のいずれの障害でも「健康状態に不安がある」が2割を超えて高くなっています。

地域別にみると、「特に困ることはない」を除くと、いずれの地域でも「身の回りのことが自分では十分にできない」が最も高くなっています。

また、「東京都(23区内を除く)」と「関東以外」では、「外出の機会が少ない」が「身の回りのことが自分では十分にできない」と同じ割合で最も高くなっています。

(4-2) 余暇の過ごし方 (問 18)



休日の過ごし方は、「自室などでくつろぐ」が 54.5%と 5 割半ば近くで最も高く、次いで「近所の散歩」が 21.8%、「趣味や学習活動」と「ショッピングに行く」がともに 20.8%と続いています。

一方、「特になにもしない」は 14.9%と 1 割半ばを占めています。

平成 28 年度と比較すると、全体的な傾向はあまり変わりませんが、「趣味や学習活動」が 7.6 ポイント、「自室などでくつろぐ」が 7.2 ポイント上がっており、「地域の行事に参加」が 4.0 ポイント下がっています。

【クロス集計】障害別・地域別

(単位：%)		n	趣味や学 習活動	スポーツ	ボランティ ア活動	友人・知 人と会う	演劇や映 画の鑑賞	ショッピング に行く	飲食店に 行く	読書
全体		101	20.8	3.0	1.0	4.0	5.9	20.8	13.9	4.0
障害別	肢体不自由	31	16.1	3.2	0.0	3.2	6.5	19.4	9.7	3.2
	音声・言語・そしやく機能障害	10	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0
	視覚障害	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	聴覚・平衡機能障害	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	内部障害	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	知的障害	79	21.5	2.5	1.3	3.8	6.3	22.8	16.5	5.1
	発達障害	12	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	33.3	25.0	8.3
	精神障害	7	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	14.3	0.0
	高次脳機能障害	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	難病（特定疾病）	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
地域別	文京区内	28	10.7	3.6	0.0	3.6	10.7	28.6	32.1	7.1
	23区内（文京区を除く）	9	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0
	東京都（23区内を除く）	20	10.0	10.0	5.0	0.0	10.0	35.0	20.0	0.0
	関東（東京都を除く）	23	30.4	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	4.3
	関東以外	17	23.5	0.0	0.0	5.9	0.0	11.8	0.0	5.9

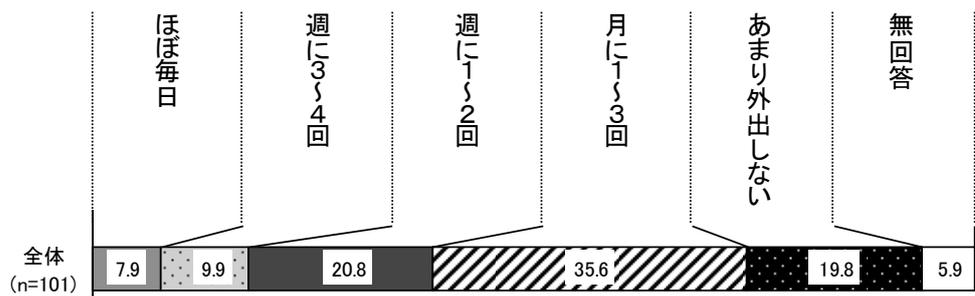
(単位：%)		n	旅行	自室などで くつろぐ	地域の 行事に 参加	近所の 散歩	その他	特にな にもし ない	無回答
全体		101	3.0	54.5	5.9	21.8	7.9	14.9	5.0
障害別	肢体不自由	31	3.2	41.9	3.2	29.0	16.1	16.1	9.7
	音声・言語・そしやく機能障害	10	10.0	30.0	0.0	20.0	20.0	30.0	20.0
	視覚障害	1	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	聴覚・平衡機能障害	4	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	内部障害	3	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	知的障害	79	2.5	58.2	7.6	22.8	7.6	13.9	3.8
	発達障害	12	8.3	66.7	8.3	33.3	0.0	8.3	0.0
	精神障害	7	0.0	71.4	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
	高次脳機能障害	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	難病（特定疾病）	3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
地域別	文京区内	28	3.6	46.4	10.7	25.0	7.1	14.3	10.7
	23区内（文京区を除く）	9	0.0	66.7	0.0	44.4	0.0	22.2	0.0
	東京都（23区内を除く）	20	5.0	50.0	5.0	35.0	10.0	10.0	5.0
	関東（東京都を除く）	23	4.3	56.5	4.3	4.3	8.7	21.7	0.0
	関東以外	17	0.0	64.7	5.9	11.8	11.8	11.8	0.0

障害別にみると、“高次脳機能障害”以外のいずれの障害でも「自室などでくつろぐ」が最も高くなっています。

“肢体不自由”、“知的障害”、“発達障害”では、「ショッピングに行く」や「近所の散歩」も高くなっています。

地域別にみると、いずれの地域でも「自室などでくつろぐ」が最も高くなっています。

(4-3) 外出頻度 (問 19)



外出の頻度は、「月に1～3回」が35.6%と3割半ばを超えて最も高く、次いで「週に1～2回」が20.8%、「あまり外出しない」が19.8%と2割前後で続いています。

【クロス集計】 障害別

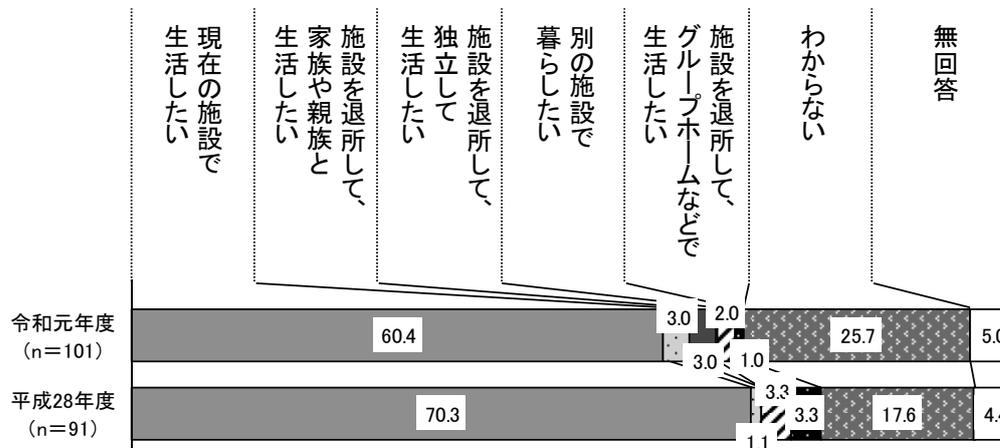
(単位: %)		n	ほぼ毎日	週に3～4回	週に1～2回	月に1～3回	あまり外出しない	無回答
全体		101	7.9	9.9	20.8	35.6	19.8	5.9
障害別	肢体不自由	31	0.0	12.9	22.6	22.6	29.0	12.9
	音声・言語・そしゃく機能障害	10	0.0	10.0	0.0	20.0	40.0	30.0
	視覚障害	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	聴覚・平衡機能障害	4	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
	内部障害	3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	知的障害	79	7.6	11.4	20.3	41.8	13.9	5.1
	発達障害	12	25.0	8.3	16.7	33.3	16.7	0.0
	精神障害	7	0.0	28.6	0.0	71.4	0.0	0.0
	高次脳機能障害	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	難病(特定疾病)	3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3

障害別にみると、いずれの障害でも、「月に1～3回」か「あまり外出しない」が最も高くなっています。

“発達障害”では、「ほぼ毎日」が25.0%と他の障害に比べ高くなっています。

5. 今後の暮らし方について

(5-1) 今後希望する生活（問 20）



今後希望する生活は、「現在の施設で生活したい」が60.4%と6割を占め最も高く、次いで「施設を退所して、家族や親族と生活したい」と「施設を退所して、独立して生活したい」がともに3.0%と続いています。

一方、「わからない」は25.7%と2割半ばを超えています。

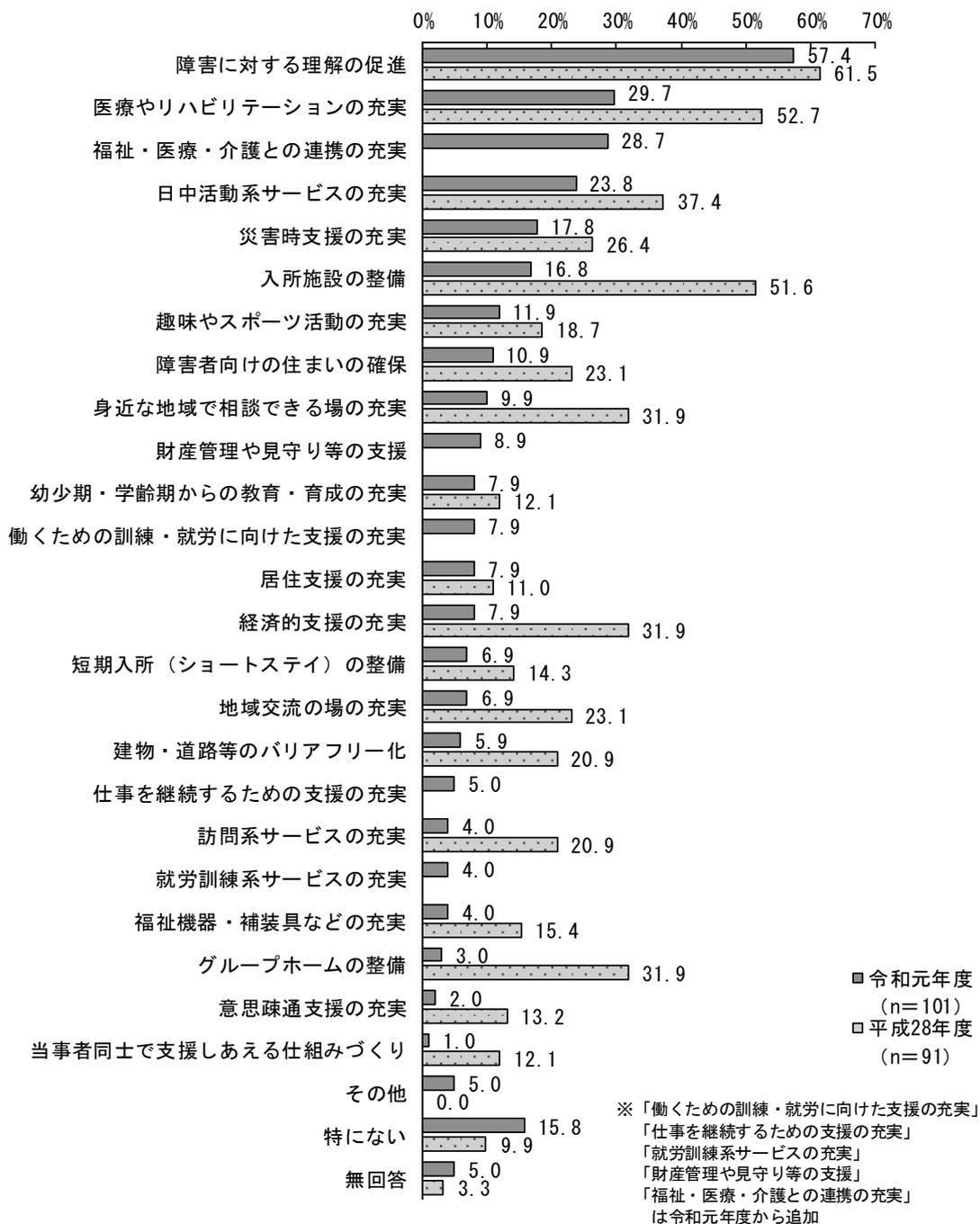
平成28年度と比較すると、「現在の施設で生活したい」が9.9ポイント下がっており、「施設を退所して、家族や親族と生活したい」と「施設を退所して、独立して生活したい」がやや上がっています。

【クロス集計】年代別

(単位:%)		n	現在の施設で生活したい	施設を退所して、家族や親族と生活したい	施設を退所して、独立して生活したい	施設を退所して、グループホームなどで生活したい	別の施設で暮らしたい	わからない	無回答
全体		101	60.4	3.0	3.0	1.0	2.0	25.7	5.0
年代別	18歳以上40歳未満	17	35.3	0.0	5.9	0.0	0.0	47.1	11.8
	40歳以上65歳未満	51	70.6	5.9	2.0	0.0	2.0	15.7	3.9
	65歳以上75歳未満	22	54.5	0.0	4.5	4.5	0.0	36.4	0.0
	75歳以上	7	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0

年代別にみると、“18歳以上40歳未満”以外のいずれの年代でも「現在の施設で生活したい」が最も高く、“18歳以上40歳未満”でも3割半ばで高くなっています。

(5-2) 地域で安心して暮らしていくために必要な施策（問 21）



地域で安心して暮らすために必要な施策は、「障害に対する理解の促進」が57.4%と5割半ばを超えて最も高く、次いで「医療やリハビリテーションの充実」が29.7%、「福祉・医療・介護との連携の充実」が28.7%、「日中活動系サービスの充実」が23.8%と続いています。

平成28年度と比較すると、追加項目があったこともあり、「その他」と「特にない」以外のいずれの項目も大きく下がっています。

【クロス集計】障害別

(単位:%)		n	障害に対する理解の促進	医療やリハビリテーションの充実	幼少期・学齢期からの教育・育成の充実	働くための訓練・就労に向けた支援の充実	仕事を継続するための支援の充実	身近な地域で相談できる場の充実	訪問系サービス（居宅介護・重度訪問介護・同行援護等）の充実
全体		101	57.4	29.7	7.9	7.9	5.0	9.9	4.0
障害別	肢体不自由	31	71.0	54.8	3.2	19.4	3.2	12.9	3.2
	音声・言語・そしゃく機能障害	10	50.0	50.0	0.0	10.0	0.0	20.0	10.0
	視覚障害	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	聴覚・平衡機能障害	4	75.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
	内部障害	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	知的障害	79	54.4	26.6	6.3	6.3	5.1	8.9	3.8
	発達障害	12	75.0	25.0	16.7	0.0	0.0	8.3	0.0
	精神障害	7	42.9	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	高次脳機能障害	2	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	難病（特定疾病）	3	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0

(単位:%)		n	日中活動系サービス（生活介護・自立訓練等）の充実	就労訓練系サービス（就労移行支援・就労継続支援等）の充実	短期入所（ショートステイ）の整備	意思疎通支援（手話通訳者・要約筆記者派遣）の充実	福祉機器・補装具などの充実	グループホームの整備	入所施設の整備
全体		101	23.8	4.0	6.9	2.0	4.0	3.0	16.8
障害別	肢体不自由	31	16.1	3.2	3.2	3.2	9.7	6.5	19.4
	音声・言語・そしゃく機能障害	10	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0	40.0
	視覚障害	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	聴覚・平衡機能障害	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	内部障害	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
	知的障害	79	26.6	5.1	6.3	2.5	3.8	1.3	20.3
	発達障害	12	41.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	25.0
	精神障害	7	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
	高次脳機能障害	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	難病（特定疾病）	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位:%)		n	障害者向けの住まいの確保	居住支援の充実	建物・道路等のバリアフリー化	当事者同士で支援しあえる仕組みづくり	趣味やスポーツ活動の充実	財産管理や見守り等の支援	経済的支援の充実
全体		101	10.9	7.9	5.9	1.0	11.9	8.9	7.9
障害別	肢体不自由	31	9.7	9.7	0.0	0.0	12.9	6.5	12.9
	音声・言語・そしゃく機能障害	10	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	20.0
	視覚障害	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	聴覚・平衡機能障害	4	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
	内部障害	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	知的障害	79	11.4	7.6	6.3	1.3	11.4	11.4	6.3
	発達障害	12	8.3	8.3	0.0	0.0	16.7	8.3	16.7
	精神障害	7	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	28.6	14.3
	高次脳機能障害	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	難病（特定疾病）	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3

(単位:%)		n	災害時支援の充実	地域交流の場の充実	福祉・医療・介護との連携の充実	その他	特になし	無回答
全体		101	17.8	6.9	28.7	5.0	15.8	5.0
障害別	肢体不自由	31	38.7	12.9	35.5	0.0	6.5	6.5
	音声・言語・そしゃく機能障害	10	40.0	0.0	30.0	0.0	10.0	20.0
	視覚障害	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	聴覚・平衡機能障害	4	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	内部障害	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3
	知的障害	79	16.5	2.5	26.6	5.1	17.7	5.1
	発達障害	12	8.3	0.0	50.0	8.3	0.0	8.3
	精神障害	7	28.6	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0
	高次脳機能障害	2	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	難病（特定疾病）	3	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0

障害別にみると、「視覚障害」、「内部障害」、「精神障害」以外のいずれの障害でも、「障害に対する理解の促進」が5割以上で最も高くなっています。

また、「医療やリハビリテーションの充実」はいずれの障害でも2割以上で高くなっています。

“発達障害”では、「日中活動系サービス（生活介護・自立訓練等）の充実」が41.7%と4割を超えて他の障害と比べ高くなっています。

【クロス集計】地域別

(単位:%)		n	障害に対する理解の促進	医療やリハビリテーションの充実	幼少期・学齢期からの教育・育成の充実	働くための訓練・就労に向けた支援の充実	仕事を継続するための支援の充実	身近な地域で相談できる場の充実	訪問系サービス（居宅介護・重度訪問介護・同行援護等）の充実
全体		101	57.4	29.7	7.9	7.9	5.0	9.9	4.0
地域別	文京区内	28	50.0	17.9	7.1	3.6	3.6	7.1	3.6
	23区内（文京区を除く）	9	77.8	22.2	11.1	0.0	22.2	0.0	11.1
	東京都（23区内を除く）	20	75.0	45.0	20.0	20.0	5.0	20.0	0.0
	関東（東京都を除く）	23	43.5	26.1	4.3	4.3	4.3	17.4	0.0
	関東以外	17	58.8	41.2	0.0	11.8	0.0	0.0	5.9

(単位:%)		n	日中活動系サービス（生活介護・自立訓練等）の充実	就労訓練系サービス（就労移行支援・就労継続支援等）の充実	短期入所（ショートステイ）の整備	意思疎通支援（手話通訳者・要約筆記者派遣）の充実	福祉機器・補装具などの充実	グループホームの整備	入所施設の整備
全体		101	23.8	4.0	6.9	2.0	4.0	3.0	16.8
地域別	文京区内	28	21.4	0.0	0.0	3.6	7.1	3.6	17.9
	23区内（文京区を除く）	9	55.6	22.2	44.4	0.0	0.0	0.0	22.2
	東京都（23区内を除く）	20	20.0	10.0	0.0	5.0	5.0	5.0	25.0
	関東（東京都を除く）	23	13.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	13.0
	関東以外	17	29.4	0.0	11.8	0.0	5.9	5.9	11.8

(単位:%)		n	障害者向けの住まいの確保	居住支援の充実	建物・道路等のバリアフリー化	当事者同士で支援しあえる仕組みづくり	趣味やスポーツ活動の充実	財産管理や見守り等の支援	経済的支援の充実
全体		101	10.9	7.9	5.9	1.0	11.9	8.9	7.9
地域別	文京区内	28	3.6	10.7	0.0	3.6	7.1	21.4	0.0
	23区内（文京区を除く）	9	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
	東京都（23区内を除く）	20	10.0	5.0	10.0	0.0	15.0	0.0	25.0
	関東（東京都を除く）	23	30.4	0.0	13.0	0.0	8.7	13.0	8.7
	関東以外	17	5.9	11.8	5.9	0.0	17.6	0.0	5.9

(単位:%)		n	災害時支援の充実	地域交流場の充実	福祉・医療・介護との連携の充実	その他	特になし	無回答
全体		101	17.8	6.9	28.7	5.0	15.8	5.0
地域別	文京区内	28	35.7	7.1	25.0	0.0	35.7	3.6
	23区内（文京区を除く）	9	0.0	11.1	22.2	0.0	22.2	0.0
	東京都（23区内を除く）	20	20.0	0.0	35.0	5.0	0.0	0.0
	関東（東京都を除く）	23	8.7	4.3	26.1	4.3	8.7	13.0
	関東以外	17	0.0	5.9	41.2	17.6	11.8	0.0

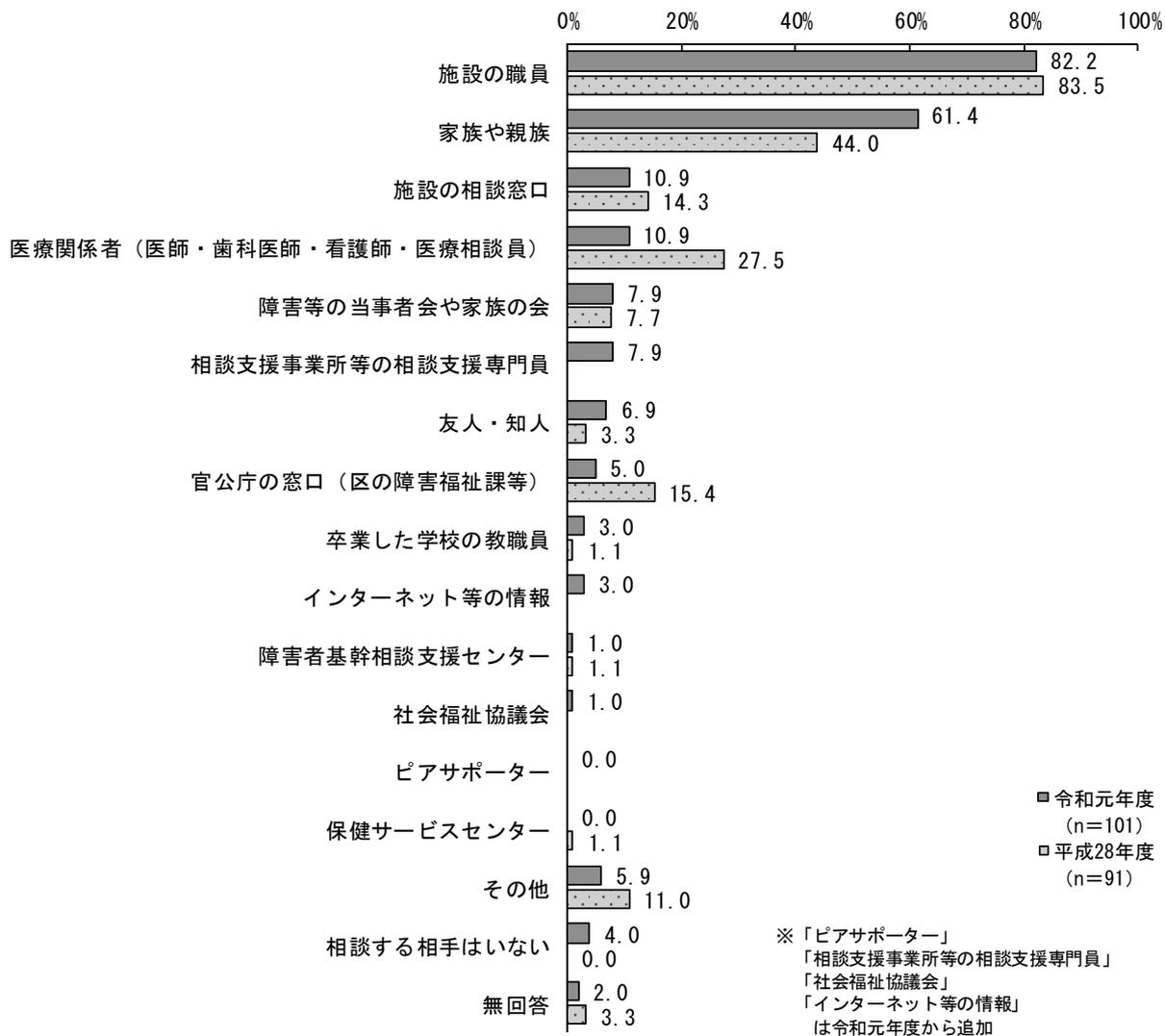
地域別にみると、いずれの地域でも「障害に対する理解の促進」が4割以上で最も高くなっています。

また、「福祉・医療・介護との連携の充実」はいずれの地域でも2割以上で高くなっています。

“関東（東京都を除く）”では、「障害者向けの住まいの確保」が30.4%と3割で他の地域と比べ高くなっています。

6. 相談や福祉の情報について

(6-1) 困った時の相談相手 (問 22)



困ったときの相談相手は、「施設の職員」が82.2%と8割を超えて最も高く、次いで「家族や親族」が61.4%、「施設の相談窓口」と「医療関係者 (医師・歯科医師・看護師・医療相談員)」がともに10.9%と続いており、それ以外の項目は1割を切っています。

一方、「相談する相手がない」は4.0%となっています。

平成28年度と比較すると、最も高い「施設の職員」はともに8割強とほぼ変化がありません。

また、「医療関係者 (医師・歯科医師・看護師・医療相談員)」が16.6ポイント、「官公庁の窓口 (区の障害福祉課等)」が10.4ポイント、平成28年度より大きく下がっており、反対に「家族や親族」が17.4ポイント大きく上がっています。

【クロス集計】 障害別

(単位:%)	n	家族や親族	施設の職員	施設の相談 窓口	友人・知人	ピアサポ ーター	卒業した学 校の教職員
全体	101	61.4	82.2	10.9	6.9	0.0	3.0
障害別							
肢体不自由	31	71.0	64.5	12.9	12.9	0.0	9.7
音声・言語・そしゃく機能障害	10	60.0	50.0	20.0	0.0	0.0	0.0
視覚障害	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
聴覚・平衡機能障害	4	75.0	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0
内部障害	3	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
知的障害	79	62.0	88.6	10.1	6.3	0.0	2.5
発達障害	12	58.3	91.7	25.0	0.0	0.0	0.0
精神障害	7	57.1	100.0	0.0	14.3	0.0	0.0
高次脳機能障害	2	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
難病（特定疾病）	3	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0

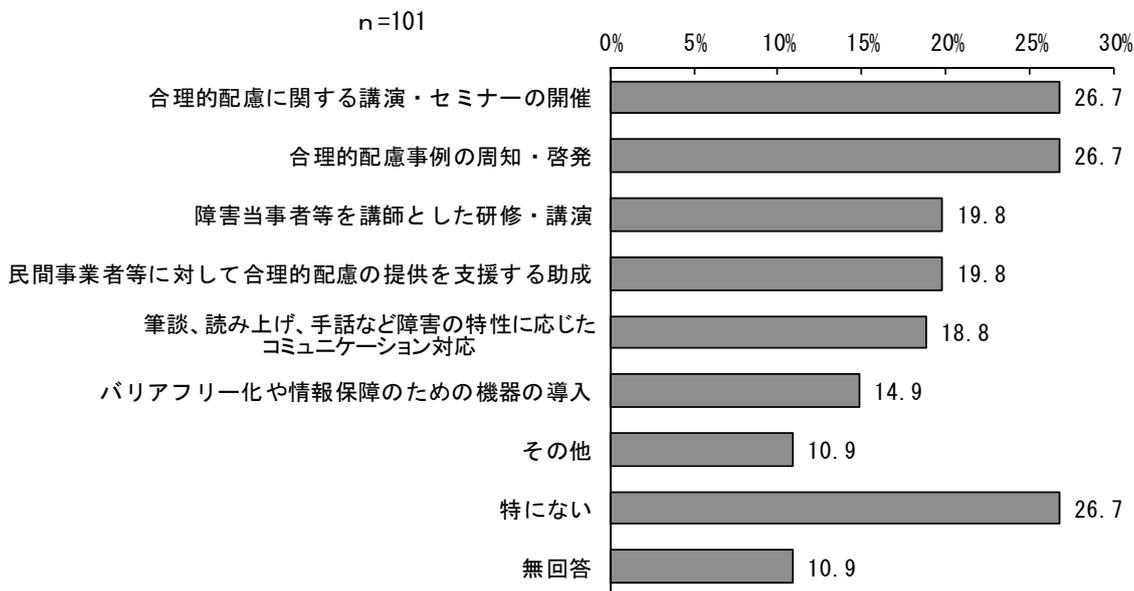
(単位:%)	n	障害等の当 事者会や家 族の会	相談支援事業 所等の相談支 援専門員	医療関係者（医 師・歯科医師・ 看護師・医療相 談員）	官公庁の窓口 （区の障害福 祉課等）	保健サービ スセンター	障害者基幹 相談支援セ ンター
全体	101	7.9	7.9	10.9	5.0	0.0	1.0
障害別							
肢体不自由	31	19.4	16.1	32.3	16.1	0.0	0.0
音声・言語・そしゃく機能障害	10	30.0	10.0	30.0	20.0	0.0	0.0
視覚障害	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
聴覚・平衡機能障害	4	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
内部障害	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
知的障害	79	7.6	6.3	7.6	3.8	0.0	1.3
発達障害	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精神障害	7	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
高次脳機能障害	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
難病（特定疾病）	3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0

(単位:%)	n	社会福祉協 議会	インターネッ ト等の情報	その他	相談する相 手はいない	無回答
全体	101	1.0	3.0	5.9	4.0	2.0
障害別						
肢体不自由	31	3.2	9.7	6.5	6.5	3.2
音声・言語・そしゃく機能障害	10	10.0	20.0	0.0	20.0	10.0
視覚障害	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
聴覚・平衡機能障害	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
内部障害	3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3
知的障害	79	1.3	2.5	6.3	2.5	1.3
発達障害	12	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
精神障害	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高次脳機能障害	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
難病（特定疾病）	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0

障害別にみると、いずれの障害も「家族や親族」と「施設の職員」が最も高く、回答数が10件以上の“肢体不自由”と“音声・言語・そしゃく機能障害”では「家族や親族」が6割以上、“知的障害”と“発達障害”では「施設の職員」が9割前後と最も高くなっています。

7. 差別解消について

(7-1) 合理的配慮を進めていくために必要なこと（問 25）



合理的配慮を進めていくために必要なことは、「合理的配慮に関する講演・セミナーの開催」と「合理的配慮事例の周知・啓発」がともに 26.7%と 2 割半ばで最も高く、次いで「障害当事者等を講師とした研修・講演」と「民間事業者等に対して合理的配慮の提供を支援する助成」がともに 19.8%、「筆談、読み上げ、手話など障害の特性に応じたコミュニケーション対応」が 18.8%と続いています。

一方、「特にない」は 26.7%と 2 割半ばを超えています。

【クロス集計】障害別

(単位：%)	n	合理的配慮に関する講演・セミナーの開催	合理的配慮事例の周知・啓発	筆談、読み上げ、手話など障害の特性に応じたコミュニケーション対応	バリアフリー化や情報保障のための機器の導入	障害当事者等を講師とした研修・講演
全体	101	26.7	26.7	18.8	14.9	19.8
障害別						
肢体不自由	31	38.7	29.0	16.1	19.4	22.6
音声・言語・そしゃく機能障害	10	50.0	50.0	20.0	30.0	30.0
視覚障害	1	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0
聴覚・平衡機能障害	4	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0
内部障害	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
知的障害	79	24.1	29.1	19.0	16.5	17.7
発達障害	12	33.3	25.0	25.0	8.3	25.0
精神障害	7	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0
高次脳機能障害	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
難病（特定疾病）	3	66.7	0.0	33.3	0.0	66.7

(単位：%)	n	民間事業者等に対して合理的配慮の提供を支援する助成	その他	特にない	無回答
全体	101	19.8	10.9	26.7	10.9
障害別					
肢体不自由	31	22.6	9.7	19.4	9.7
音声・言語・そしゃく機能障害	10	40.0	0.0	30.0	10.0
視覚障害	1	0.0	0.0	0.0	0.0
聴覚・平衡機能障害	4	50.0	0.0	0.0	0.0
内部障害	3	33.3	0.0	33.3	0.0
知的障害	79	20.3	11.4	29.1	11.4
発達障害	12	25.0	16.7	8.3	25.0
精神障害	7	0.0	0.0	28.6	28.6
高次脳機能障害	2	50.0	0.0	0.0	0.0
難病（特定疾病）	3	66.7	0.0	0.0	0.0

障害別にみると、回答数が10件以上の“肢体不自由”、“音声・言語・そしゃく機能障害”、“発達障害”では、「合理的配慮に関する講演・セミナーの開催」が3割を超えて最も高くなっています。

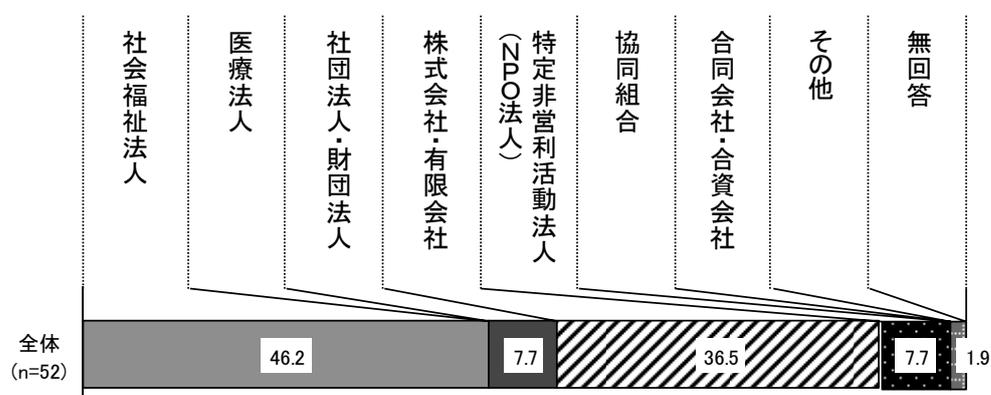
同じく回答数が10件以上の“音声・言語・そしゃく機能障害”と“知的障害”では、「合理的配慮事例の周知・啓発」が最も高く、“肢体不自由”や“音声・言語・そしゃく機能障害”でも2割以上で高くなっています。

また、「民間事業者等に対して合理的配慮の提供を支援する助成」では、“視覚障害”と“精神障害”以外のいずれの障害も2割以上で高くなっています。

○ サービス事業所の方を対象にした調査

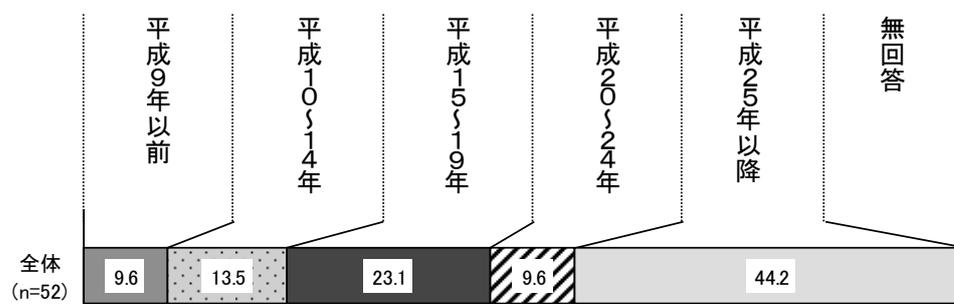
1. 事業運営について

(1-1) 経営主体 (問1)



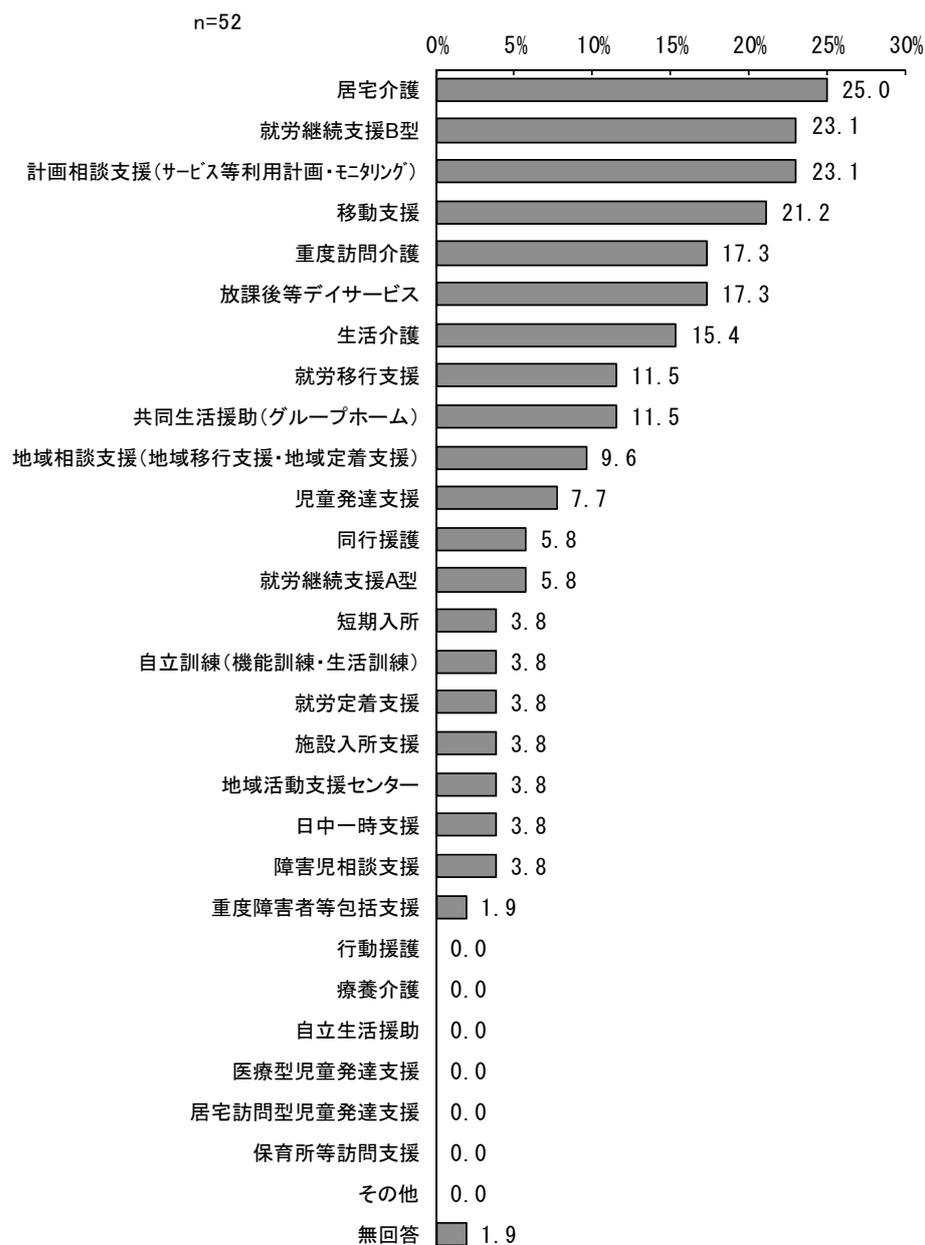
回答事業所の経営主体は、「社会福祉法人」が46.2%と4割半ばを超えて最も高く、次いで「株式会社・有限会社」が36.5%、「社団法人・財団法人」と「特定非営利活動法人 (NPO法人)」がともに7.7%、「その他」が1.9%となっており、それ以外の回答はありません。

(1-2) 開業年 (問2)



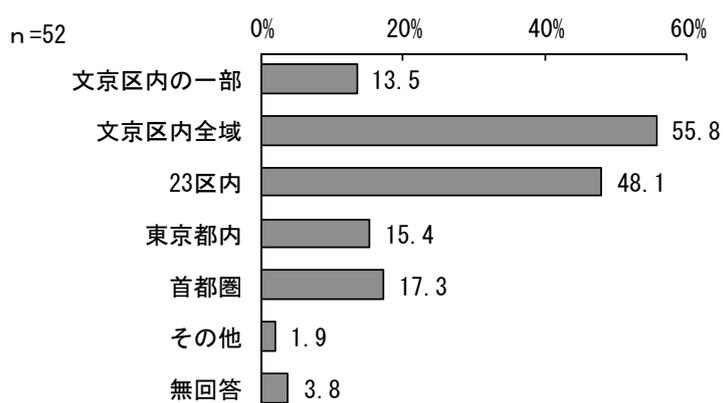
開業年は、「平成25年以降」が44.2%と4割を超えて最も高く、次いで「平成15～19年」が23.1%、「平成10～14年」が13.5%と続いています。

(1-3) 提供しているサービス（問3）



提供しているサービスは、「居宅介護」が25.0%で最も高く、次いで「就労継続支援B型」と「計画相談支援（サービス等利用計画・モニタリング）」がともに23.1%、「移動支援」が21.2%と2割台で続いています。

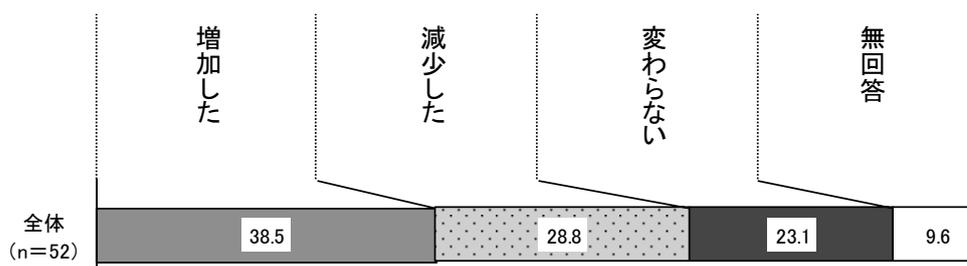
(1-4) 事業を展開しているエリア (問4)



事業展開エリアは、「文京区内全域」が 55.8%と 5 割半ばを超えて最も高く、次いで「23 区内」が 48.1%、「首都圏」が 17.3%と続いています。

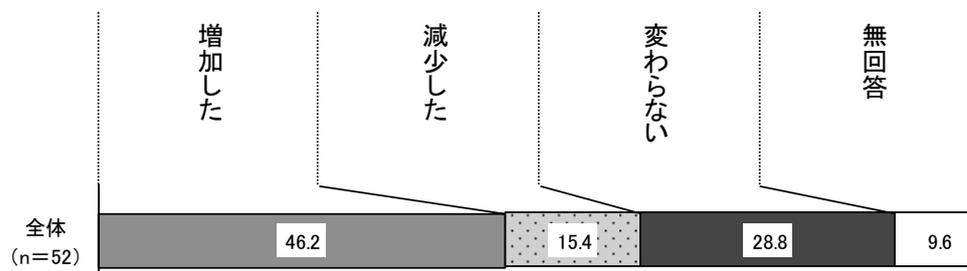
(1-5) 収支状況 (問6)

【収入】



前年度と比較した収入の状況は、「増加した」が 38.5%と 4 割近くで最も高く、次いで「減少した」が 28.8%、「変わらない」が 23.1%と続いています。

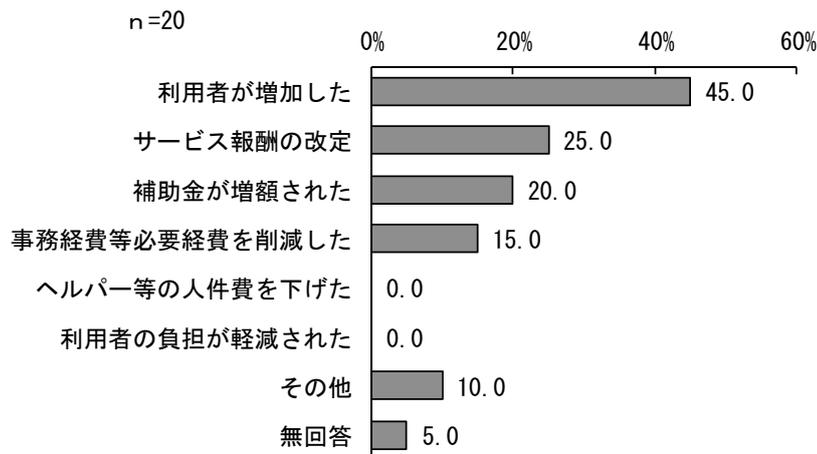
【支出】



前年度と比較した支出の状況は、「増加した」が 46.2%と 4 割半ばを超えて最も高く、次いで「変わらない」が 28.8%、「減少した」が 15.4%と続いています。

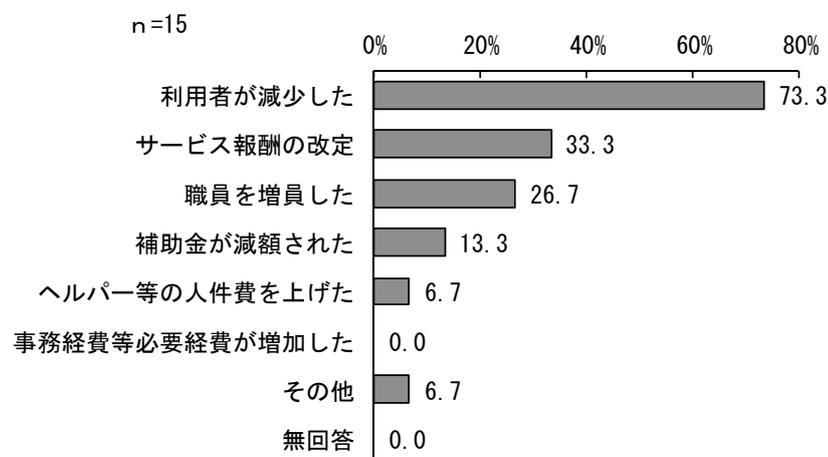
(1-6) 増収または減収の理由 (問 6-1)

【増収の理由】



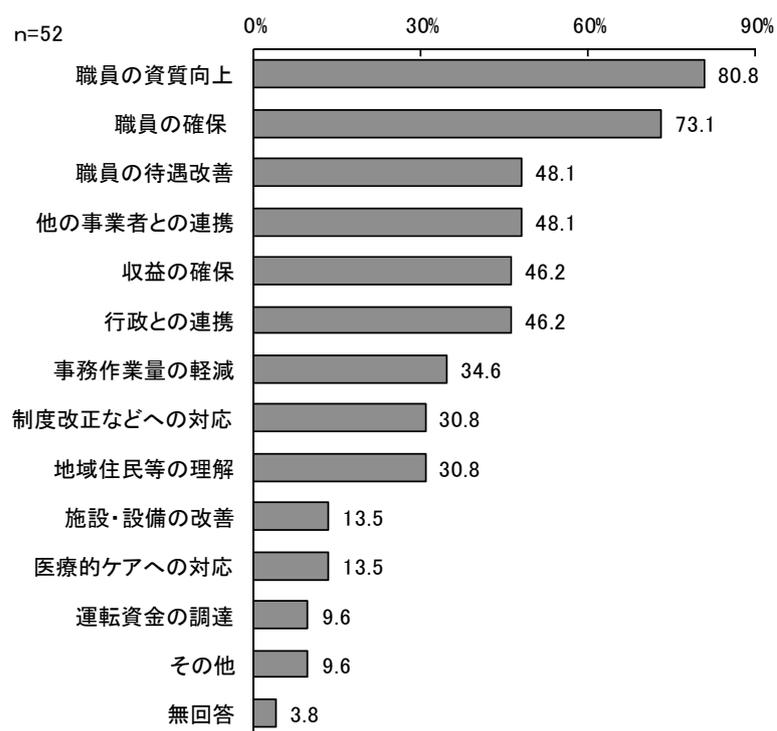
増収の理由は、「利用者が増加した」が45.0%と4割半ばで最も高く、次いで「サービス報酬の改定」が25.0%、「補助金が増額された」が20.0%、「事務経費等必要経費を削減した」が15.0%と続いています。

【減収の理由】



減収の理由は、「利用者が減少した」が73.3%と7割を超えて最も高く、次いで「サービス報酬の改定」が33.3%、「職員を増員した」が26.7%と続いています。

(1-7) 経営で重視していること (問7)



事業所を経営していく上で重視していることは、「職員の資質向上」が 80.8%と 8割で最も高く、次いで「職員の確保」が 73.1%、「職員の待遇改善」と「他の事業者との連携」がともに 48.1%と続いています。

【クロス集計】経営主体別・サービス体系別

(単位:%)	n	職員の確保	職員の待遇改善	職員の資質向上	事務作業量の軽減	施設・設備の改善	制度改正などへの対応	収益の確保
全体	52	73.1	48.1	80.8	34.6	13.5	30.8	46.2
経営主体別								
社会福祉法人	24	75.0	33.3	87.5	37.5	20.8	33.3	33.3
社団法人・財団法人	4	50.0	75.0	100.0	50.0	25.0	25.0	75.0
株式会社・有限会社	19	73.7	52.6	68.4	26.3	5.3	26.3	52.6
特定非営利活動法人(NPO法人)	4	75.0	100.0	75.0	25.0	0.0	50.0	75.0
その他	1	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス体系別								
訪問系	13	100.0	61.5	84.6	38.5	0.0	30.8	61.5
日中活動系	8	100.0	25.0	62.5	50.0	25.0	25.0	50.0
居住系・施設系	8	75.0	12.5	62.5	0.0	25.0	25.0	12.5
訓練系・就労系	15	66.7	46.7	80.0	33.3	13.3	33.3	46.7
相談系	14	71.4	21.4	78.6	50.0	14.3	14.3	50.0
地域生活支援事業	13	100.0	53.8	76.9	46.2	15.4	23.1	61.5
障害児通所支援	10	60.0	50.0	70.0	30.0	10.0	20.0	30.0

(単位:%)	n	運転資金の調達	他の事業者との連携	行政との連携	地域住民等の理解	医療的ケアへの対応	その他	無回答
全体	52	9.6	48.1	46.2	30.8	13.5	9.6	3.8
経営主体別								
社会福祉法人	24	8.3	58.3	66.7	41.7	25.0	16.7	0.0
社団法人・財団法人	4	0.0	75.0	75.0	25.0	0.0	25.0	0.0
株式会社・有限会社	19	10.5	31.6	15.8	15.8	0.0	0.0	10.5
特定非営利活動法人(NPO法人)	4	25.0	50.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0
その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス体系別								
訪問系	13	0.0	38.5	23.1	15.4	7.7	0.0	0.0
日中活動系	8	25.0	37.5	50.0	12.5	25.0	0.0	0.0
居住系・施設系	8	0.0	50.0	75.0	25.0	50.0	25.0	0.0
訓練系・就労系	15	6.7	46.7	53.3	46.7	20.0	13.3	0.0
相談系	14	28.6	50.0	78.6	28.6	21.4	0.0	0.0
地域生活支援事業	13	23.1	30.8	53.8	23.1	30.8	0.0	0.0
障害児通所支援	10	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	10.0	10.0

経営主体別にみると、“株式会社・有限会社”では「職員の確保」が73.7%と最も高く、“社会福祉法人”でも75.0%と7割を超えています。

“社会福祉法人”では、「職員の資質向上」が87.5%と8割半ばを超えて最も高くなっています。

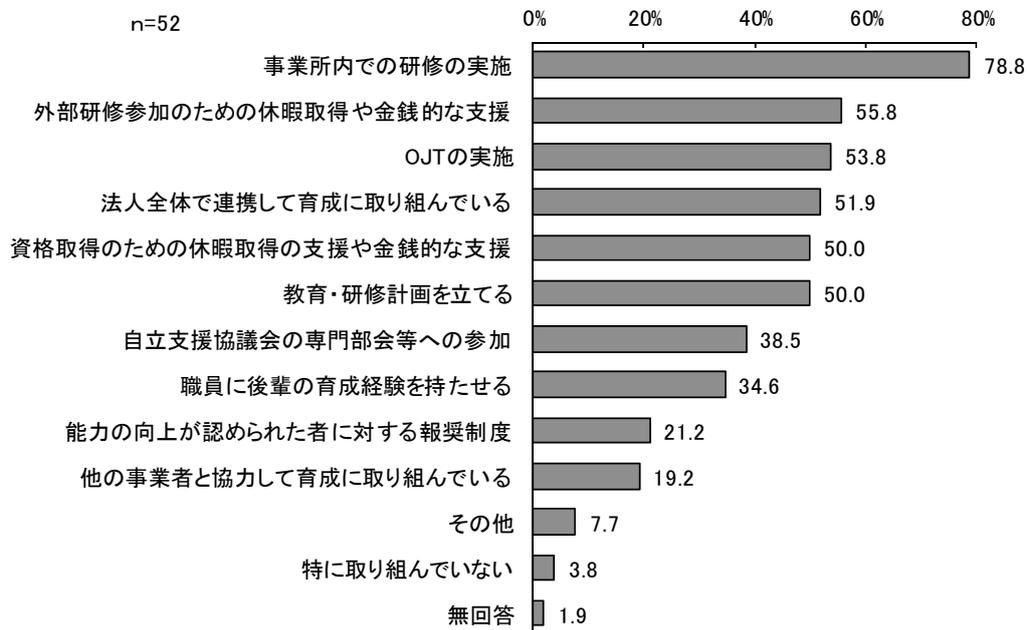
サービス体系別にみると、“訓練系・就労系”、“相談系”、“障害児通所支援”では「職員の資質向上」が7割以上で最も高くなっています。

また、“居住系・施設系”と“相談系”では「行政との連携」が7割半ば以上で最も高くなっています。

それ以外のサービスではいずれも「職員の確保」が最も高く、回答数が10件以上の“訪問系”と“地域生活支援事業”では100.0%となっています。

2. 職員について

(2-1) 人材育成のための取り組み（問 14）



人材育成の取り組みは、「事業所内での研修の実施」が78.8%と8割近くで最も高く、次いで「外部研修参加のための休暇取得や金銭的な支援」が55.8%、「OJTの実施」が53.8%と続いています。

【クロス集計】経営主体別・サービス体系別

		資格取得のための休暇取得の支援や金銭的な支援	外部研修参加のための休暇取得や金銭的な支援	事業所内での研修の実施	OJTの実施	自立支援協議会の専門部会等への参加	教育・研修計画を立てる	能力の向上が認められた者に対する報奨制度
(単位:%)	n							
全体	52	50.0	55.8	78.8	53.8	38.5	50.0	21.2
経営主体別								
社会福祉法人	24	58.3	62.5	87.5	66.7	54.2	50.0	16.7
社団法人・財団法人	4	50.0	75.0	100.0	100.0	75.0	50.0	50.0
株式会社・有限会社	19	36.8	42.1	63.2	31.6	15.8	57.9	21.1
特定非営利活動法人(NPO法人)	4	75.0	50.0	75.0	50.0	0.0	25.0	25.0
その他	1	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス体系別								
訪問系	13	61.5	53.8	84.6	53.8	23.1	69.2	30.8
日中活動系	8	87.5	62.5	87.5	75.0	37.5	50.0	12.5
居住系・施設系	8	62.5	62.5	75.0	87.5	50.0	62.5	12.5
訓練系・就労系	15	60.0	66.7	80.0	66.7	66.7	60.0	20.0
相談系	14	57.1	64.3	85.7	50.0	57.1	21.4	21.4
地域生活支援事業	13	61.5	38.5	84.6	61.5	30.8	61.5	23.1
障害児通所支援	10	40.0	70.0	100.0	50.0	40.0	60.0	10.0

		職員に後輩の育成経験を持たせる	法人全体で連携して育成に取り組んでいる	他の事業者と協力して育成に取り組んでいる	その他	特に取り組んでいない	無回答
(単位:%)	n						
全体	52	34.6	51.9	19.2	7.7	3.8	1.9
経営主体別							
社会福祉法人	24	37.5	79.2	33.3	12.5	0.0	0.0
社団法人・財団法人	4	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
株式会社・有限会社	19	36.8	26.3	5.3	5.3	10.5	5.3
特定非営利活動法人(NPO法人)	4	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
その他	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス体系別							
訪問系	13	46.2	46.2	0.0	0.0	0.0	0.0
日中活動系	8	62.5	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0
居住系・施設系	8	25.0	50.0	37.5	25.0	0.0	0.0
訓練系・就労系	15	53.3	86.7	26.7	6.7	6.7	0.0
相談系	14	28.6	64.3	14.3	7.1	7.1	0.0
地域生活支援事業	13	53.8	61.5	7.7	7.7	0.0	0.0
障害児通所支援	10	40.0	40.0	10.0	0.0	0.0	0.0

経営主体別にみると、いずれの経営主体でも「事業所内での研修の実施」が最も高くなっています。

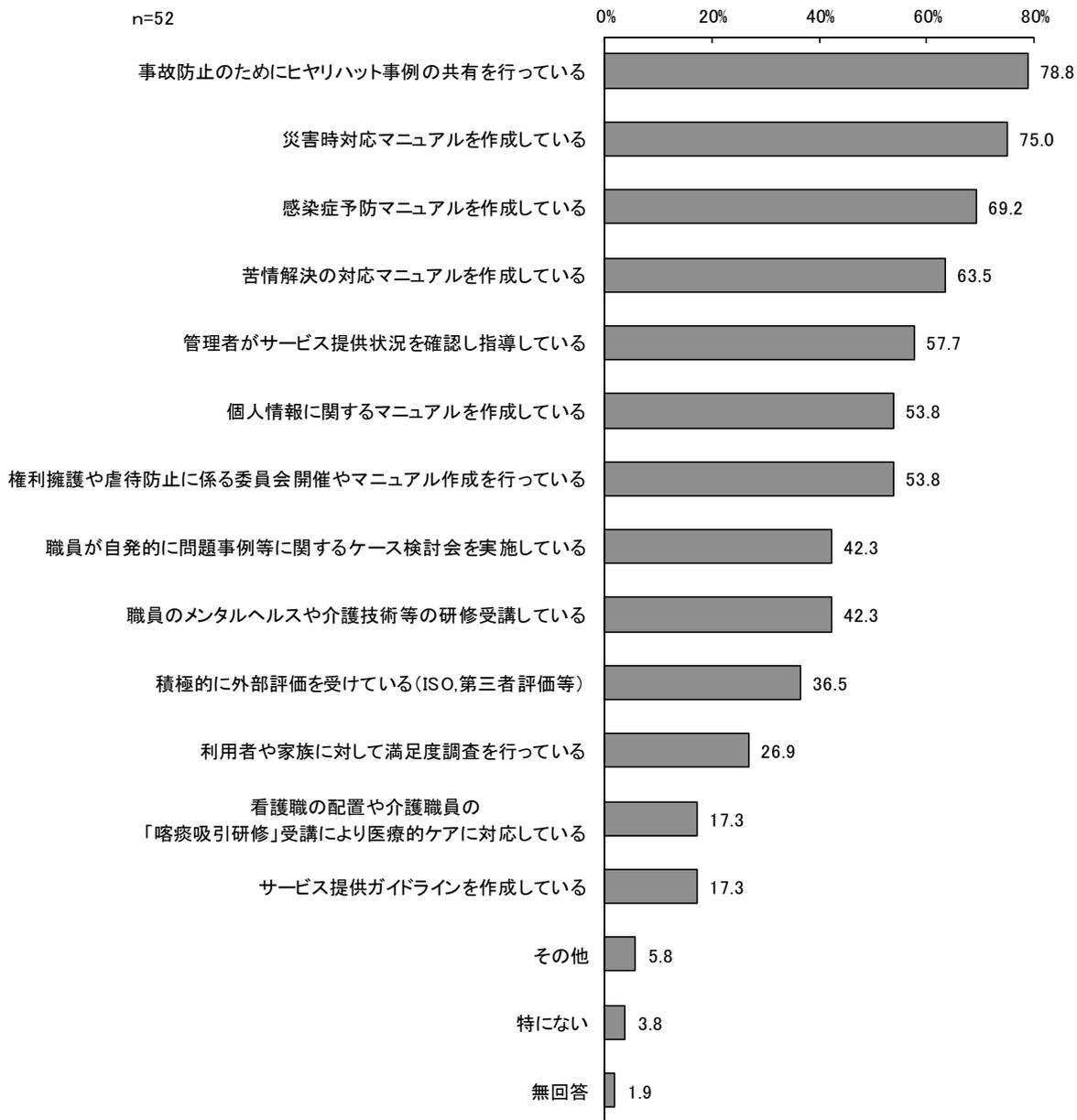
また、「外部研修参加のための休暇取得や金銭的な支援」はいずれの経営主体でも4割を超えて高くなっています。

サービス体系別にみると、「日中活動系」と「訓練系・就労系」では、「法人全体で連携して育成に取り組んでいる」が8割半ばを超えて最も高くなっています。また、「居住系・施設系」では「OJTの実施」が8割半ばを超えて最も高くなっています。

それ以外のサービスでは「事業所内での研修の実施」が8割以上で最も高くなっており、「訓練系・就労系」でも80.0%と8割で高くなっています。

3. サービス提供について

(3-1) サービス向上のための取り組み（問 20）



サービス向上のために取り組んでいることは、「事故防止のためにヒヤリハット事例の共有を行っている」が 78.8%、「災害時対応マニュアルを作成している」が 75.0%と 7 割を超えて高く、次いで「感染症予防マニュアルを作成している」が 69.2%、「苦情解決の対応マニュアルを作成している」が 63.5%と 6 割台で続いています。

【クロス集計】 サービス体系別

(単位: %)	n	職員が自発的に問題事例等に関するケース検討会を実施している	管理者がサービス提供状況を確認し指導している	個人情報に関するマニュアルを作成している	積極的に外部評価を受けている (ISO, 第三者評価等)
全体	52	42.3	57.7	53.8	36.5
サービス体系別					
訪問系	13	23.1	53.8	53.8	7.7
日中活動系	8	37.5	37.5	75.0	25.0
居住系・施設系	8	25.0	62.5	37.5	62.5
訓練系・就労系	15	40.0	60.0	66.7	80.0
相談系	14	35.7	35.7	85.7	50.0
地域生活支援事業	13	30.8	46.2	84.6	23.1
障害児通所支援	10	60.0	50.0	60.0	40.0

(単位: %)	n	看護職の配置や介護職員の「喀痰吸引研修」受講により医療的ケアに対応している	サービス提供ガイドラインを作成している	災害時対応マニュアルを作成している	感染症予防マニュアルを作成している
全体	52	17.3	17.3	75.0	69.2
サービス体系別					
訪問系	13	38.5	30.8	69.2	84.6
日中活動系	8	25.0	50.0	100.0	100.0
居住系・施設系	8	37.5	0.0	37.5	50.0
訓練系・就労系	15	13.3	20.0	100.0	80.0
相談系	14	28.6	21.4	78.6	64.3
地域生活支援事業	13	30.8	38.5	69.2	76.9
障害児通所支援	10	20.0	0.0	90.0	80.0

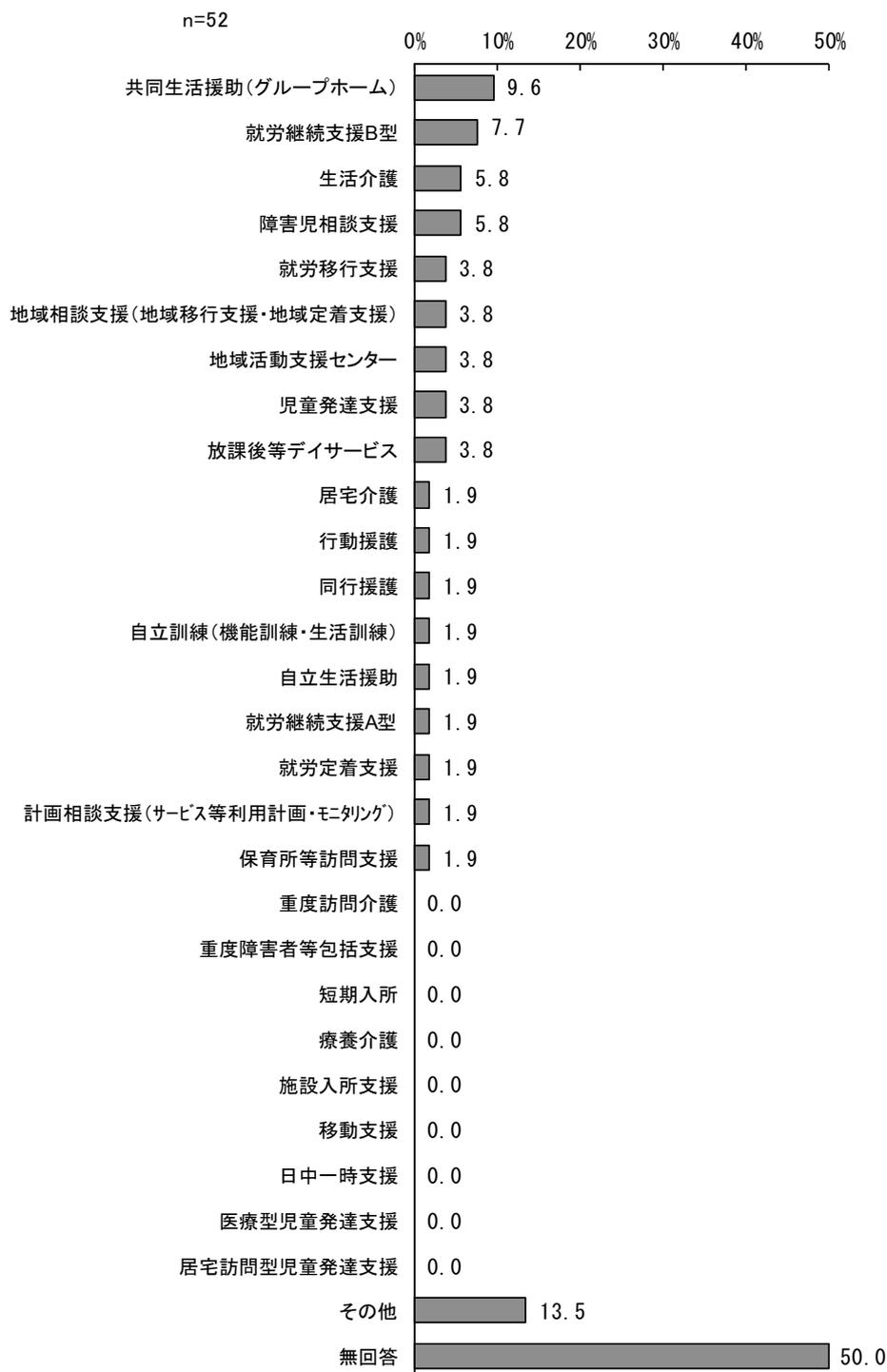
(単位: %)	n	事故防止のためにヒヤリハット事例の共有を行っている	利用者や家族に対して満足度調査を行っている	苦情解決の対応マニュアルを作成している	権利擁護や虐待防止に係る委員会開催やマニュアル作成を行っている
全体	52	78.8	26.9	63.5	53.8
サービス体系別					
訪問系	13	92.3	30.8	84.6	23.1
日中活動系	8	100.0	12.5	87.5	87.5
居住系・施設系	8	75.0	12.5	75.0	62.5
訓練系・就労系	15	80.0	6.7	60.0	66.7
相談系	14	71.4	14.3	71.4	78.6
地域生活支援事業	13	92.3	30.8	76.9	53.8
障害児通所支援	10	90.0	70.0	50.0	80.0

(単位: %)	n	職員のメンタルヘルスや介護技術等の研修受講している	その他	特になし	無回答
全体	52	42.3	5.8	3.8	1.9
サービス体系別					
訪問系	13	61.5	0.0	0.0	0.0
日中活動系	8	50.0	12.5	0.0	0.0
居住系・施設系	8	25.0	12.5	12.5	0.0
訓練系・就労系	15	46.7	6.7	0.0	0.0
相談系	14	42.9	0.0	7.1	0.0
地域生活支援事業	13	61.5	0.0	0.0	0.0
障害児通所支援	10	60.0	0.0	0.0	0.0

サービス体系別にみると、「事故防止のためにヒヤリハット事例の共有を行っている」はいずれのサービスでも7割以上で高く、「訓練系・就労系」と「相談系」以外では最も高くなっています。

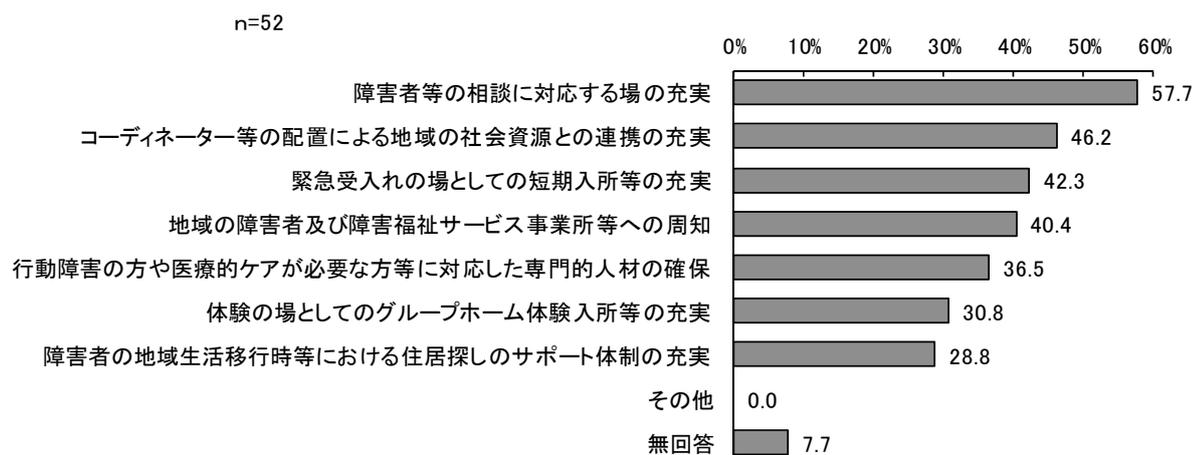
また、「感染症予防マニュアルを作成している」と「苦情解決の対応マニュアルを作成している」では、いずれのサービスでも5割以上で高くなっています。

(3-2) 今後新規参入を検討しているサービス (問 22)



今後参入を考えているサービス等は、「その他」が13.5%と最も高く、内容は「特にない・考えていない」でした。次いで「共同生活援助(グループホーム)」が9.6%、「就労継続支援B型」が7.7%と続いています。

(3-3) 地域生活支援拠点の整備に向けて必要なこと (問 25)



地域生活支援拠点の整備に向けて必要なことは、「障害者等の相談に対応する場の充実」が 57.7%と 5割半ばを超えて最も高く、次いで「コーディネーター等の配置による地域の社会資源との連携の充実」が 46.2%、「緊急受入れの場としての短期入所等の充実」が 42.3%と続いています。

【クロス集計】経営主体別・サービス体系別

(単位:%)	n	地域の障害者及び障害福祉サービス事業所等への周知	障害者等の相談に対応する場の充実	コーディネーター等の配置による地域の社会資源との連携の充実	緊急受入れの場としての短期入所等の充実	体験の場としてのグループホーム体験入所等の充実
全体	52	40.4	57.7	46.2	42.3	30.8
経営主体別						
社会福祉法人	24	33.3	50.0	54.2	54.2	41.7
社団法人・財団法人	4	50.0	75.0	25.0	50.0	25.0
株式会社・有限会社	19	42.1	57.9	36.8	26.3	10.5
特定非営利活動法人(NPO法人)	4	50.0	75.0	75.0	50.0	75.0
その他	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス体系別						
訪問系	13	61.5	69.2	38.5	30.8	15.4
日中活動系	8	25.0	25.0	0.0	37.5	25.0
居住系・施設系	8	0.0	62.5	25.0	37.5	37.5
訓練系・就労系	15	40.0	46.7	60.0	46.7	20.0
相談系	14	42.9	50.0	35.7	57.1	42.9
地域生活支援事業	13	46.2	61.5	38.5	53.8	46.2
障害児通所支援	10	30.0	40.0	50.0	20.0	30.0

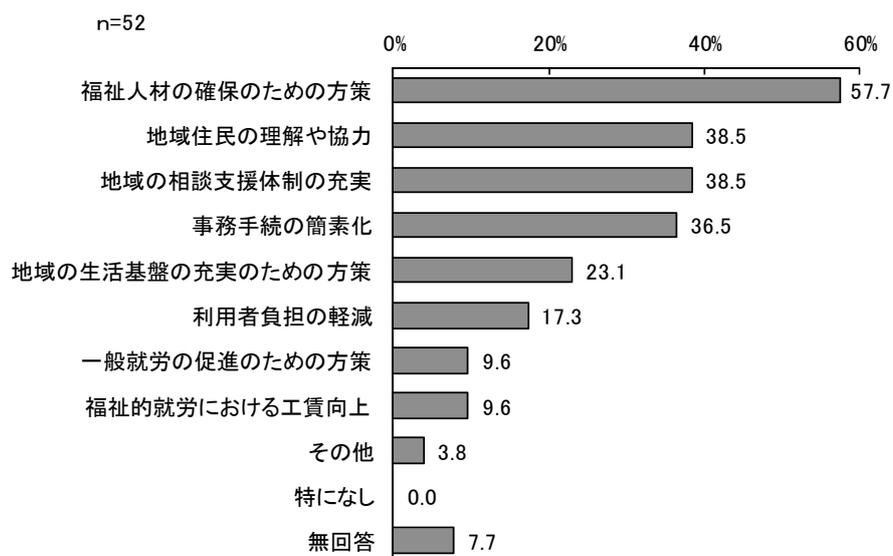
(単位:%)	n	行動障害の方や医療的ケアが必要な方等に対応した専門的人材の確保	障害者の地域生活移行時等における住居探しのサポート体制の充実	その他	無回答
全体	52	36.5	28.8	0.0	7.7
経営主体別					
社会福祉法人	24	58.3	37.5	0.0	4.2
社団法人・財団法人	4	25.0	25.0	0.0	0.0
株式会社・有限会社	19	10.5	10.5	0.0	15.8
特定非営利活動法人(NPO法人)	4	50.0	75.0	0.0	0.0
その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス体系別					
訪問系	13	15.4	23.1	0.0	7.7
日中活動系	8	50.0	0.0	0.0	0.0
居住系・施設系	8	62.5	37.5	0.0	0.0
訓練系・就労系	15	46.7	26.7	0.0	6.7
相談系	14	42.9	28.6	0.0	0.0
地域生活支援事業	13	46.2	38.5	0.0	0.0
障害児通所支援	10	50.0	20.0	0.0	10.0

経営主体別にみると、「社会福祉法人」では「行動障害の方や医療的ケアが必要な方等に対応した専門的人材の確保」が58.3%と5割半ばを超えて最も高くなっています。

また、「地域の障害者及び障害福祉サービス事業所等への周知」と「障害者等の相談に対応する場の充実」は、いずれの経営主体も回答しており、特に「障害者等の相談に対応する場の充実」はいずれの経営主体も5割以上で最も高くなっています。

サービス体系別にみると、「障害者等の相談に対応する場の充実」と「緊急受入れの場としての短期入所等の充実」は、いずれのサービスでも2割以上で高くなっています。

(3-4) 障害福祉施策に必要なこと (問 28)



今後の障害福祉施策充実に向けて必要なことは、「福祉人材の確保のための方策」が 57.7%と 5 割半ばを超えて最も高く、次いで「地域住民の理解や協力」と「地域の相談支援体制の充実」がともに 38.5%、「事務手続の簡素化」が 36.5%と 3 割半ばを超えて続いています。

【クロス集計】経営主体別・サービス体系別

	(単位:%)	n	地域住民の理解や協力	地域の相談支援体制の充実	地域の生活基盤の充実のための方策	一般就労の促進のための方策	福祉的就労における工賃向上	福祉人材の確保のための方策
全体		52	38.5	38.5	23.1	9.6	9.6	57.7
経営主体別								
社会福祉法人		24	33.3	37.5	37.5	12.5	4.2	58.3
社団法人・財団法人		4	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	75.0
株式会社・有限会社		19	42.1	36.8	15.8	10.5	10.5	52.6
特定非営利活動法人(NPO法人)		4	75.0	50.0	0.0	0.0	25.0	50.0
その他		1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス体系別								
訪問系		13	46.2	38.5	7.7	0.0	7.7	76.9
日中活動系		8	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	100.0
居住系・施設系		8	37.5	25.0	12.5	0.0	0.0	75.0
訓練系・就労系		15	26.7	33.3	40.0	26.7	6.7	40.0
相談系		14	35.7	28.6	28.6	0.0	14.3	50.0
地域生活支援事業		13	38.5	30.8	15.4	0.0	7.7	84.6
障害児通所支援		10	40.0	40.0	20.0	10.0	10.0	70.0

	(単位:%)	n	事務手続の簡素化	利用者負担の軽減	その他	特になし	無回答
全体		52	36.5	17.3	3.8	0.0	7.7
経営主体別							
社会福祉法人		24	25.0	16.7	8.3	0.0	4.2
社団法人・財団法人		4	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
株式会社・有限会社		19	36.8	21.1	0.0	0.0	15.8
特定非営利活動法人(NPO法人)		4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
その他		1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス体系別							
訪問系		13	53.8	23.1	0.0	0.0	7.7
日中活動系		8	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0
居住系・施設系		8	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0
訓練系・就労系		15	33.3	13.3	6.7	0.0	6.7
相談系		14	42.9	7.1	0.0	0.0	7.1
地域生活支援事業		13	53.8	15.4	0.0	0.0	0.0
障害児通所支援		10	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0

経営主体別にみると、いずれの経営主体でも「福祉人材の確保のための方策」が5割以上で高くなっています。

また、「地域の相談支援体制の充実」は、いずれの経営主体でも2割以上で高くなっています。

サービス体系別にみると、いずれのサービスでも「福祉人材の確保のための方策」が4割以上で高くなっています。

また、“訓練系・就労系”では「地域の生活基盤の充実のための方策」が40.0%と他のサービスに比べ高くなっています。

質的調査(インタビュー調査)

1 質的調査の概要

これまで、障害者の思いやニーズを可能な限り可視化する試みとして、質的調査（インタビュー調査）は、区内通所施設を利用している知的障害者を対象に実施してきたところです。今年度は調査対象者を広げ、知的障害者に加え精神障害者も対象にするとともに、通所施設のみならず生活の場であるグループホームも訪問し、インタビュー調査を実施しました。

調査実施者は、東洋大学社会学部社会福祉学科の学生で、障害者福祉に関心のある学生が、同学科の高山教授・志村教授及び社会福祉学研究科の勝又大学院生の指導の下、担当しました。

2 調査対象

①	区内通所施設を利用する 18 歳以上の愛の手帳所持者	48 名
②	区内通所施設を利用する 18 歳以上の精神障害者保健福祉手帳所持者	18 名
③	区内グループホームを利用する 18 歳以上の愛の手帳所持者	20 名
④	区内グループホームを利用する 18 歳以上の精神障害者保健福祉手帳所持者	5 名
計		91 名

①及び②の手帳所持者について、年代の分布は以下の通りです。

	年代								計
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	不明	
男	0	9	11	8	4	5	0	2	39
女	0	9	7	5	3	3	0	0	27
計	0	18	18	13	7	8	0	2	66

(※ ③及び④の手帳所持者については、個人情報保護の観点から除外)

●対象施設 15 か所

【主に知的障害者が利用する施設 10 か所】

施設名	サービス種別	施設名	サービス種別
1 大塚福祉作業所	就労継続支援 B 型	6 陽だまりの郷	共同生活援助
2 本郷福祉センター (若駒の里)	生活介護	7 ワークショップやまどり	就労継続支援 B 型
3 エルムンド小石川	共同生活援助	8 工房わかぎり	就労継続支援 B 型
4 エルムンド千石	共同生活援助	9 ドリームハウス	共同生活援助
5 は〜と・ピア 2	生活介護	10 ワークプレイスぶんぶん	就労継続支援 B 型

【主に精神障害者が利用する施設 5 か所】

施設名	サービス種別	施設名	サービス種別
1 银杏企画	就労継続支援 B 型	4 文京ホームアンダンテ	共同生活援助
2 ホームいちょう	共同生活援助	5 Abeam (アビーム)	就労継続支援 B 型
3 エナジーハウス	地域活動支援センター		

3 調査方法

面接法（グループ・インタビュー）

4 調査内容

日中及び施設での楽しみ、余暇の過ごし方、相談相手、区サービスの利用状況、地域との交流、将来の希望等

5 調査時期

令和元年6月～7月

6 総評

(1) 通所施設について（生活介護・就労継続支援B型・地域活動支援センター）

- ①ニーズに対応した日中活動の場が確保できている
- ②毎日通う場所があり規則正しい生活ができる
- ③働きがいを感じつつ、お金を稼げる場所がある
- ④専門的なことも含めて相談できる場所になっている

(2) グループホームについて

- ①自分の好きなことができ、規則正しい生活をおくることができる
- ②相談できる相手がいて、安全に暮らせる環境である
- ③家族との良好な関係を維持しつつ、地域で生活する
- ④共同生活のルールを守り、仲間との時間を大切にする

7 課題とその対応策（一部抜粋）

(1) 主に精神障害者が利用する就労継続支援B型事業所及び地域活動支援センターのインタビュー調査結果

課題	考えられる対応策
地域との交流が乏しい	地域住民と交流するイベント等を多く開催する
適度な距離間の気軽に話せる相手がおらず、地域の偏見の目が気になる	・友達以上専門職未満の存在がいるといい。(例. 学生ボランティアなど) ・障害理解のための啓発・講座を開催する
サービス認知度が低い	SNS活用などで区の情報を受信できる場を増やす
区の交通アクセスが不便	事業所やかかるつけ医療機関などの区間のバスの無償化、手帳によるサポートを手厚くする
体調面が不安	食生活の見直しなど、生活習慣の改善や医療面のサポートを拡充
仕事（訓練）に満足しているが、就労（訓練）時間が短いことが不満	就労サポートの継続と就労（訓練）時間を長くする、多様な働き方や雇用の場を拡充する

(2) 主に知的障害者が利用する就労継続支援B型事業所のインタビュー調査結果

課題	考えられる対応策
相談相手が家族や職員に限られる	・事業所を通じて利用者と地域との関わりをつなげる ・様々な人との交流の場を増やす
自立生活に向けた住まいの支援体制が十分でない	一人暮らし手当て
自立生活に関する将来への希望が出てこない（仕事など）	仕事をさらに増やす対策
事業所に通うための交通アクセスが不便	事業所間移動に関する支援（公共交通機関）を手厚くする
サービス自体を知らない	利用できるサービスや制度について、広報やSNSを通じて分かりやすく周知する

(3) 生活介護事業所のインタビュー調査結果

課題	考えられる対応策
相談相手が身内に限られる	家族・職員だけでなく、新たな第三者の「対等な関係」として、ボランティアや学生等との交流の機会を持つ
他者と関わる機会が少ない	・障害があっても参加しやすいイベントの機会を区で設ける。そのための SNS 等を利用した情報発信ツールを拡充する。
区民の障害についての認知度が低いことから偏見の目があり、活動の場が制限される	・利用者の余暇活動の充実に向け、地域住民への障害理解の必要性を啓発する ・公共施設や民間事業者に向けた啓発や障害理解の普及を推進する
親亡き後に対する不安	・自立生活に向けた支援体制を拡充する ・グループホームを増やす ・公営住宅を増やす

(4) 主に精神障害者が利用するグループホーム事業所のインタビュー調査結果

課題	考えられる対応策
サービス自体を知らない	・字だけでなく、絵、映像を用いたものでわかりやすくまとめる ・定期的な情報交換等により区とグループホームとのつながりを強くする
相談相手が限られている	ボランティア等との交流により親睦を深め、距離を縮める
休日の過ごし方が限られている	同じ障害を持つ人、同姓、同世代との交流の場のような居場所をつくる
入居者の年齢層が上がっているが、自立へ向けた活動への意欲が高い人が多い	・自立に向けた学習の場を提供する ・地域住民に対して働きかけ、地域ネットワークを形成・活用する
精神障害に対する理解度が低い	・ヘルプマークの認知を向上させる
地域住民、友人等との関わりが少ない	・学生を活用して、地域住民と利用者が交流できる場をつくる ・地域に住む精神障害者に関することについて情報発信する（冊子、交流の場等にて）

(5) 主に知的障害者が利用するグループホーム事業所のインタビュー調査結果

課題	考えられる対応策
地域との交流が少ない	・イベントや行事など、地域の人々と交流する機会があるものは、わかりやすく区が PR する ・イベントや行事に参加しやすい環境をつくり、促す
サービス自体を知らないことからサービスを利用できていない	絵や漫画などを交えて分かりやすい冊子にする
愛の手帳が持つサービス内容を改善してほしい	愛の手帳で使える娯楽（映画の入場料など）のためのサービスや施設を増やす
区に相談する機会がない	自身が抱える不安や今後の生活、家族のことについて区に相談できるようにする
相談相手が施設職員に限定化されている	・交流型イベントを開催し、同じニーズを持つ人々の友人づくりの場を提供する ・趣味を生かした創作物の展示会等を開催し、同じ趣味を持つ人々との出会いの場を作る

文京区障害者(児)実態・意向調査報告書 概要版

令和2年3月

印刷物番号：F0419098

編集・発行 文京区 福祉部障害福祉課
〒122-8556 東京都文京区春日 1-16-21
電話 03-3812-7111 (代表)

調 査 株式会社アイアールエス

再生紙を利用しています。

